



2018

Nikon SUSTAINABILITY REPORT

ニコン サステナビリティ報告書2018



>目次 >2018年版報告書について

目次

ニコンサステナビリティ報告書 2018

2018年版報告書について2
 トップメッセージ3
 グループ概要5

ニコンのCSR

サステナビリティの考え方7
 CSR推進体制8
 CSRにおける重点課題11
 ステークホルダーとの対話17

事業を通じた社会への貢献

重点課題1 光利用技術などによる社会課題の解決19
重点課題2 イノベーションへの挑戦24
重点課題3 製品・サービスの品質向上30

環境問題への対応

ニコンの環境経営38
 環境推進体制42
重点課題4 低炭素化の推進51
重点課題5 資源循環の推進57
重点課題6 健康と安全への配慮64

CSRの基盤強化

重点課題7 サプライチェーンの強化70
重点課題8 人権の尊重77
重点課題9 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化80
重点課題10 コンプライアンス体制の強化93
重点課題11 実効あるガバナンス97

社会貢献活動

企業市民活動109

データ集116
 第三者保証130
 ガイドライン対照表131

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>目次 >2018年版報告書について

2018年版報告書について

編集方針

ニコングループでは、社会の持続可能な発展に貢献し、成長する企業をめざしています。その基本となる考え方や取り組みの情報をステークホルダーの皆様積極的に開示することで、信頼関係を向上させていきたいと考えています。本報告書「サステナビリティ報告書2018」(PDF)は、GRIガイドラインや社外からのESG調査の項目などを参考にしています。また、ニコングループの考える活動の重要度やその進捗が分かりやすいよう、ニコンのCSR重点課題に沿って報告しています。さらに、数値の信頼性向上のため、一部データについては、第三者保証を受けています(該当のデータには★を付けています)。

- ※ 検索性を高めるため、PDF内に「目次インデックス」をご用意しています。ご活用ください。
- ※ サステナビリティに関わるグループ方針などについては、ウェブサイトをご覧ください。
- ※ 社会貢献活動については、ウェブサイトにおいて、本報告書記載の活動以外についても掲載しています。
- ※ ニコンの経営・財務情報については、「ニコンレポート」およびウェブサイトの「投資家情報」(<https://www.nikon.co.jp/ir/>)のページで開示しています。

▶ [ウェブサイト「サステナビリティ」ページ](https://www.nikon.co.jp/sustainability/)

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/>

■対象期間と範囲

対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日

(一部2018年4月以降の活動も含む)

範囲

ニコン: ブランドを示すものや株式会社ニコンのみに適用されるもの

グループ会社: 連結子会社81社

ニコングループ: 株式会社ニコンおよび連結子会社

- ※ 環境データについては、P44「ニコングループ環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスデータのバウンダリ」に対象範囲を定義しています。また、これ以外に個別の対象範囲を定義している場合には、各掲載場所にその旨を明示しています。
- ※ 「従業員」には、ニコングループの役員、正社員、嘱託、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトが含まれています。

■参照資料

- GRIスタンダード(Global Reporting Initiative)

■作成部門および質問・お問い合わせ先

株式会社ニコン 経営戦略本部CSR推進部

〒108-6290

東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟

TEL: 03-6433-3722

FAX: 03-6433-3751

E-mail: Csr.Info@nikon.com

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> トップメッセージ

光の技術でサステナブルな未来を



株式会社ニコン
代表取締役 兼 社長執行役員
CSR委員会委員長

牛田 一雄

2018年3月期を振り返って

2017年7月25日にニコンは創立100周年を迎えました。当社は日本に光学技術を確立するという志によって設立されて以降、光学技術の先駆者としての道を切り拓いてきました。

そして100周年を機に、これまで培ってきた技術をさまざまな領域へ応用することによって新たな価値を創造し続けるニコンをめざし、新経営ビジョンを定めました。

"Unlock the future with the power of light"

この「光で未来を変える」というビジョンには、次の100年に向かって「光で社会に貢献し、社会と共に成長する」という私たちの決意が込められています。

2018年3月期は構造改革に邁進した年でもありました。ニコングループでは2019年3月までを「構造改革期間」と位置づけ、次の100年も持続的に企業価値を高めることができる企業体質をつくるためにさまざまな施策に取り組んでいます。そうした施策が功を奏し、2018年3月期は計画を上回る営業利益を計上することができました。今後の成長につながる基盤づくりを着実に進めることができたと考えています。

一方、サステナビリティの観点から社会を見渡すと、2015年のパリ協定、SDGs（「持続可能な開発目標」）の流れを受け、企業のESG活動に対する社会の関心も大きく高まりつつあります。ニコングループではポートフォリ

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

[>トップメッセージ](#)

才経営によりROEなどの経営効率の向上を進めていくことと併せ、さまざまな社会課題の解決にどのように貢献していくのかを考慮して企業活動を行ってまいります。

サステナビリティに関する方針

そうした中、ニコングループが今後ますます重要となるサステナビリティにどのように取り組んでいくべきか改めて検討しました。その結果、「経営とCSRの一体化」をより一層強力に推進していく決意を新たにしました。そして、その方針のもとにCSRの重要課題を見直し、「事業を通じた社会への貢献」「環境問題への対応」「CSRの基盤強化」という3つの領域に重点的に取り組んでいくこととしました。

「事業を通じた社会への貢献」については、社会や産業全般における課題に対し、主として我々が培った光学技術などを活かして広く貢献することをめざしています。

AIやロボティクス、IoTといった技術が急速に進展していく中で、光学技術はさまざまな分野で産業や人々が必要とする「眼」としての役割を担い、その利用範囲が急速に拡大していくことが予想されます。

ニコングループはそうした状況を新たな事業機会として捉え、光学技術をはじめとするコア技術を世の中のさまざまな課題やニーズに対して提供できるよう体制を整えてきました。近年実施してきた各グループ会社や各事業部に散在していた光学部品の製造拠点や光学設計機能の集約、そして本年4月に設立したコンポーネント事業推進室もそうした役割を担ってまいります。

また、光によるイノベーションへの挑戦として現在開発を進めている光加工機は、露光装置で培った光学技術を応用し

て、レーザーでさまざまな材料に多様な加工を実現する装置です。非接触で精密かつこれまで作れなかった形状の加工ができるなどのメリットは、大きな可能性を持っています。こうした光の技術を用いた革新的な製品やソリューションなどに注力し、光の可能性を追求していきます。

「環境問題への対応」については、気候変動や水などの資源に対するリスクや化学物質に対する諸規制が高まっています。当社は、2016年に策定したサステナブルな社会への貢献をめざす「環境長期ビジョン」、およびそれに基づく「環境中期目標」を達成するよう、引き続き環境経営に注力します。

特に低炭素化については、効率化の観点から、グループ内での省エネルギーに取り組むことはもちろん、ニコンの強みを活かした製品やソリューションでお客様の工場におけるプロセスを効率化することが要だと考えています。

「CSRの基盤強化」については、ガバナンス、コンプライアンス、サプライチェーン、多様な従業員の活躍推進と働き方効率化、人権尊重といったサステナビリティの根幹となる課題に対して、社内外での対話を重ねながら一つひとつ着実に取り組んでいきます。

当社はこれらの環境問題やCSRの基盤強化に対する取り組みをさらに推進するため、本年5月にRBA (Responsible Business Alliance:責任ある企業同盟) に加入しました。これまで同様、国連グローバル・コンパクトを尊重するとともに、RBA行動規範についてもサプライチェーン全体で遵守するよう取り組んでいきます。

グループ総力での取り組み

私はこれから「サステナビリティ」という言葉にこだわって、ニコングループの全従業員にさまざまな発信をしていきたいと考えています。

新たに定めたCSR重点課題への取り組みを着実に進め、光の技術で社会や地球をサステナブルにしていくために、私自身が率先して世界中の従業員に向け、ニコンは何のために存在するのか、光でどんな未来をめざしているのかを発信し、一人ひとりがニコンのサステナビリティの考え方やそれに基づく施策について理解することが重要です。これは、従業員のモチベーション向上や誇りにもつながると確信しています。

ニコングループの全従業員が一体となって、その専門性と創造性を存分に発揮し、ステークホルダーの皆様の期待に応え、SDGsへの貢献をはじめとした社会的責任を果たしていくために、そうした発信や環境づくりを続けていきます。

ニコンはこれからの100年も世界の人々にとって存在価値のある企業として、企業理念の「信頼と創造」を具現化し、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献していきます。そして絶えることのない技術革新の中で、光の技術を通じて「産業と人々の新しい眼」となることをめざしていきます。

ニコングループ全員が一丸となって取り組む「光で変えていく未来」にご期待いただくとともに、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月

>グループ概要

グループ概要

会社概要

社名 株式会社ニコン
(英文社名)NIKON CORPORATION

本社 〒108-6290
東京都港区港南2-15-3 品川インターシティ C棟
TEL:03-6433-3600

代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 牛田一雄

設立 1917年7月25日

資本金 65,476百万円(2018年3月末現在)

売上収益 連結 717,078百万円
(2018年3月期 国際会計基準(IFRS)で表示)

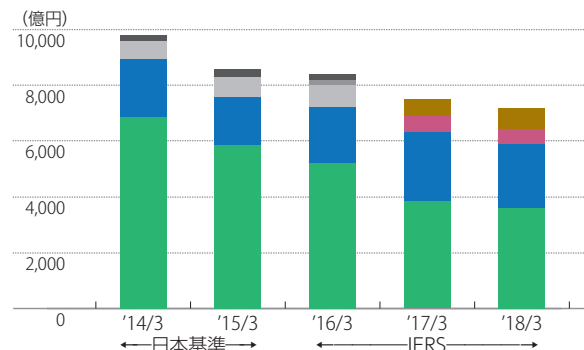
従業員数 連結 21,029名(2018年3月末現在)
※ 正社員、嘱託およびグループ会社役員。
単体 4,444名(2018年3月末現在)
※ 正社員および嘱託。ニコンから他社への出向者等を含まない。

地域別グループ会社数(連結)(2018年3月末現在)

国内[ニコンを除く] 18社
欧州 24社
アジア・オセアニア 25社
米州 14社

主な財務データ

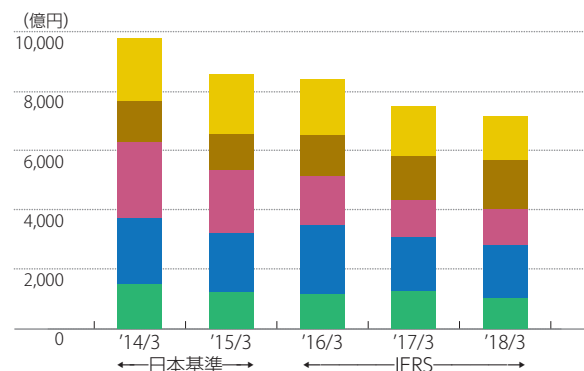
事業別売上高推移(連結)



■映像事業 ■精機事業 ■ヘルスケア事業 ■産業機器・その他
■インストルメント事業 ■メディカル事業 ■その他の事業

※ 事業別売上収益は外部売上収益構成比。
※ 2015年3月期までは日本基準、2016年3月期より国際会計基準(IFRS)で記載。
※ 2017年6月29日から事業セグメントが変更。

地域別売上高推移(連結)



■日本 ■米国 ■欧州 ■中国 ■その他

※ 2015年3月期までは日本基準、2016年3月期より国際会計基準(IFRS)で記載。

事業内容

ニコングループは、1917年の創業以来培ってきた「光利用技術」と「精密技術」をベースに、そこから多彩な技術・製品・サービスを展開しています。

■映像事業

【主要製品】デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、スピードライト、各種アクセサリ、ソフトウェア、双眼鏡・望遠鏡

■精機事業

【主要製品】FPD露光装置、半導体露光装置

■ヘルスケア事業

【主要製品】生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡

■産業機器・その他

【主要製品】
産業機器事業:工業用顕微鏡、測定機、X線/CT検査システム
カスタムプロダクツ事業:特注機器
ガラス事業:FPDフォトマスク基板

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>グループ概要

企業理念

信頼と創造

経営
ビジョン

Unlock the future with the power of light

光の可能性に挑み、進化し続けることが、私たちニコンの個性です
世界のいたるところにニコンの光が溢れ、人々に寄り添っている
そんな未来を私たちは想い描いています
ニコンは光で未来を変えます

心掛け

〈好奇心〉

常に変化を楽しみ、広く興味を持つこと
で、新しい発想を生み出します

〈親和力〉

誠実な心で様々な価値観を受け入れ、
多様性を尊重します

〈伝える力〉

自らの考えを伝え、共有することで、
大きな流れを創り出します

行動規準

ニコン行動規範

サステナビリティの考え方

ニコングループは、企業理念「信頼と創造」のもと、持続可能（サステナブル）な社会の発展に貢献していきます。

ニコンのCSR とサステナビリティ

ニコングループの社会的責任（CSR）は、企業理念である「信頼と創造」を事業活動の中で具現化し、社会の持続可能（サステナブル）な発展に貢献していくことです。

世界では資源の枯渇や気候変動などの環境問題、サプライチェーンの労働や人権の問題など、さまざまな課題が深刻な状況にあります。そして、その解決に向けて企業が果たすべき役割は大きくなっています。国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」においても、企業の創造性やイノベーションを発揮し、課題解決に貢献することが期待されています。

ニコングループは、ニコンならではの技術力を活用し、社会の期待に応え、社会的責任を果たし、社会の持続的な発展に貢献していきます。

■行動規範の改定

ニコングループでは、2018年1月、CSRの基本姿勢を定めた「ニコンCSR憲章」と、それに基づき従業員がとるべき行動の基準を定めた「ニコン行動規範」を統合し、「ニコン行動規範」に改定しました。

この改定は、ニコン創立100周年を記念して新たに制定された「経営ビジョン」、「心掛け」に合わせ、内容や位置付けを見直すために行いました。また、人権や納税など、グローバル社会におけるステークホルダーからの要求水準の高まりを踏まえ、ニコングループのCSR活動の指針を、

法令遵守を超えた高い水準に引き上げることも改定の目的になっています。

新しい行動規範は、独自の行動規範を策定していた一部のグループ会社にも適用し、ニコングループの全社統一の基準としました。この行動規範の遵守を、ニコングループの全従業員に徹底することで、グローバル・ガバナンスを強化するとともに、社会的責任を果たせるよう、一層努めていきます。

▶ニコン行動規範

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/nykon-csr/codeofconduct/>

ニコン行動規範（概要）

はじめに
適用範囲

1. 私たちの責任
2. 人権の尊重
3. 健全な職場環境
4. 自然環境の保護
5. 事業活動の展開

- (1) 贈収賄と腐敗防止
- (2) 調達パートナーや事業パートナーとの関係
- (3) サプライチェーンにおける社会的責任
- (4) 接待・贈答への対応
- (5) ロビー活動と政治献金
- (6) 公正な競争・取引

- (7) 輸出入の管理
 - (8) 納税
 - (9) インサイダー取引の未然防止
 - (10) 会社資産の適切な使用と管理
 - (11) 知的財産の保護
 - (12) 誠実なコミュニケーション
 - (13) 適切な情報管理
6. 事実即した情報と開示
 7. 価値ある製品とサービスの提供
 8. 地域社会との関係
- 報告相談制度、違反時の処置
行動規範の管理

※ニコン行動規範は、英文を原文とし、16言語で展開しています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>サステナビリティの考え方

>CSR推進体制

>CSRIにおける重点課題

>ステークホルダーとの対話

CSR推進体制

ニコングループは、CSR委員会を中心とした体制のもと、グループ全体で社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

ニコングループにおけるCSR推進体制

ニコングループでは、持続可能性(サステナビリティ)への取り組みをグループ全体で推進するため、社長を委員長とし、経営委員会メンバーなどを委員とする「CSR委員会」を設置しています。本委員会は年2回開催し、CSR重点課題に対する目標設定、各活動の進捗確認および改善指示など、持続可能性に関する活動全体の意思決定を行っています。本委員会の傘下には、企業倫理委員会、環境委員会、サプライチェーン部会を設置しています。

なお、本委員会の内容は、取締役会に報告し、経営の視点からESGに関わる取り組みの有効性について、監督しています。

Column

経営層へのESGセミナー

ニコンでは、経営層およびCSR活動に関わる部門の責任者に対し、ESGに関わる知見向上のための講習を行っています。2018年3月期は、11月に開催されたCSR委員会の後にESGセミナーを開催し、国連グローバル・コンパクトボードメンバーである有馬利男氏に、経営者視点から見たCSRの進化や、SDGsについてご講演いただきました。参加者は、有馬氏による「SDGsを契機に、社会課題から企業経営を考えるCSRへと、今後さらなる進化が求められている」という発言に、真摯に耳を傾けました。また、質疑応答などを通じて、経営層と有馬氏が意見交換を行う場面もあり、ESGの知見向上に向けて非常に有意義な時間となりました。

ニコンは、今後も継続して外部有識者から経営層が直接ESGに関わる国際動向について情報を得るとともに、コミュニケーションを図る機会を設けていきたいと考えています。

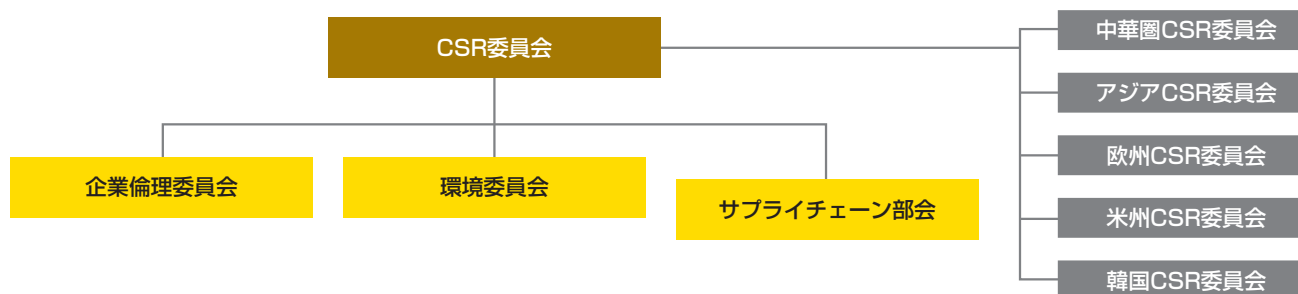


有馬利男氏



講習の様子

CSR推進体制図(2018年4月1日現在)



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>サステナビリティの考え方

>[CSR推進体制](#)

>CSRIにおける重点課題

>ステークホルダーとの対話

■海外グループ会社に対するCSR推進

ニコングループは、文化や習慣、言語など、海外グループ会社が拠点を置くそれぞれの地域特性を考慮しつつ、一貫性のあるサステナビリティに取り組むことをめざしています。その実現に向け、海外の地域持株会社にCSRの統括推進機能を設置しています。ニコングループが事業を展開する全地域を、日本を除く5つに分け、各地域にグループ会社社長などをメンバーとするCSR委員会と、各社のCSRコーディネーターをメンバーとするCSR連絡会を設置しています。

また、年に一度、CSRグローバル会議を開催しています。この会議では、地域持株会社のCSR部門を集めて、各地域の社会動向や活動の進捗、課題などを共有・議論しています。

■従業員へのCSR意識啓発

ニコングループでは、従業員のCSR意識の底上げを目的に、CSRニュースレターを四半期に一度、発行しています。SDGsに関わる活動やグループ内外のCSR関連ニュースを取り上げるとともに、世界各地の従業員に向けて、全15言語で展開しています。2018年3月期は、ニコン行動規範の改定に合わせた臨時号も発行しました。



CSRニュースレター

■ESGパフォーマンス向上のための管理・施策の見直し

ニコングループは、社会の持続的成長に貢献する企業への変革をめざし、ESG投資評価への対応を積極的に進めています。2018年3月期には、投資評価機関からの質問も参考にしてニコングループのCSRの弱点の洗い出し、各弱点に関わる部門との情報共有、改善施策の実施に取り組みました。

その結果、国外ではFTSE4Goodの2004年からの組み入れが継続となりました。

また、国内ではGPIFが2017年7月に採用した3つのESG指数 (FTSE Blossom Japan Index、MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数、MSCI 日本株女性活躍指数)のすべてに組み入れとなりました。

[▶ステークホルダーとの対話\(P17\)](#)

■RBAへの加入

ニコンは、ニコングループおよびサプライチェーンにおけるCSRの水準向上を目的に、2018年5月、RBA(Responsible Business Alliance)に加入しました。RBA(旧EICC)は、エレクトロニクス業界を中心とする参加企業のサプライチェーンにより影響を受ける労働者や社会に対して、労働、環境、倫理、安全衛生の点から継続的な改善を行うための世界的な団体です。ニコングループは、今後、CSR活動のレベル向上のため、RBA行動規範を自社グループの活動に取り込み、実践していきます。

国連グローバル・コンパクトへの取り組み

ニコンでは、2007年に国連グローバル・コンパクトに署名し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則を尊重しています。



国連グローバル・コンパクト10原則に対する2018年3月期の主な実績

	個別方針	管轄	実績
人権/労働	ニコンCSR調達基準	サプライチェーン部会	ニコンCSR調達基準による調達パートナーへの調査および、その分析結果に基づく監査や改善計画書の提出要請を実施。また、前年に改善を要請した調達パートナーへの改善支援、改善結果確認を実施
	紛争鉱物対応方針		調達パートナーへの紛争鉱物調査を実施
環境	ニコン環境長期ビジョン	環境委員会	環境マネジメントシステムをニコングループ全体に展開し、環境アクションプランに則った活動を実施
	ニコングリーン調達基準	サプライチェーン部会	環境管理システムに関する調達パートナーへの調査と監査を実施
腐敗防止	ニコン贈収賄防止方針	企業倫理委員会	地域ごとに策定したガイドラインの教育と運用を実施

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>サステナビリティの考え方 >CSR推進体制 >CSRにおける重点課題 >ステークホルダーとの対話

CSRにおける重点課題

ニコングループでは、CSR重点課題を選定するとともに、各課題の年度目標を立て、グループ全体のCSR活動を管理・推進しています。

CSR重点課題の再選定

ニコングループでは、CSRへの取り組みを効率的かつ着実に進めるため、CSR重点課題を選定しています。また、その課題ごとに、担当部門が目標を策定しています。各目標に対する取り組みは、半期ごとにCSR委員会をはじめ、経営層を委員長やメンバーとするそれぞれの上位会議体へ報告し、評価しています。これにより、CSR活動の進捗や実績を把握し、必要なアクションを行うというPDCAのプロセスを展開しています。

創立100周年を機に、次の100年に向けて策定された新しい経営ビジョンには、光の可能性に挑み、光で未来を変えろというニコングループの願いと決意が込められています。この願いと決意を、CSR活動にも反映していくために、2018年3月期は、ニコングループのCSR重点課題を見直しました。

重点課題の特定プロセス

ニコングループでは、次のプロセスを実施し、CSR重点課題を特定しました。

Step1 社会課題の抽出

GRIガイドラインやISO26000、国連グローバル・コンパクト、SDGsなどから社会的課題を洗い出し、事業のバリューチェーン分析を踏まえ、ニコングループと関連性のある課題を抽出

Step2 ステークホルダー視点での重要性評価

ESG投資評価機関が優先する課題、NGOをはじめとした社内外とのコミュニケーション、CSR先進企業のベンチマークなどから、ステークホルダー視点で抽出した社会課題の重要性を評価

Step3 自社グループにとっての優先度評価

経営ビジョンや事業方針などを踏まえ、ニコングループが取り組むべき課題と優先度を評価

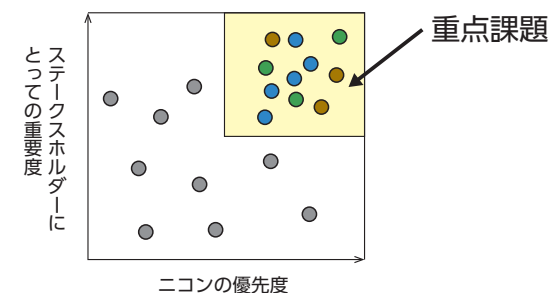
Step4 課題の特定・決定

各課題に関係する部門において検討した結果を踏まえ、課題を特定し、CSR委員会で審議・決定

Step5 各課題に対する目標を設定

選定した重点課題ごとに、中期的（3～5年）に取り組むべき課題と、それに連動するグループの年度目標を設定し、担当部門の目標に展開

重点課題抽出のイメージ



>サステナビリティの考え方 >CSR推進体制 >CSRにおける重点課題 >ステークホルダーとの対話

ニコンのCSR重点課題

ニコングループは、2018年3月期、重点課題の特定プロセスに基づき、「事業を通じた社会への貢献」、「環境問題への対応」、「CSRの基盤強化」の3つの領域における11の重点課題を特定しました。

「環境問題への対応」は、2016年に策定したニコン環境長期ビジョンと連動させています。また、「CSRの基盤強化」では、これまで重視してきたCSR経営の基盤となる活動を継続・発展させていきます。そして、今回の見直しにおける最大のポイントとして、「事業を通じた社会への貢

献」において、新たな経営ビジョンに基づく「光利用技術などによる社会課題の解決」を掲げています。

ニコングループは、これまで、常に業界をリードするカメラや露光装置などを世に送り出し、時代が求める新しい価値を創造してきました。カメラは手軽に美しい映像を残したり共有したりする喜びや感動を提供し、露光装置は半導体やディスプレイの驚異的な進歩によるIT革命に貢献し、現在もIoTやAIといった技術の発展に大きな役割を担っています。

ニコングループは、これからもニコンの光利用技術などをさまざまな分野に応用し、多くの社会課題を解決することをめざして事業に取り組んでいきます。

■ステークホルダーコミュニケーション

CSR活動では、社外の有識者からの意見やステークホルダーとの継続的なコミュニケーションを図るとともに、その内容を活動に活かしていくことが重要です。この考えのもと、ニコングループは、CSR重点課題についても、ステークホルダーの意見を取り入れ、必要に応じて見直していきます。

2018年3月期は、選定したCSR重点課題に対して、社外有識者2名とダイアログを行い、妥当性の検証を行いました。

ニコングループのCSR重点課題

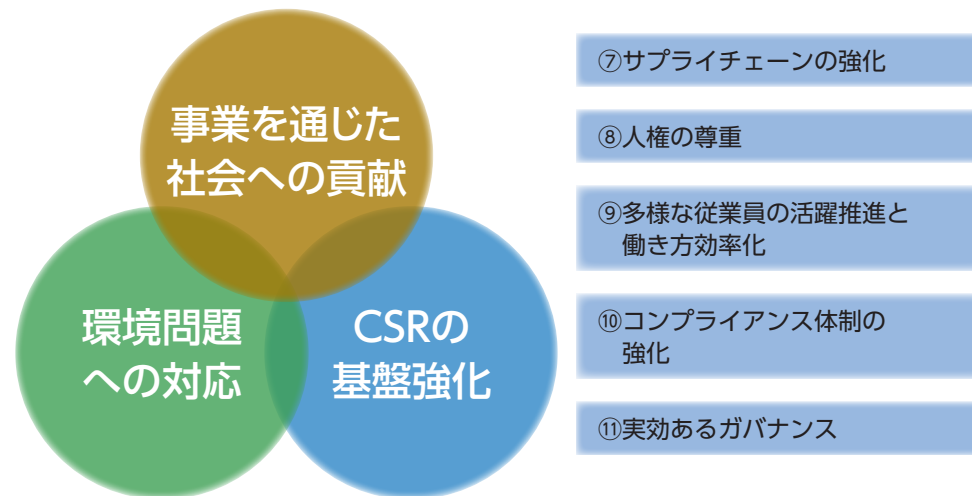
旧CSR重点課題

- 情報セキュリティの推進
- コンプライアンス活動の展開
- 製品の品質・安全の確保
- 環境経営の拡充・推進
- 人権・労働慣行の遵守と多様な社員の活躍促進
- サプライチェーンのCSR活動推進
- 社会貢献活動の推進



- ①光利用技術などによる社会課題の解決
- ②イノベーションへの挑戦
- ③製品・サービスの品質向上
- ④低炭素化の推進
- ⑤資源循環の推進
- ⑥健康と安全への配慮

新CSR重点課題（3領域11課題）



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>サステナビリティの考え方

>CSR推進体制

>CSRにおける重点課題

>ステークホルダーとの対話

有識者ダイアログ

ニコングループでは、選定したCSR重点課題について、社外有識者とのダイアログを実施しました。いただいたご意見はCSR委員会に報告し、今後のCSR活動に活かしていきます。

実施日：

2018年3月15日

目的：

- ・CSR重点課題の妥当性を確認する。
- ・各課題に対する目標や取り組みの進捗にアドバイスをいただく。

参加者：

神戸大学大学院経営学研究科 教授 國部克彦氏
CSRアジア 日本代表 赤羽真紀子氏
ニコン 経営戦略本部 吉川健二副本部長
CSR推進部 関道子部長、他6名



國部克彦氏

構造改革中であるいまこそCSRが重要

全体：事業を生み出していくには、幅広い視点が必要であり、社会課題やCSRに結び付けていくことが、そのひとつの方法といえます。短期的には利益が出にくいことでもCSR視点を入れることで、長期的にみて価値を判断できます。CSR活動は、体系立てて整理し、義務的な部分と価値創造の部分は分けて取り組むことが重要です。

課題①～③：事業戦略全体の中でCSRをどう位置付け、中期経営計画に落とし込むかが重要です。事業に対する目標も、財務的目標とは別にCSRの目標を立てることで、経営者が替わっても継続される基準となり、説得力が高まります。

課題④～⑥：低炭素化はサプライチェーン全体で取り組むことがポイントになります。SBTやLCAは重要ですが、あくまで手法であり、それをういて活動の進捗をどう見える化して削減につなげていくかが大切です。資源循環ではリデュースが一番重要となるため、その観点を入れると良いでしょう。

課題⑦～⑩：ニコンの特徴を出すために、新しい取り組みを行うべきです。労働は今後、時間ではなく成果を提供する方向へ変わっていきます。そういったことも考えに取り込み、多様な働き方を進めていってほしいと思います。



赤羽真紀子氏

CSRを従業員のモチベーションアップに

全体：CSRと会社の意義を結び付けることで、社員の士気があがることがあります。特にニコンは海外従業員比率が大変高いので、CSRの理念をどう共有していくかが重要です。また、CSRを活用して各地の従業員の意見を吸い上げることもできるのではないのでしょうか。

課題①～③：ワクワクする内容です。ぜひ具体的な社会的価値にまで直結させてほしいと思います。そのためには、社会のニーズを吸い上げる仕組みも重要になります。

課題④～⑥：環境長期ビジョンに具体性がありません。社内を立てている数値目標は積極的に開示すべきです。それが、国際競争の中でESG評価をあげていくことにもつながります。

課題⑦～⑩：サプライチェーンについては、サプライヤーオーナーシップがキーワードになります。ニコンでもこの考えを盛り込んでいってほしいと思います。従業員の多様性や働き方改革は、日本が一番できていないことです。これも重要ですが、ニコンは海外の従業員が多いので、グローバルな視点も大切になります。また、ガバナンスでは、取締役の女性比率がとても重要です。さらに、取締役会のセルフ・チェック機能をどう持たせるかも、いま注目されているポイントです。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>サステナビリティの考え方 >CSR推進体制 >CSRにおける重点課題 >ステークホルダーとの対話

CSR重点課題に対する目標と実績

ニコングループは、CSR重点課題に対し、具体的な目標を掲げて取り組みの進捗を管理しています。

2018年3月期の実績【概要】

重点課題	2018年3月期目標	実績	自己評価	該当ページ
CSRの基盤の整備	ESGのパフォーマンス向上のための管理・施策を見直し、主要なESG外部評価を向上させる	GPIFが2017年7月に新しく採用した3つのインデックスすべてにニコンが組み入れられた	○	P9
情報セキュリティの推進	ニコングループの重要情報を取り扱う委託契約先に、情報セキュリティ確保に関して書面で要請する	法務情報管理システムを活用したフローに基づき、年間で114件の委託契約先に要請を行った	○	P105
コンプライアンス活動の展開	事業分野、取引形態、地域リスクなどを考慮したグローバルでのリスクを評価し、潜在リスクの高い部門を対象に贈収賄防止教育を実施する	グローバルで共通の贈収賄防止リスク評価を行い、高リスクと判断した23社に対して、贈収賄防止教育を実施した	○	P95
	引き続き、年度に1回の教育をグローバルに実施し、ニコングループ内での競争法教育の定着を図る	ニコングループにおける競争法教育をグローバルに53社で実施し、定着を図った	○	P96
製品の品質・安全の確保	安全にかかわる重大製品事故 ^{*1} の発生件数0件	安全にかかわる重大製品事故 ^{*1} の発生件数0件	○	P33
環境経営の拡充・推進	※環境に関する実績については、「環境アクションプラン2018年3月期実績【概要】」をご覧ください。			P40
人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進	2020年3月末までに、ニコン管理職に占める女性従業員比率7%を達成する ^{*2}	女性管理職比率は2018年3月末時点で5.8%となった。目標制定時から0.1ポイント上昇	○	P85
	2018年3月期ニコン定期採用活動（2018年定期入社者）における、女性比率を25%以上とする	2018年3月期定期採用（2018年定期入社者）における女性比率は29%となった	○	P85
サプライチェーンのCSR活動推進	【グリーン調達関連】 環境パートナー認定累計 415社	環境パートナー認定累計実績 450社	○	P66
	【CSR調達関連】 ・2017年3月期調査における是正要求についての調達先への支援 ・CSRリスクにおける評価や調査の各工程を見直し・改善	・監査3社と改善計画書10社の是正完了 ・活動の見直しと改善実施	○	P74
	【紛争鉱物関連】 調査対象範囲の拡大	Nikon Metrologyへ紛争鉱物問題の周知、リスク確認と調達先への鉱物調査実施	○	P75
社会貢献活動の促進	社会貢献活動参加率を過去3カ年の平均より増加させる	過去3カ年（2016年3月期～2018年3月期）参加率平均は15.9%であった。基準値13.6%（2015年3月期～2017年3月期の参加率平均）より、2.3%増加した	○	P110
	社会貢献活動方針に沿った活動を促すセルフチェック実施率90%	セルフチェック実施率 91.8%	○	P109

※1 安全にかかわる重大製品事故：消費生活用製品安全法における「重大製品事故の定義」に基づく。

※2 目標設定時：2017年3月末 5.7%

>サステナビリティの考え方 >CSR推進体制 >CSRにおける重点課題 >ステークホルダーとの対話

2019年3月期の目標【概要】

重点課題	関連するSDGs	3~5年ですべきこと	2019年3月期目標	対象範囲
事業を通じた社会への貢献	①光利用技術などによる社会への貢献   	あらゆる社会ニーズに応える光学技術の開発・生産体制の整備	(事業計画による)	ニコングループ
		感動と喜びにつながる映像機器・サービスの開発		
		2つの主要デバイス（半導体とFPD）の革新への貢献		
		ヘルスケア事業分野における応用推進 IoTの進展に伴う新たな産業機器ニーズの開拓		
	②イノベーションへの挑戦  	オープン・イノベーションの推進	社内起業家支援プログラムの遂行によるビジネスプランの創出と新事業立ち上げの支援 ニコンとシナジーのあるベンチャー企業のスクリーニングとファンドによる出資、事業検討	ニコン
		新事業の創出	光学・精密コンポーネントの新たなニーズに対応する事業の立ち上げ	ニコン
		基幹技術の開発と全事業に活用する体制づくり(効果的な研究開発)	ニコングループ全体で運用可能な技術情報管理システムの構築	ニコングループ
	③製品・サービスの品質向上 	品質管理体制の改善	安全にかかわる重大製品事故 ^{*1} の発生件数0件	ニコングループ
		お客様とのコミュニケーション体制の改善	お客様の声を積極的に活用する体制の強化	ニコングループ
		従業員の知識・スキル教育の充実	従業員の役割や業務との連動を強化した品質管理教育の新体系構築	国内ニコングループ
環境問題への対応	④低炭素化の推進  	生産設備とプロセスの低炭素化推進	事業所のCO ₂ 排出量を2014年3月期比で14.4%以上削減	国内ニコングループ/ 海外グループ生産会社
		再生可能エネルギーの導入推進	再生可能エネルギー動向調査	国内ニコングループ/ 海外グループ生産会社
		SBT達成に向けた施策実施	SBT設定	ニコングループ
		製品の環境影響の可視化による製品ライフサイクルにおけるCO ₂ の削減	LCA手法を活用した環境影響評価推進	ニコングループ
	⑤資源循環の推進  	廃棄物の再利用推進	ニコンおよび国内グループ生産会社: レベルS維持 中国グループ生産会社: レベル1維持	ニコン/ 国内グループ生産会社/ 中国グループ生産会社
		化学物質の再利用の施策推進	化学物質の再利用の施策推進	国内ニコングループ/ 海外グループ生産会社
		地域に即した水資源の循環利用推進	各地区の水リスクの程度に合わせた水利用効率向上の目標策定	国内ニコングループ/ 海外グループ生産会社
		製品と部品の3R推進(リデュース、リユース、リサイクル)	製品と部品、材料の再利用推進	ニコングループ

*1 消費生活用製品安全法における「重大製品事故の定義」に基づく

>サステナビリティの考え方 >CSR推進体制 >CSRにおける重点課題 >ステークホルダーとの対話

2019年3月期の目標【概要】

重点課題	関連するSDGs	3~5年ですべきこと	2019年3月期目標	対象範囲	
環境問題への対応	  	使用する化学物質の適切な管理	ニコングループ化学物質管理ガイドラインに基づく活動の推進	国内ニコングループ/ 海外グループ生産会社	
		サプライチェーン全体の製品含有化学物質の適切な管理	各国の有害化学物質法規制(RoHS指令、REACH規則等)の遵守継続 chemSHERPA本格運用開始 調達パートナーに対するニコングリーン調達の監査業務の効率化	ニコングループ ニコングループ サプライチェーン	
		生物多様性の保全活動推進	ニコンのロゴマークが印刷されている紙媒体について、新規作成分のFSC認証紙化を推進する	ニコングループ	
CSRの基盤強化	 	サプライチェーンの把握	国内ニコングループ全体の調達パートナー情報一元管理システムの構築	国内ニコングループ	
		サプライチェーンの重要課題への対応	調達パートナーのCSRリスク管理指標を決定 RBAのキャパシティビルディングツール利用の仕組み構築	ニコン ニコン	
		紛争鉱物の原産国調査とデュー・ディリジェンス	欧州規則対象製品への調査対象拡大	サプライチェーン	
	⑧人権の尊重	 	人権リスクの把握	人権デュー・ディリジェンス実施計画の立案	ニコン
	⑨多様な従業員の活躍推進と働き方効率化	 	ダイバーシティ&インクルージョンを柱とした人材育成	2023年3月末までに、女性管理職比率を5%とする ^{※2} 定期採用における女性比率を25%以上とする	ニコン ニコン
			多様な働き方をはじめとする施策による生産性向上・ワークライフバランスの推進	国内ニコングループ各社における障がい者雇用率を2021年6月1日までに2.3%以上に向上させるため、活動計画を策定し、その第一フェーズを実行する	国内ニコングループ
			健康安全の推進	年次有給休暇の取得率を70%（取得日数14日）以上とする 過重時間外 ^{※3} 60時間以上の対象者をゼロとする（月平均）	ニコン ニコン
				国内ニコングループにおける業務起因性・業務遂行性の高い労働災害 ^{※4} を40件以下とする	国内ニコングループ
	⑩コンプライアンス体制の強化		ニコン行動規範の浸透	新しいニコン行動規範（2018年1月改定）の導入教育をニコンおよび全グループ会社で実施	ニコングループ
			報告相談制度の充実	アジアにおける倫理ホットライン外部窓口の情報収集と分析	Nikon Holdings Hong Kong Limited/ アジア・オセアニアグループ会社
	⑪実効あるガバナンス	—	取締役会の実効性評価結果に基づく施策を実施	任意の指名委員会の設置検討	ニコン
リスクの認識と管理の強化			中期経営計画の素案段階からの議論を含む取締役会のさらなる活性化 ニコングループ全体のリスク分析および関係部門への連携を実施	ニコン ニコングループ	

※2 2018年4月実施の人事制度改定に伴い、管理職の定義を改めるため数値目標を再設定
 ※3 過重時間外とは、1カ月の総労働時間(土日祝祭日等の臨出時を含む。有給休暇取得日、欠勤日、代休日は除く)から1カ月あたりの法定労働時間(40時間×当該月の暦日数÷7)を差し引いた時間数
 ※4 出張中の交通事故、個人の過失度合の高い転倒災害等を除く

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>サステナビリティの考え方 >CSR推進体制 >CSRにおける重点課題 >ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話

ニコングループでは、さまざまな方法や機会を通じて、
ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを図っています。

ステークホルダーとの主なコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーション手法
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ・コールセンターやサービス窓口 ・営業担当部門/サービス担当部門によるお客様対応 ・ウェブサイトなどによる情報発信 ・展示会/イベント ・マスコミなどを通じたニュースリリース など
株主、投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・ニコレポート、中間報告書・年度報告書などの各種印刷物の発行 ・ウェブサイトなどによる情報発信 ・決算説明会 ・ESG投資に関する対応 など
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・社内報・イントラネットなどによる情報発信 ・労使協議会、または従業員代表との協議 ・報告相談制度 ・グループ会社人権/労働モニタリング調査と従業員意識調査 など
事業パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の事業活動を通じての対話 ・調達パートナーの会 ・調達パートナーへのCSR調達に関する説明会/調査/監査 ・環境管理システムの構築状況確認(調査/監査) など
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イベントへの参加 ・社会貢献活動などでのNGO/NPOなどとの協働 ・経済団体や業界団体などへの参加 ・官公庁との相談 など

CSR関連の主な加盟団体一覧(2018年5月末現在)

団体名
Business for Social Responsibility(BSR)人権分科会
Japan Business Council in Europe(JBCE)CSR委員会、環境委員会
Responsible Business Alliance(RBA)
Responsible Minerals Initiative(RMI)
アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)
一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
一般社団法人 経営倫理実践研究センター(BERC)
一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)CSR委員会、環境推進委員会、責任ある鉱物調達検討会
一般社団法人 日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員会
公益社団法人 企業市民協議会(CBCC)
特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター(JANIC)
日本機械輸出組合(JMC)

社会貢献活動における主な寄付・支援団体一覧(2018年3月末現在)

団体名	団体名
国立大学法人 千葉大学	E.U.・ジャパンフェスト日本委員会
公益財団法人 東洋文庫	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会
国立大学法人 東京大学	公益社団法人 日本写真家協会
公益財団法人 がん研究会	公益財団法人 民際センター
公益財団法人 三菱財団	公益財団法人 日本自然保護協会
公益財団法人 三菱経済研究所	公益財団法人 静嘉堂
独立行政法人 日本学生支援機構	特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会
一般社団法人 天体望遠鏡博物館	独立行政法人 国際協力機構(JICA)
公益財団法人 オイスカ	国際連合広報センター(UNIC TOKYO)

※ 寄付金額上位団体。

>サステナビリティの考え方 >CSR推進体制 >CSRIにおける重点課題 >ステークホルダーとの対話


社外からの評価

ニコングループは、CSR活動を積極的に推進している企業として、さまざまな外部機関より高く評価されています。

ESG投資インデックス組み入れ状況(2018年5月末現在)

ESG投資インデックス	選定/概要
 FTSE4Good Index Series	選定:2004年より 「FTSE4 Good Index Series」は、ロンドン証券取引所に属するFTSE Russell社が作成する世界の優良企業を選定した社会的責任投資指数です。
 モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)	選定:2010年より 「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI)」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。
 ECPI Ethical Index Global	選定:2011年より ECPI社は、イタリアとルクセンブルグに拠点を置き、企業のESGに関する調査、格付けを行っています。
 損保ジャパン SNAMサステナビリティ・インデックス	選定:2013年より 「SNAMサステナビリティ・インデックス」は、ESGの評価が高い企業に幅広く投資する、年金基金・機関投資家向けの社会的責任投資ファンドです。

格付評価(2018年3月末現在)

格付	評価/概要
 DBJ環境格付	評価:2016年より 日本政策投資銀行(DBJ)の環境格付において、最高ランクの格付を取得し、その評価に基づく融資を受けました。また、特別表彰も受けました。同格付は、DBJが開発したスクリーニングシステムにより企業の環境経営度を評価、優れた企業を選定し、得点に応じて融資条件を設定する投資メニューです。

■そのほかの評価実績(2018年3月期)

- サステナビリティ報告書2017が環境コミュニケーション大賞の環境報告部門 優良賞を受賞(2018年2月)

ESG投資インデックス	選定/概要
 MSCI ESG Leaders Indexes	選定:2014年より 旧称MSCI Global Sustainability Indexes。各業界で高いESG評価を得られた企業から構成されるインデックスです。
 FTSE Blossom Japan Index ^{*1}	選定:2017年より 「FTSE Blossom Japan Index」は、ESGの視点から優れた日本企業のパフォーマンスを反映するよう設計されたインデックスです。
 MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数 ^{*1}	選定:2017年より 「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」は、日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中でESG評価が高い企業を選ばれています。
 MSCI 日本株女性活躍指数 ^{*1}	選定:2017年より 「MSCI日本株女性活躍指数」は、日本株の時価総額上位500銘柄の中から、各業種の中で性別多様性に優れた企業を選ばれています。
 Euronext Vigeo Eiris Index World 120	選定:2018年 「Euronext Vigeo Eiris Index World 120」は、米国や欧州で多数の証券取引所などを運営するNYSE Euronext社と、ESG(環境、社会、ガバナンス)の調査会社であるVigeo Eiris社が、欧州・北米・アジアパシフィック地域の企業の中から、ESGの面で優れた企業上位120社を選定して構成した持続可能性評価指標です。

*1 新しく開発されたインデックスで、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用対象に採用されています。

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

事業を通じた 社会への貢献

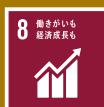
ニコングループは、新経営ビジョンに基づき、光利用技術をはじめとしたニコンのコア技術により、社会の持続的発展に貢献する新たな価値を創造していきます。

重点課題

- 1 光利用技術などによる社会課題の解決 ▶P19
- 2 イノベーションへの挑戦 ▶P24
- 3 製品・サービスの品質向上 ▶P30

重点課題 1

光利用技術などによる社会課題の解決



社会課題背景

企業は社会の公器といわれます。環境問題、社会問題が一層深刻さを増している現在、企業には、事業を通してそれらの問題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献することが求められています。

ニコンの姿勢

ニコンは2017年に創立100周年を迎え、「Unlock the future with the power of light」という経営ビジョンを定めました。この「光で未来を変える」という信念のもと、これまでカメラや露光装置を生み出した光利用技術を中心としたコア技術を高めるとともに、従来の分野を超えて広く活用することによって社会課題の解決とさらなる成長をめざします。各事業における領域の拡大への取り組みはもちろんのこと、特に光利用技術については、グループの光学開発・設計機能および光学部品生産機能をそれぞれ集約してシナジー効果を生み出すとともに、新たなニーズに的確かつ迅速に対応できる体制を整えました。

3～5年すべきこと	2019年3月期目標	対象範囲
あらゆる社会ニーズに応える光学技術の開発・生産体制の整備	(事業計画による)	ニコングループ
感動と喜びにつながる映像機器・サービスの開発		
2つの主要デバイス(半導体とFPD)の革新への貢献		
ヘルスケア事業分野における応用推進		
IoTの進展に伴う新たな産業機器ニーズの開拓		

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

映像の可能性を広げ続ける

[映像事業]

映像から広がる可能性を世界中に

1950年、米ライフ誌のカメラマンのデビッド・ダグラス・ダンカン氏(1916-2018年)は同僚がニッコールレンズで撮った写真を見てその優れた性能に驚き、大井のニコン(当時は日本光学工業)の本社工場を訪れてレンズを買いました。その後ダンカン氏がそのレンズを携えて朝鮮戦争に赴き、優れた写真を次々とライフ誌に発表しました。その後、「ニューヨーク・タイムズ」が、ニコンとニッコールレンズの優秀さを賞賛する特集記事を掲載し、ニコンが世界に認められるきっかけとなりました。

この時から今に至るまで、ニコンのカメラとニッコールレンズは歴史や思い出のコマを確かに刻む高い画質と信頼性によって、報道機関などのプロフォトグラファーから多くのアマチュアユーザーまで幅広い支持をいただいています。

2017年に発売されたデジタル一眼レフカメラD850は優れた性能と操作性で多くのユーザーに支持され、国内外で数々の賞を受賞しました。同年にはニコン創立100周年を記念して、国内では初となるニコンファン向けのイベントを7都市で開催し、ニコンを愛してくださる多くの方々と交流を深めました。

近年では映像の可能性を広げるため、2016年に当社の子会社となった英国のMark Roberts Motion Control Limited(以下、MRMC)のロボティクス技術と当社の映像



デジタル一眼レフカメラ
D850



MRMCのスタジアム用リモート制御カメラ



2017年8月の
NIKON 100TH
ANNIVERSARY
FAN MEETING
東京会場における
ファンとスタッフに
よる記念撮影

▶ [関連記事: お客様満足への取り組み\(P34\)](#)

機器技術を融合し、スポーツや映画製作などでこれまでにない迫力ある映像を提供しています。ニコンはこれからも映像の可能性を追求していきます。

宇宙で活躍するニコン

2017年ニコンは米国、航空宇宙局(NASA)からデジタル一眼レフカメラD5を53台受注し、納入しました。宇宙飛行士のトレーニングや国際宇宙ステーション(ISS)内外での撮影機材として活用される予定です。

NASAからは製品のハードウェアに特別な改造を加えるといった要請はなく、市販のD5を納入しています。これは、ニコン製品の信頼性や厳しい環境にも耐えうる耐久性の高さが認められた証といえます。

ニコンはこれからも高い信頼性で宇宙研究や南極観測などを支援していきます。

写真文化への貢献

ニコンは写真文化を高め、広げる活動として、ニコン製品をご愛用いただいている方に写真をより深く楽しんでいただくためのニッコールクラブ、プロアマ問わず優れた写真作品を展示するニコンサロン、中学・高校の写真部活動を応援する雑誌、世界中の写真愛好家が参加するニコンフォトコンテストなどを運営・開催しています。

36回目となるニコンフォトコンテスト2016-2017では、創立100周年記念部門とともに、若い才能の発掘を目的としたNext Generation部門を設けました。引き続き、映像文化の発展に貢献していきます。

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

ITの進歩を支える

[精機事業]

AI・IoTの進歩を支える半導体露光装置

近年大きな進歩を遂げているAI(人工知能)や第四次産業革命ともいわれるIoT(モノのインターネット)。これらの変革は半導体の進歩が支えています。

1959年に最初のIC(集積回路)が誕生した時、その素子はわずか数個でした。その後「半導体の集積率は18～24カ月で2倍になる」というムーアの法則に沿って、半導体の進歩は留まることなく続いてきました。そして今では、最先端のICには数十億個の素子が含まれています。

その半導体の進歩がIT革命を生み出し、産業のあり方から個人のライフスタイルまで大きく変え、そしてその変革の波は今も留まることなく続いています。

その半導体製造の最重要プロセスを担当するのが「史上最も精密な機械」と呼ばれている半導体露光装置です。ICの回路原板をシリコンウェハー上に縮小投影して数十回重ね合わせ露光することにより、ICの回路を形成します。最新のArF液浸スキャナー NSR-S631Eでは、その精度は約2ナノメートル(1ナノメートルは十億分の1メートル)に達しています。ニコンの光利用技術や精密技術などが高いレベルで組み合わせられた製品です。2017年にニコンは、最先端半導体露光装置の独自技術を活かし、生産性を落とさずにウェハを緻密に事前計測できる機能を搭載した新製品Litho Boosterの発売を開始しました。高速、高精度のウエハ計測により、露光精度を大幅に向上させ、お客様製品

の歩留まりや設備投資効率の向上に寄与します。

ニコンはこれからも半導体製造への貢献を通して、社会の進歩と光利用技術などの向上に取り組んでいきます。



半導体露光装置
NSR-S631E



FPD露光装置
FX-103S

FPDの大型化・高精細化を推進する FPD露光装置

家庭やオフィス、街中などで使われるFPD(フラットパネルディスプレイ)。年々大型化・薄型化が進むとともに、より美しく高精細な画像を気軽に楽しめるようになってい

ます。この進化に貢献しているのが、FPD露光装置です。

FPD露光装置はTFT(薄膜トランジスタ)の回路原板をガラスプレートに投影露光してTFT回路を形成します。このTFT回路が3原色を制御して高解像度の映像を映し出します。

ニコンのFPD露光装置は、数本から十数本の複数のレンズを並べて、それをあたかも1本のレンズのように制御する独自のマルチレンズシステムにより、FPDの大型化と高精細化を推進してきました。

テレビの大型化、スマートフォンやタブレット端末の高精細化は、美しく迫力ある映像と多様なコミュニケーションのツールを人々に提供しています。

近年FPDではフルハイビジョンから4K・8Kへとさらなる高精細化が進んでいます。高精細ディスプレイはより美しい映像を提供することはもちろん、手術モニターや遠隔診断など医療分野における応用も進んでいます。

また、四角い形状にとらわれないディスプレイが誕生しつつあり、自動車のインストルメンツパネルやセンターディスプレイへの応用や、これまでとは全く異なるユニークなデザインのスマートデバイスへ採用が広がる可能性もあります。

ニコンは今後も、新しいニーズに的確に対応し、暮らしやビジネスを便利で豊かにするディスプレイの進化に貢献していきます。

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

人々のQOLの向上に貢献する

[ヘルスケア事業]

失明のない社会をめざして

糖尿病が原因で起こる糖尿病網膜症は失明原因の上位を占めています。自覚症状がないまま進行することから、症状が出てから診断を受けても失明したり視覚障害をおこしたりすることも稀ではありません。

ニコンは2015年に網膜画像診断機器メーカーである英国Optos Plcを完全子会社化し、超広角走査型レーザー検眼鏡などの最先端の眼科用医療機器を協同開発しています。眼底疾患に伴う病変は、眼底部中心領域のみならず、その周辺部でも発生します。超広角走査型レーザー検眼鏡は、200度の画角で眼底周辺部までの画像を一度にとらえることができるため、眼底における病変の早期発見に貢献することができます。また、2016年にはGoogle Inc.の親会社Alphabet Inc.傘下の米国Verily Life Sciences LLCと機械学習を活用した画像診断領域における戦略的提携を締結。3社の強みを組み合わせることにより、網膜剥離や糖尿病網膜症などの眼疾患の診断をはじめ、将来的には全身疾患の診断も含めた革新的なソリューションを提供できると考えています。

ニコンは光利用技術をはじめとするこれまで培った技術を広く世界の優れた技術と戦略的に組み合わせることによって、医療の発展に取り組んでいきます。



超広角走査型レーザー検眼鏡



再生医療用の細胞培養の受託開発・生産サービス

再生医療の早期実現に向けて

日本では、2014年11月に施行された改正薬事法によって、再生医療の早期実用化が期待されています。

2015年、ニコンは再生医療向け細胞受託生産で世界最大手のスイスLonzaと提携し、当社の100%出資によりニコン・セル・イノベーションを設立しました。

同社は2017年に米国Athersys, Inc.との間において、日本における脳梗塞の治療を目的に試験が進められている体性幹細胞再生医薬品MultiStem®の商用化に向けた受託生産契約を締結しました。MultiStemによる治療は、脳梗塞発症後、有効な治療が可能な時間を現在の標準である4.5時間から36時間に延ばすことや患者の回復の促進が期待されています。有効な治療を施す時間が延びることによって、治療を受けられる患者が現状よりはるかに増えるのです。

ニコン・セル・イノベーションは、再生医療用および遺伝子治療用細胞における前臨床試験から上市まで、幅広い受託開発・生産のサービスを提供します。また、ニコンはコア技術である光学技術および画像解析技術を活用し、細胞の品質評価をソリューションとして提供する新事業を始め、このソリューションはさまざまな細胞生産現場で既に採用されています。

再生医療は、世界中の難治性疾患の罹患者に対する新たな治療法として期待されている分野であり、製品開発・実用化へ向けた取り組みが本格化し、近い将来大きな市場となる可能性をもっています。

ニコンは、日本における再生医療実用化の早期実現とともに、人々のQOL(Quality of Life)の向上に貢献していきます。

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

確かなものづくりを支える

[産業機器・その他]

高度なものづくりを支える産業機器

産業機器事業部は工業用顕微鏡、測定機、非破壊非接触での検査システムなど、測定・検査ツールの幅広いラインナップにより、電子部品や自動車、航空機など、高度なものづくりに不可欠な徹底した品質管理ソリューションを提供しています。

特に大きな対象物の寸法計測を高速かつ正確に行うレーザーレーダや非破壊で被検物の内部の状況を検査できるX線/CT検査装置は、一層高度化し安全性が求められる自動車や航空機の製造プロセスにおいて注目が高まっており、2018年3月期は、より多くのお客様に装置をご提供することで、これら産業における品質改善への貢献に取り組みました。

またニコン・トリンプル(米国Trimble Inc.との合併企業)が、建設・測量分野での高精度測量や生産性向上に貢献しています。

宇宙で活躍する カスタムプロダクツの製品群

カスタムプロダクツ事業部は、ニコンの光利用技術や精密技術をはじめとする先端技術を活かして、特殊かつ高度な技術を要するニーズに応えています。

金星探査機「あかつき」の光学系や大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の観測装置など、宇宙・天体観測の分野において数々の実績をあげています。



X線/CT検査システム XT H 450



金星を撮影する「あかつき」のイメージ
(写真提供: 宇宙航空研究開発機構JAXA)

光学材料を広範な分野に 提供するガラス事業

ガラス事業室は、レンズの材料となる高品質な光学ガラスやFPDのマスク基板を素材の製造から加工まで一貫して行っている世界でも数少ないメーカーです。

半導体露光装置の高性能レンズで培った技術は、ニコン製品だけでなく、レーザー用部品をはじめとする社外のお客様の幅広い光学部品にも活かされています。

2018年3月期はFPDのマスク基板事業におけるリーディングポジションを獲得するための開発や投資を行い、供給能力の拡大に努めました。

今後はそれらの投資を礎に、一層社外への販売比率を高め、ニコンの高品位な光学ガラス技術の幅広い活用を進めていきます。

ロボット技術の進化に 貢献するエンコーダ

エンコーダはロボットや工作機械をコントロールするためのキーパーツとなるセンサーです。回転角度や回転速度を検出して、正確で滑らかな動きを実現します。エンコーダ事業室では、ニコン独自の技術によって小型化と高信頼性を両立したアブソリュートエンコーダを販売しており、業界におけるスタンダード製品としてご好評をいただいています。2018年3月期はロボット、工作機械の進化に貢献し、業績を伸ばしました。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

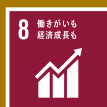
社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

重点課題 2

イノベーションへの挑戦



社会課題背景

SDGsをはじめとしたさまざまな社会的課題の解決にはイノベーションが欠かせません。また、常に新たな技術・製品・サービスを生み出していくことは、企業が存続・発展していくために不可欠です。AIやIoTといった新たな技術が急速に進展する中で、イノベーションにも従来以上のスピードが求められています。

担当役員メッセージ

ニコングループは、「信頼と創造」という企業理念のもと、これまで培った光利用技術などをさらに強化しつつ、より幅広い社会的課題やニーズに応えていきます。光学技術、画像解析技術はAIに眼の機能を与えることから、必要とされる領域が急速に広がると予測されます。また、イノベーションのサイクルはIT革命以降急速に短期化しています。そうしたスピードに対応するためには、オープン・イノベーションの推進が不可欠です。

社会や市場の動向を踏まえながら、長年培ったグループ内の技術アセットをグループ外の技術やビジネス機会と組み合わせることにより、新しい製品やサービスを生み出す取り組みを積極的に進めていきます。

常務執行役員 半導体装置事業部長 技術戦略委員会委員長 馬立 稔和

オープン・イノベーションの推進

企業が持続的に発展し、社会に貢献し続けていくためには、イノベーションに挑戦し続けていくことが不可欠です。ニコンでは、長年培った光利用技術、精密技術などを、広く社内外のアイデアや知見と組み合わせ活用することにより、新たなニーズに対応するよう積極的な試みを行っています。

オープン・イノベーションの考え方

ニーズの多様化や技術革新が急速に進む現代において、企業には、戦略的にイノベーションを誘発する仕組みが必要です。ニコンが推進するオープン・イノベーションでは、各事業部が既存事業領域の拡大をめざして、さまざまなパートナーと連携しています。

その上で、グループ全体の中長期の技術戦略を策定し、適切なパートナーとのアライアンスやM&Aを行うことにより、新たな事業領域にチャレンジしていきます。

また、イノベーションは社会課題を解決しようという強い意志から生まれることが多くあります。

ニコンでは、そうした強い意志とアイデアをもったベンチャー企業や従業員がアイデアをしっかりとした事業計画にまで育てることを支援する効果的なプログラムを運営することにより、継続的なイノベーションの実現と社会課題の解決や改善をめざしています。

3~5年ですべきこと	2019年3月期目標	対象範囲
オープン・イノベーションの推進	社内起業家支援プログラムの遂行によるビジネスプランの創出と新事業立ち上げの支援 ニコンとシナジーのあるベンチャー企業のスクリーニングとファンドによる出資、事業検討	ニコン
新事業の創出	光学・精密コンポーネントの新たなニーズに対応する事業の立ち上げ	ニコン
基幹技術の開発と全事業に活用する体制づくり(効果的な研究開発)	ニコングループ全体で運用可能な技術情報管理システムの構築	ニコングループ

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

オープン・イノベーションを 創出する仕組み

■CVC

2015年、ニコンはCVC(Corporate Venture Capital)への取り組みをスタートしました。現在では、グローバルなベンチャーキャピタルとのネットワークを構築しています。これにより、世界各地のベンチャー企業が取り組んでいる最先端の技術情報を取得し、出資やアライアンスなどの検討に活用しています。

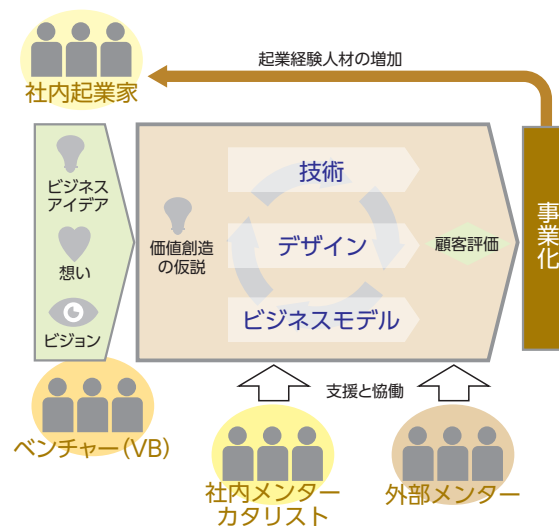
■Nikon-SBI Innovation Fund

2016年7月、ニコンはSBIインベストメントと共同で、プライベートファンド「Nikon-SBI Innovation Fund」を設立しました。本ファンドは、ニコンの既存事業分野、およびIoT、AI、ロボットなどの最新技術やサービスに関わるベンチャー企業に直接投資することを目的としています。ファンドの規模は最大100億円で、シード(準備段階)からアーリー(立ち上げ期)にある企業が投資対象となります。

■CAP

ニコンは、高い技術力や有望なビジネスプランを有するベンチャー企業、また社内の起業前のチームに資金を提供し、支援・育成するCAP(Corporate Accelerator Program)を運営しています。

CAPのめざす姿



ベンチャー支援プログラム

ニコンがベンチャー企業と活動をともにすることで、これまで関わりのなかった市場や顧客との接点の創出や、社内のイノベティブな人材の育成などにつなげる取り組みです。

本プログラムでは、採択企業に対して、カタリストと呼ぶニコンの担当者を選任し、事業開発の支援を行います。カタリストは、採択企業とニコン双方のビジョンやミッションを踏まえた目標設定を行い、事業開発を加速します。

2017年にCAPの最優秀賞、優秀賞に採択した企業に対しては、約半年間にわたり、カタリストが顧客訪問への同行や、事業化に向けた議論などを実施しました。こうした活動を通して、カタリストがベンチャー起業家と強固な信頼関係を築くことで、中長期でお互いの事業に貢献し合える関係を構築することをめざしています。

ニコンは今後もベンチャー支援プログラムを通して、事業化プロセスの改革や新事業の創出を推進していきます。



2017年のCAPに選定された企業の授賞式の様子

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

社内起業家支援プログラム

ニコンは、2018年3月期に、従業員を対象とした新たなプログラムNIP(Nikon Intrapreneur Program)を立ち上げました。これは、意志ある従業員に、学びと成長の機会を提供し、社内起業家を育成するプログラムで、当社にとっては初めての挑戦になります。

事業を立ち上げるためには、社内外のあらゆる人を巻き込んでいくことが必要であり、ノウハウや経験が重要な場面が多々あります。しかし、NIPでは、起業経験や、事業計画書の作成経験がない人でも、自ら成し遂げたいという強い意志さえあれば応募することができます。

本プログラムでは、対象者に伴走する社内カタリストや、事業計画を相談できる外部の経験豊富な専門家に、いつでも支援を受けられる体制を整えています。

ニコンは、NIPを通じて、社内起業に挑戦する従業員を支援し、イノベーションの一層の活性化を図っていきます。



NIPのワークショップでは、従業員同士が議論する機会も多く設けられた

■大学、企業、外部団体などとの連携

ニコンは、CVCやプライベートファンド、ベンチャーキャピタルとの協業、CAPやNIPのほかにも、社外との連携を積極的に進めています。

例えば、再生医療分野では、京都大学IPS細胞研究所との共同研究を推進しています。さらに、株式会社ヘリオスとの業務・資本提携、細胞品質評価技術を確立するための「スマート・セル・プロセッシング」プロジェクトなどに参画しています。



NIP第3回ワークショップの様子。二日間で約100名が参加

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

新事業の創出

新たな市場やお客様のニーズに応じていくために、ニコンのコア技術をさらに強化、効率化する体制整備を進め、新事業の創出に取り組んでいます。

新事業開発本部の取り組み

ニコンでは、新事業の創出と育成を担う組織として新事業開発本部を設置しています。この新事業開発本部では、現在、コア技術、市場の動向、マーケットのニーズなどを勘案しながら、社会課題解決につながる新事業の創出に取り組んでいます。

新たな事業を創出するには、スピードが不可欠です。同本部では、さまざまな案件を並行して進めながら、事業化の適否を早期に判断して選別することを基本方針としています。

また、新事業開発本部は、事業化を加速化するために、事業部や研究開発部門の保有する技術や人材、顧客基盤をシームレスに活用することを推進しています。

新事業創出を加速する体制づくり

光学部品は、さまざまな機器やシステムの眼となっており、AIやIoTの進展とともに、今後急速なニーズの拡大が予想されます。

そのためニコンでは、コア技術のひとつである光学に関わる開発・生産技術を強化し、効率化するための体制整備を進めています。

2017年2月、ニコンは、自社およびグループ各社が保有する光学部品の生産機能を株式会社栃木ニコンに集約し、稼働を開始しました。

また、2017年4月には、それまで各事業部などに分散していた光学設計機能を集約し、光学本部を設立しました。

光学本部は、光学機器、光学ソリューションに関わるレンズ設計、メカ設計、システム設計を集約した組織です。それまで事業部ごとに保有していた光学設計に関する優れた技術や知識を光学本部に集約し、それらを結び発展させるとともに、新たな価値を生み出す光学製品を開発することをめざしています。そして、2018年4月、ニコンは、コンポーネント事業推進室を設立しました。

これによって、開発・生産体制が強化された光学技術や、「史上最も精密な機械」といわれる半導体露光装置をはじめとする多様な製品で培った精密技術などを、当社製品に留まらず幅広く活用し、新たな市場やお客様のニーズに応じていく体制が整いました。

ニコンは、これらの光利用技術や精密技術などのコア技術を引き続き強化して、自社の事業や製品に最大限に活かすことはもちろん、社会のさまざまなニーズを探索し、それらに的確に応えることによって、社会とともに成長することをめざします。

Column

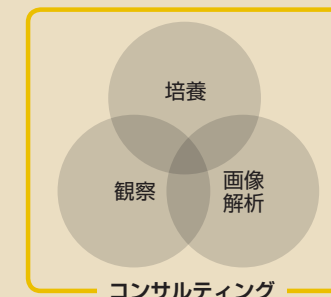
iPS創薬に役立つソリューションを

患者さんの皮膚から作成したiPS細胞を用いることで、試験管の中で患者さんの病気を再現して薬の評価を可能にする「iPS創薬」。ニコンは中でも、開発が難しく、治癒満足度も低い「神経疾患」をターゲットに、iPS創薬に役立つソリューションの展開を始めました。具体的には、ニコンの「培養」「観察」「画像解析」技術を組み合わせ、トータルにコンサルティングすることで、効率的な実験と正確な評価を支援します。

このビジネスは、国内外の大学などの研究機関との共同研究によって実現しました。今後もニコンのコア技術と外部技術との融合により、新たな領域での事業展開をめざします。

[▶ iPS創薬に役立つソリューション](https://www.nikon.co.jp/sustainability/highlight/1803_ips/)

https://www.nikon.co.jp/sustainability/highlight/1803_ips/



> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

効果的な研究開発

ニコンは創業以来、光利用技術と精密技術を中心に研究開発を進めてきました。これからも培ってきた技術をさまざまな領域へと応用・発展させ「産業と人々の眼」となることにより、新たな価値を創造していきます。

研究開発の基本的な考え方

ニコンは、コア技術である「光利用技術」と「精密技術」をベースにして、光学技術、精密計測・加工技術、画像処理技術、材料技術、ソフトウェア・システム技術など幅広い分野の研究開発を展開しています。

特にコア技術の「光利用技術」に対しては、最先端技術の最先端技術の確立・維持に取り組んでいきます。並行して、長期的な技術戦略に基づき、新技術分野の開拓も行っています。

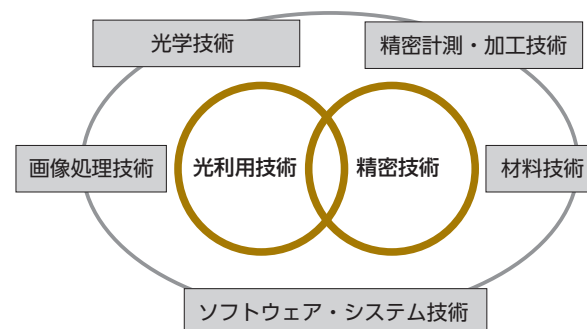
研究開発の体制

ニコンの研究開発は、研究開発本部などの本部ユニットと事業部などの事業ユニットそれぞれが実施しています。

本部ユニットでは、複数の事業ユニットに共通する技術や、将来的な技術の研究開発を行っています。例えば、ニコンのコア技術である光学技術については、理論、設計、生産までの一連の技術を本部ユニットで研究開発しています。

一方、事業ユニットでは、具体的な製品スペックを実現するための事業に特化した研究開発などを行っています。

また、ニコンでは、社内のみならず、大学との共同研究や、ベンチャー企業との提携による研究も積極的に実施しています。



■技術のハブ化

ニコンでは、「技術のハブ化」を進めています。これは、本部や事業部などの組織を横断し、全社的に技術の共有化を図る取り組みです。技術のハブ化により、ニコンの技術総合力を強化するとともに、ニーズとシーズをつなげる役割も担っています。

具体的な活動としては、ニコンで開発を行っている全部門がテーマを持ち寄って発表し、交流する場として「Nikon 技術フォーラム」を開催しています。また、社内外の技術情報を、グループポータルサイトで発信しています。

さらに、技術知見の高い従業員が、特定のテーマに関して社外と社内、社内組織同士を結び付ける活動も行っています。こうした社内外のコーディネートは、オープン・イノベーションにつながっています。

また、2019年3月期は、ニコングループ全体でシーズを有効活用することを目的とした技術情報管理システムの構築にも取り組んでいきます。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

研究開発の取り組み

ニコンの研究開発においては、特に近年急速に発達しているAIを含めた情報処理技術に注力しています。AIを製品だけでなく生産工程においても利用できるよう、研究開発を推進しています。

2018年3月期には、ニコングループがAIを効率的かつ効果的に活用することができるよう、プラットフォーム体制を構築しました。今後は、このプラットフォームをベースに環境整備や技術開発を推進していく計画です。

また、ニコンでは、ロール・ツー・ロール^{*}対応のディスプレイ用材料の研究開発を推進しており、特に2017年9月に発表して注目を集めました。発表ではフレキシブルなディスプレイやセンサーデバイスにも使える材料の提案を行いました。

^{*} ロール状のフレキシブルな基板に電子デバイスを形成する手法。

技術戦略委員会の設置

ニコンでは、2017年11月に社長が管掌する技術戦略委員会を設置しました。

ニコンのコアコンピタンスを改めて深掘りして確認し、これからの社会や市場の動向を踏まえた上で、当社が注力すべき新領域の開拓や既存事業の競争力向上のための中長期の技術戦略を策定することを目的としています。

策定された技術戦略は、中長期の経営計画と連動させることにより、経営戦略の観点から効果的かつ効率的な研究開発を推進することも企図しています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

重点課題 3

製品・サービスの品質向上



社会課題背景

どんなに優れた製品でも、安全でなければ社会の持続的な発展に貢献していくことはできません。IoTが急速に進展する中、ソフトウェアやソリューションにおいても、安全性を含めた品質確保が不可欠となっています。また、人々のライフスタイルや価値観の変化に対応することも求められています。

担当役員メッセージ

ニコングループでは、創造的かつ効率的なものづくりにより、社会の健全な発展に貢献することが使命と考えています。そのために2017年6月に生産本部を新たに設立し、全社のものづくりの革新に取り組んでいます。中でも安全性や環境配慮を含めた品質の確保は、最も重要なテーマです。ニコングループでは、2017年9月に新設した品質委員会を中心に、人材育成を含めた品質確保の仕組みを強化しています。また、お客様とのコミュニケーションにも力を入れていきます。多様化・高度化するお客様のニーズに応えていくためには、お客様、そして社会の声を、戦略的に事業に取り込んでいくことが不可欠です。お客様重視のものづくりにより、世の中のニーズに応える商品の提供に努めていきます。

執行役員 生産本部長 長塚 淳

ニコンのものづくり

ニコングループでは、「お客様重視」と「品質優先」の考え方にに基づき、製品やサービスを提供しています。

ものづくり改革

ニコングループでは、デジタルカメラから露光装置まで、幅広い製品を製造しています。

これまで、それぞれの特性に合ったものづくりを進めてきましたが、さらに高い付加価値の製品を生み出していくためには、ものづくりの仕組みを一層、効率化・高度化させていく必要があります。そこで、ニコングループでは、2017年6月、事業の枠を超えてグループ全体のものづくりを統括する生産本部を設立しました。この生産本部を中心に、生産技術面はもちろんのこと、生産体制、調達、品質管理などについてグループ最適の観点からさまざまな改革を進めています。

3~5年ですべきこと	2019年3月期目標	対象範囲
品質管理体制の改善	安全にかかわる重大製品事故*の発生件数0件	ニコングループ
お客様とのコミュニケーション体制の改善	お客様の声を積極的に活用する体制の強化	ニコングループ
従業員の知識・スキル教育の充実	従業員の役割や業務との連動を強化した品質管理教育の新体系構築	国内ニコングループ

* 消費生活用製品安全法における「重大製品事故の定義」に基づく

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

■高いものづくり力を育む人材育成

ニコングループでは、新入社員への分野別技術専門教育をはじめ、担当業務や経験に応じた社員研修を実施し、より高度なものづくりの実現を推進しています。

ニコンでは従来から、数カ月から1年間に及ぶ長期プログラムにより、必要な技術や知識を修得した人材を育成しています。例えば、新入社員に対しものづくりの基礎技能を習得するための技能研修や、ものづくりの上流から下流まで一貫して経験する開発設計者基礎養成研修を実施してきました。2018年3月期は、さらに、中堅設計者に対しても、ものづくり全般を理解するための加工実習研修などを新たに実施し、設計者の能力向上を図っています。

また、ニコンは、コア技術のひとつである光学技術の維持向上のために、従来より光学設計者育成研修を行っています。この研修において、理論などの基礎知識はもちろん、当社固有の技術と技能の伝承も行っています。

2018年3月期は、対象を光学設計者以外へ広げた短期光学研修も開催するなど、光学技術の更なる強化と品質向上に努めています。

2019年3月期は、上記に加え、品質管理教育を一新し、品質重視の観点から課題解決を図る能力を今まで以上に向上させていきます。

商品の品質管理

■品質管理のための方針

ニコングループでは、お客様の期待を超えた商品(製品・サービス)の提供を通じて、社会の健全な発展に貢献する考えを「品質基本方針」に定めています。

また、この方針を実践するため、「品質管理指針(QCD: Quality Control Directive)」を策定しています。各事業部門(グループ会社含む)では、QCDに基づく品質マニュアル(QM)を作成しています。

このQCDは、ISO9001*の規格要求事項をほぼ包含しており、世の中の動きや状況などの変化に対応して、迅速かつ適切な改訂を実施しています。2018年3月期には、設計審査などに新たな審議項目を追加するなど、必要な品質を満たすようにしています。

* ISO9001
ISOが制定した品質マネジメントシステムの国際規格。ISO9000シリーズは組織が品質を維持管理するための仕組みを定めており、ISO9001は審査登録機関による認証取得が可能。

品質基本方針

企業理念である「信頼と創造」のもと、次の品質基本方針を掲げ、顧客の期待を超えた商品を提供し、社会の健全な発展に貢献する。

- (1) 創造的、効率的な「ものづくり」とおし、ブランド価値を高め、高品質で差別化された商品をタイムリーに市場へ提供する。
- (2) 安全性の確保や環境に配慮した商品を提供し、顧客と社会の信頼を得る。

■品質管理の体制

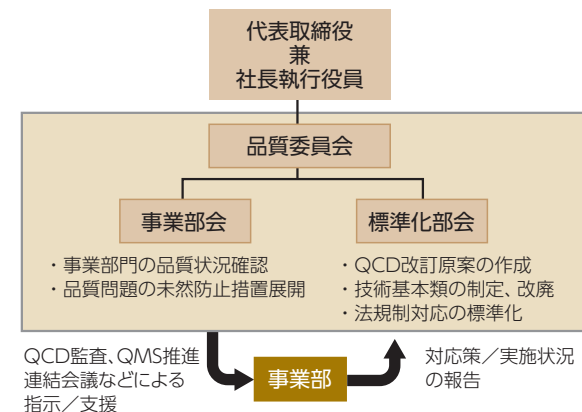
ニコングループは、グループ全体の品質管理に関わる重要事項の審議・決定を行う組織として、2018年3月期に「品質委員会」を設置しました。本委員会は、取締役兼常務執行役員が委員長を、各事業部長などが常任委員を務めています。また、その傘下に事業部会と標準化部会の2つの組織を設けています。

これらの部会を通して、品質問題未然防止、法規制対応や安全性確保などの機能強化を図ります。また、それぞれの組織における関連スキルのアップも行います。

品質委員会で決定した内容は、各事業部門の情報交換の場として年2回開催される「QMS推進連絡会議」などで周知しています。

これを踏まえ、各事業部門は、それぞれのQMを必要に応じて改訂するなど、品質委員会での決定事項を具体的に事業に落とし込むことで、品質管理体制の強化を図っています。

品質管理体制のイメージ図



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

■ 事業パートナーへの取り組み

品質優先に向けた取り組みを推進するためには、事業パートナーの協力が不可欠です。そのため、ニコングループでは、調達や開発に協力いただいている取引先に対して、ニコングループの「品質優先」の理念にご理解をいただいた上で、品質保証協定書を締結しています。

■ 小集団活動

ニコングループでは、従業員一人ひとりが高い意識を持ち、日々の業務改善に主体的に取り組むことが高い品質を確保するためには不可欠と考えています。そこで、1979年より小集団活動を推進しています。長年続く本活動は、ニコングループ内に定着しており、2018年3月期は、国内外ニコングループの各社において、約750グループ、約5,500名が活動を行いました。

また、ニコングループでは、従業員が相互に啓発を行う場として、各地域の優秀な活動グループが一堂に会する「ニコングループ選抜小集団活動発表会」を、社長出席のもと、毎年7月に開催しています。2017年も、130名を超える従業員が参加し、優秀な発表や活動内容を各地の活動の改善につなげました。



ニコングループ選抜小集団活動発表会の様子

■ 品質教育・意識啓発

ニコングループでは、品質管理において、従業員一人ひとりの適切な知識、技術の習得が重要と考えています。こうした考え方のもと、品質に関わる社内教育と意識啓発を積極的に実施しています。

具体的には、生産本部品質管理室が従業員向けの教育プログラムを年間40件以上定期的に開催しています。このプログラムには、約1,000名の従業員が参加しています。また、各事業部門においても、それぞれの業務に関わる専門教育を実施しています。

さらに、2018年3月期には、QC関連、品質工学関連の研修内容を一新し、統計的手法全般を網羅的に習得できるような教育プログラムに体系化しました。これにより、上流工程である設計・開発品質の向上が図られ、不良発生の未然防止につながることを期待されます。

また、毎年11月の品質月間（一般財団法人日本科学技術連盟らが主催）には、品質に関して造詣の深い講師を招いた品質月間講演会を開催しています。2018年3月期には、「発見力」をテーマとした講演会を開催し、ニコングループ役員・従業員57名、事業パートナー 58名が聴講しました。

従業員向けの品質教育プログラム

国内対象：

- ・ 品質管理基礎系：QC基礎講習、CS講習
- ・ 品質向上活動系：QCリーダー講習
- ・ 技術系：品質工学講習

■ 品質管理監査の実施

ニコングループでは、QCDに基づいた全社的な品質管理監査であるQCD監査を実施し、グループ全体における品質管理の運用状況を調査、確認、評価しています。

この監査は、品質委員会事業部長（執行役員）を監査責任者としています。不適正な状況があった場合には、逐次是正や改善を指示し、その処置を速やかに実施することで、品質管理活動の維持・向上に努めています。また、重要な内容は経営委員会に報告し、内部統制にも反映させています。

2018年3月期は、被監査組織の状況に応じた個別の監査チェックシートを用い、主要グループ会社3社に対して監査を実施しました。また、監査の有効性と効率性をさらに高めるための見直しを、継続的に行っています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

製品・サービスの安全確保

ニコングループでは、企画段階からライフサイクル全般にわたって、製品・サービスの安全性に配慮しています。

2018年3月期における安全にかかわる重大製品事故[※]の発生は、0件でした。

※ 安全にかかわる重大製品事故:消費生活用製品安全法における「重大製品事故の定義」に基づく。

製品・サービスの安全に対する考えと管理の仕組み

ニコングループでは、「安全」を製品・サービスに不可欠な品質の一部ととらえ、安全な製品をお客様に提供することが最も重要な使命であると考えています。この考えのもと、品質基本方針に「安全性の確保」を明記しています。QCDや各事業部門の規程にも「安全の確保」を組み込み、これを遵守しています。

また、すべてのニコン製品に対して安全評価実施を義務付けています。国際規格などに基づいた社内規程「安全設計基本」に従い、リスクを抽出して、これを排除するための安全設計を行っています。デザインレビューや製造工程での検査などにより安全性を確保し、必要に応じて第三者認証機関の認証も取得しています。

製品・サービスの安全教育

ニコングループでは、製品・サービスの安全確保に向け、生産本部品質管理室による従業員への安全教育(一般教育・専門教育)を行っています。

専門教育では、安全設計基本(一般編、EMC編、レーザ放射編)、製造物責任法、電気用品安全法など、年間約10件の各種定期教育を実施しています。また、専門教育については、受講者の理解度をアンケートなどで確認し、常に内容の充実、改善を図るとともに、具体的な内容を取り入れるように努めています。

2018年3月期には、ニコングループ全体で約300名の従業員が専門教育を受講しました。

さらに、各事業部門においても、安全通則や法規制に関わる教育を行うとともに、安全設計技術に関する外部講習への参加も促しています。

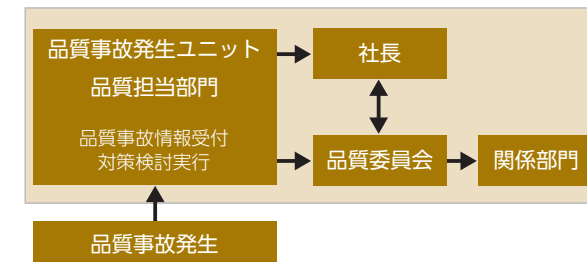
事故などが起きた際の対応

ニコングループでは、商品の安全性を十分考慮した上で、企画、設計、製造、品質保証、販売、物流、サービスを実施しています。

しかし、万一、安全に関わる問題が発生した際は、ただちに関係部門間で協力して事実関係を確認します。その後、対応手順に則り必要な処置を迅速に行うとともに、その情報を公開し、再発防止に努めています。

品質事故発生時のエスカレーションルールを定め、適用することで、迅速かつ的確な対応を行います。

エスカレーション時の情報伝達イメージ図



2018年3月期に発生した品質上の問題

2017年12月26日

- ▶ ニコン、生物・実体・測定・工業用顕微鏡をご使用のお客様へ【お詫びとお願い】

http://www.nikon-instruments.jp/jpn/support/products-info/pi_20171226_01

- ▶ 関連記事:製品の有害物質削減(P64)

2015年7月9日

- ▶ ニコンデジタル一眼レフカメラ「D750」ご愛用のお客様へ(シャッター不具合の件)

【更新:2017/7/12 対象製品番号再度追加のご案内を追記】

<http://www.nikon-image.com/support/whatsnew/2015/0709>

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

■安全な使用に関する情報提供

ニコングループでは、お客様に製品・サービスを安全にご使用いただくために、さまざまな取り組みを行っています。例えば、正しい使用方法および誤使用や不注意による事故の未然防止のための情報を、製品本体の表示や使用説明書などを通じて提供しています。なお、開示すべき情報を「安全設計基本」で規定しており、その適切さを製品リスクアセスメントや安全性評価において確認しています。

また、製品の販売国・地域に応じて各法規制への適合・認証マークを適切に表示しています。例えば、無線LAN内蔵製品は各国電波法に指定された表示を、電池や充電器、ACアダプターなどは各国安全規制に適合していることを表示しています。

2018年3月期は、安全性の表示に関する法令・自主規制などの違反はありませんでした。



「ニコンFXフォーマットデジタル一眼レフカメラD5」の表示



「Li-ionリチャージャブルバッテリー EN-EL15」の表示

Column

模倣品バッテリー使用による 事故の注意喚起

ニコンデジタルカメラ用Li-ionリチャージャブルバッテリーやバッテリーチャージャー、ACアダプターなどの模倣品が出回っています。これらの模倣品は、保護装置などの安全機構が装備されていません。そのため、使用するとカメラの性能が十分に発揮できないだけでなく、バッテリーの異常な発熱や液もれ、破裂、発火などの原因となります。またカメラが破損し、最悪の場合、お客様が火傷などを負う危険性もあります。

ニコングループでは、このような模倣品の使用による事故の未然防止に向け、注意喚起を行っています。また、2007年よりウェブサイトなどを通じて模倣品と純正品との見分け方を紹介するなど、お客様が安全に製品をご使用いただける環境づくりにも取り組んでいます。

▶ [ニコンデジタルカメラ用アクセサリの模倣品の安全性に関するご注意](http://www.nikon-image.com/support/whatsnew/2006/wnew061227.html)
<http://www.nikon-image.com/support/whatsnew/2006/wnew061227.html>



「Li-ionリチャージャブルバッテリー EN-EL12」の純正品(左)と模倣品(右)の比較事例

お客様満足への取り組み

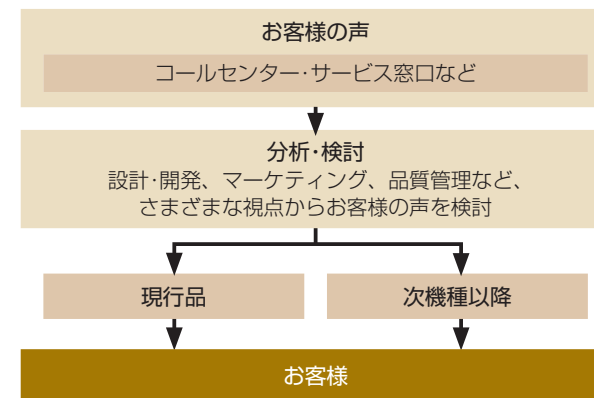
ニコングループは、品質・安全に優れ、社会に有用な製品・サービスを提供することにより、お客様の満足と信頼の向上に努めています。

従来よりお客様と接する機会を増やすなど、お客様の声を製品・サービスに取り入れる体制を築いていますが、今後はさらにその体制強化に努めていきます。

■映像事業におけるお客様の声を活かした 製品開発

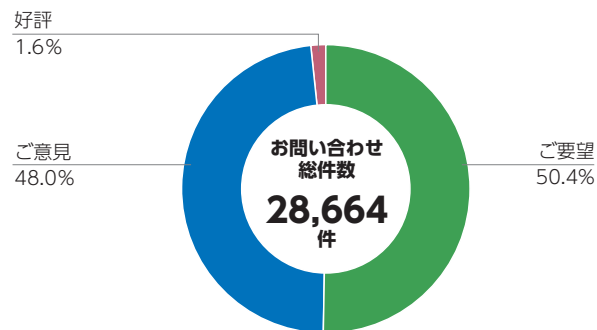
映像事業では、コールセンターやサービス窓口などを通じて世界中から届く一般ユーザーや、プロユーザーの声を集めています。収集したお客様の声は、分析を行った上で、開発・設計部門やマーケティング部門、品質保証部門など、さまざまな視点から検討を重ねています。こうした分析・検討の結果を、製品やサービスに反映し、お客様満足の向上につなげています。

お客様の声を活かすフロー(映像事業)



> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

分析・検討したコールセンターへのお問い合わせ内訳
(日本 / 2018年3月期)



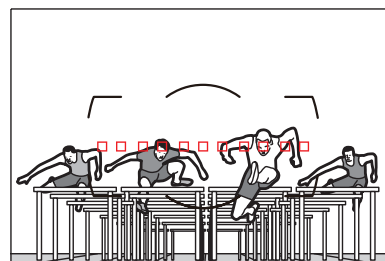
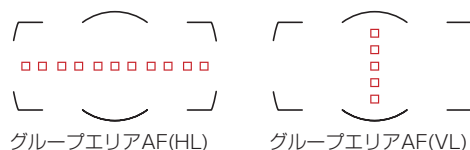
※ この内訳は、コールセンターへのお問い合わせ総数13万件以上のうち、販売店や使用方法に関する質問などを除き、製品開発などのための分析・検討に活用した件数です。

映像事業におけるお客様の声を活かした事例

横または縦一列に並んだ被写体にピントを合わせる機能搭載のご要望

お客様から、陸上競技の短距離走、ハードル走などで選手が一列に並んだ被写体に対して有効なオートフォーカス機能を搭載してほしいという要望をいただきました。

これを実現するため、ニコンは、2017年7月に、発売済みのニコンデジタル一眼レフカメラ「D5」に「グループエリアAF(HL)/(VL)」を追加するためのファームウェアをウェブサイト上で公開しました。これにより、撮影者が選んだ横一列または縦一列のフォーカスポイントの中から、最も手前にある被写体にピント合わせを行うオートフォーカス機能を実現し、多くのプロフォトグラファーから高評価を得ています。



陸上競技、ハードルのシーンでの活用例

映像事業におけるサービス向上への取り組み

映像事業では、「顧客第一」の組織風土を意識し、お客様に「ニコンにして本当に良かった」と言っていただけるアフターサービスの提供を目指しています。それを実現させるため、ニコン本社にサービスの本部機能を設置。2018年1月末現在、世界70の国や地域で、300を超える修理施設やダイレクトタッチポイント(お客様窓口)へ一貫したサービス品質を提供できる体制を構築しています。

こうした体制のもと、サービス向上を実現するため、お客様満足度に直結する修理納期の短縮や修理品質などについてKPIを設定。これをサービス本部で集中管理することで、どの国や地域でも同様に質の高いサービスを提供できるようにしています

また、常にサービスレベルの向上を図るため、世界の各拠点からサービス責任者を集めた「サービス拠点会議」を毎年開催しています。本会議では、共通の課題認識や、それに対する注力施策の進捗確認、最新の情報交換などを行っています。

さらに、2017年12月1日から2018年3月31日の期間限定で、ニコンプラザ新宿・銀座・名古屋・大阪において、「MF旧製品メンテナンスサービス」(有料)を提供しました。これは、サービス期間が既に終了している旧製品を特別にメンテナンスするサービスで、これまでにない新しい取り組みになります。本サービスには、当初予定を大きく上回る2,827件の受付件数があり、お客様から「さすがニコン、良いサービスだ」といった好評を多数いただいています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

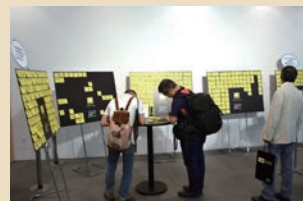
Column

「ファンミーティング」を通じたお客様との双方向コミュニケーション

ニコンイメージングジャパンでは、2017年のニコン創立100周年を記念して、東京や大阪など国内7都市で「NIKON 100TH ANNIVERSARY FAN MEETING 2017」を初開催しました。このファンミーティングでは、歴代製品のカメラ展示をはじめ、プロ写真家やニコン開発者によるセミナー、対談、モデル撮影のワークショップ、オリジナルグッズ販売など、多彩な企画を実施。ニコンを愛してくださる多くの方々とニコンスタッフの情熱で作り上げたこのイベントには、計10日間でのべ12,000名のファンが集まりました。

ニコングループでは、お客様と直に接する機会を大切にしています。サービスセンターはもとより、このようなイベントは、ニコンがお客様と双方向のコミュニケーションを行える重要な場です。今回のファンミーティングにおいても、ニコンから、お客様や製品に対する思いをお伝えするだけでなく、お客様から、ニコンや製品に対する期待や要望を聞き取る機会を積極的に設けました。例えば、全国の会場でメッセージボードを設置し、1,600名を超えるニコンファンの皆様からメッセージを収集。それらのメッセージをニコン品川本社内で展示するなどし、ニコングループの従業員へ届けました。また、同イベントに関連するツイート7,800件以上(2017年12月時点)の分析も行いました。

ニコングループでは、このような機会を通じて得たお客様の声を、次の製品開発やサービス向上につなげていきます。



会場に設置されたメッセージボード

UXデザインへの取り組み

UXデザインのUXとは「User Experience」の略称で、和訳すると「ユーザー体験のデザイン」となります。新しい概念の様に思われがちですが、ニコンにおいては、従来からデザインプロセスの中に自然に組み込まれてきた考え方です。

さまざまなモノが溢れ、お客様の価値観が多様化する社会の中で、ニコンでは、「モノ(製品)」のデザインにとどまらず、そこから起きる「コト(体験)」のデザインを重要視しています。そのため、モノを通じて真に成したいコトを主眼にユーザーと接点を持ち、仮説検証を繰り返しながら製品やサービスにブレイクダウンするものづくりを行っています。

映像事業部では、UXデザインを強化するための組織改編を行いました。さらに、デザイン部においては、UX関係の勉強会やUXの第一人者を招いた社内講習会を開催。また、UXを得意とする外部デザインファームとワークショップを行うなど、日頃より研鑽に努めています。

> 光利用技術などによる社会課題の解決 > イノベーションへの挑戦 > 製品・サービスの品質向上

■ UXアプローチを積極的に展開した製品事例

事例① コンパクトデジタルカメラ「COOLPIX W100」

このカメラは単に写真を撮影するだけでなく、親子のコミュニケーションを促進し、ユーザーに想定を超えた感動体験を得てもらうことを意図して開発しました。主な製品特徴は次になります。

- ・ 写真を撮る頻度に応じてオープニング画面上の物語が進み、時にはレア画面が登場することによりカメラからのフィードバックを楽しめる
- ・ 写真にお気に入りのスタンプやフレームを撮影後に付加することができ、お子様が撮った写真を通して親子の絆を深めることができる
- ・ 楽しいキャラクターとともにスライドショーで楽しかった時間を振り返ることができる
- ・ お子様でも安心して使えるようなシンプルな操作系と防水・耐衝撃性を備えた安心設計



撮影枚数に応じてオープニング画面の木が成長



親子のコミュニケーションを増幅させるスタンプ機能

事例② デジタル一眼レフカメラ「D5」

ニコンでは、以前より、プロユースの一眼レフカメラのユーザー体験研究を非常に重要視しており、UXという言葉が出現する以前から伝統的に行ってききました。

具体的な取り組みとしては、VOP(プロユーザーの声)の分析のみならず、デザイナー自身も想定するターゲットユーザーにインタビュー調査を実施。対話を通して表層的には現れないユーザーの気持ちを理解するように心掛けています。また、契約するプロフォトグラファーと一緒に撮影業務を行うことにより、ワークフロー上の課題を抽出し、その後のデザイン設計に活かしています。

例えば、D5のホールディング性については、インタビュー調査と行動観察から得られた情報をもとに次の施策を実施しています。

- ・ レンズをカメラに装着し、カメラを片手で握って持ち歩くことを想定
- ・ 撮影時以外の運搬時にも焦点を当ててホールディング性を改善
- ・ 背面側で親指が当たる部分の引っかかりや、グリップ部分の丸みなど、さまざまな部分を0.1mm単位で調整

- ・ 何度もモックアップをつくり直し、さまざまな手の大きさに馴染む形を追求



試作模型(モックアップ)をつくり、検証の繰り返し



撮影時のみならず運搬時にも焦点を当てたホールディング性能

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

[>ニコンの環境経営](#)
[>環境推進体制](#)
[>低炭素化の推進](#)
[>資源循環の推進](#)
[>健康と安全への配慮](#)

環境問題への対応

地球との共存共栄を経営の最重要課題のひとつとらえ、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

重点課題

- 4 低炭素化の推進 [▶P51](#)
- 5 資源循環の推進 [▶P57](#)
- 6 健康と安全への配慮 [▶P64](#)

社会課題背景

昨今、気候変動をはじめとするさまざまな環境問題が世界的に喫緊の課題となっています。SDGsやCOP21（パリ協定）などで、持続可能な社会の構築に向けた国際的な対策が整備されつつある中、企業に求められる役割はますます大きくなってきています。

担当役員メッセージ

ニコンは「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を環境長期ビジョンとして位置付け、それを実現すべくさまざまな活動を推進していきます。生産設備の低炭素化はもとより、技術力を活かして開発・生産プロセスを効率化し、エネルギーや資源の効率的利用や廃棄物削減など環境負荷低減を推進していきます。また世界の平均気温上昇を産業革命から2℃未満に抑えるという、いわゆる2℃目標の達成に寄与すべく、SBTの設定や低炭素なエネルギー・電力の活用（再生可能エネルギー含む）にも取り組んでいます。

取締役 兼 常務執行役員 人事・総務本部長 環境委員会委員長 小田島 匠

ニコンの環境経営

ニコングループは、健全な地球環境を未来の世代に引き継ぐため、環境活動を展開しています。

環境管理活動の基本姿勢

ニコングループでは、環境長期ビジョン・環境中期目標・環境3年計画・環境アクションプランを定め、持続可能な社会の発展に向け、体系的に環境活動を展開しています。これらの目標や計画の策定にあたっては、事業活動における環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握することで優先順位を付けています。

環境に関するリスクとその対応

ニコングループは、製品およびサービスのライフサイクルの視点から環境に関するリスクと機会を特定しています。特定したリスクと機会は環境目標に反映させ、具体的な取り組みに展開しています。また、その進捗を定期的に確認・フォローすることでPDCAサイクルを回しています。

環境に関するリスクとしては、次の2つを認識し対応を行っています。

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

気候変動に起因するリスクと対応

洪水や渇水など、気候変動に起因する自然災害により、ニコングループの開発・生産拠点、および調達先などに甚大な損害が生じた場合、操業が中断して生産や出荷が遅延する恐れがあります。これによる売上げ減少や復旧のために多大な費用が生じた場合、グループ収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があると認識しています。

ニコングループでは、こうした気候変動によるリスクを低減するため、生産拠点や調達先の分散などの取り組みを行っています。

環境規制リスクと対応

エネルギーや温室効果ガス、大気、水質、土壌、化学物質、廃棄物に関する法規制の違反は、操業停止や原状回復費用の発生、企業評価の低下など、ニコングループの経営に影響を及ぼすリスクとなります。また、法規制はさらに強化される可能性があり、遵守のために対応費用が多額となった場合、グループの財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニコングループでは、こうしたリスクに備え、規程類の整備や改訂、管理体制の強化、担当者の教育などを実施しています。また各地域の法規制よりも厳しい自主基準を設けることで、環境汚染の未然防止に努めています。

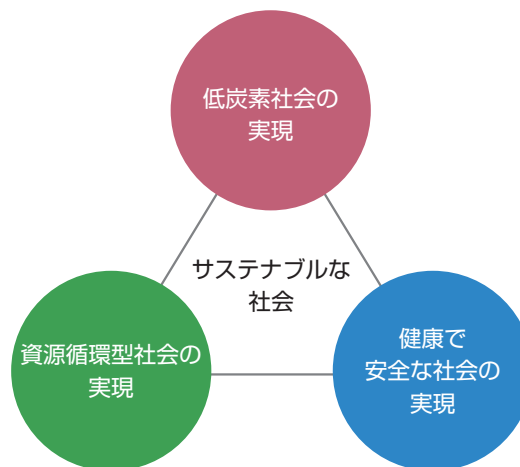
環境の長期ビジョンと中期目標の策定

ニコングループでは、環境リスクや規制に積極的に対応していくため、2016年4月に数十年先の未来を見据えた「ニコン環境長期ビジョン」を策定しました。

このビジョンでは、世界の状況や、限りある資源を使用して製品を製造・販売しているというニコンの事業の性質から、特に重要と考えられる3つを柱として設定しています。

ニコン環境長期ビジョン

ニコングループは、「低炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」を環境長期ビジョンとして位置付け、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。



環境中期目標

ニコングループでは、環境長期ビジョンの実現に向け、2030年までに取り組むことを「ニコン環境中期目標」に定めています。3つの柱それぞれの目標は次の通りです。

「低炭素社会の実現」に関する中期目標

- ・ サプライチェーン全体で、CO₂排出量を2013年度比で26%削減する
- ・ 気候変動対策に資する技術開発などに取り組む

「資源循環型社会の実現」に関する中期目標

- ・ 製品の企画段階から環境への影響を考慮し、製品のライフサイクルを通じて、資源循環型社会実現に向けて努力する
- ・ 事業活動において、環境負荷の少ない資源の活用を強化し、廃棄物の削減に努めるとともに、循環資源化率のさらなる向上に取り組む

「健康で安全な社会の実現」に関する中期目標

- ・ 地域の自然環境の維持と、快適な生活の提供をめざす
- ・ 各国・各地域の法令・規制などを確実に遵守することはもとより、自主目標を定め、化学物質の使用を適切に管理する

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

[>ニコンの環境経営](#)
[>環境推進体制](#)
[>低炭素化の推進](#)
[>資源循環の推進](#)
[>健康と安全への配慮](#)

■環境3年計画と環境アクションプラン

ニコングループでは、環境中期目標の達成に向け、「環境活動方針」を定め、具体的な内容を「ニコン環境3年計画」に落とし込んでいます。その3年計画の1年目を「環境アクションプラン」と位置付け、ニコングループ全体へと展開しています。

また、実績に対しては、自己評価を環境委員会にて審議、承認するとともに、抽出した課題をもとに、次年以降の活動を見直しています。

▶環境活動方針

https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/environment_policy.pdf

環境アクションプラン2018年3月期実績[概要]

自己評価 ○:達成 △:着手したが未達成

重点活動テーマ		2018年3月期目標	実績	自己評価	該当ページ
低炭素社会	事業所環境 温室効果ガス削減 (エネルギー起源CO ₂)	・2020年3月期において、2014年3月期比5.85%以上削減のための活動実施	・2014年3月期比で13.4%削減し、目標を前倒しで達成	○	P53
	製品環境 製品の環境負荷低減 (資源効率の向上)	・LCA手法を活用した環境影響評価推進 ・製品のライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量を削減する(削減目標値は事業部門毎に設定)	・LCA評価対象機種拡大 ・事業部門ごとに製品の最大負荷ステージのCO ₂ 排出量削減施策推進	○	P48
		物流対策	・CO ₂ 排出量の可視化範囲拡大 ・国際間物流での積載率向上、モーダルシフトの推進 ・国内物流経路の効率化	・CO ₂ 排出量算出データ収集 ・船便輸出率が前年より向上 ・国内物流の施策継続	○
資源循環型社会	事業所環境 廃棄物削減 (ゼロエミッション)	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持 ・中国生産会社:レベル1維持	・レベルSを維持 ・レベル1を維持	○	P60
	事業所環境 廃棄物削減 (有価物除く)	・ニコンおよび国内グループ生産会社において、前年度排出量以下	・2017年3月期排出量3,363トンに対し、実績3,187トン(-5.2%)	○	P60
	製品環境 森林資源の保全	・ニコンのロゴマークが印刷されている紙媒体について、新規作成分のFSC認証紙化を推進する	・製品カタログ:国内新規作成分は、特殊紙を除き100% FSC化対応 ・取扱説明書:国内新規作成分より順次FSC認証紙化対応	○	P61
健康で安全な社会	事業所環境 地域環境活動	・地域環境活動への参加率向上 ・生物多様性活動について、2017年3月期に策定した計画に基づき実施する	・ニコン地域環境活動への従業員参加延人数 国内従業員の16.6% (2017年3月期:12%) ・各地区における生物多様性保全活動と次年度以降の計画について調査を実施	○	P68
	製品環境 有害化学物質の削減等	・各国の有害化学物質法規制 (RoHS、REACH等)の遵守継続	・海外グループ会社製造品にRoHS指令不適合があり、グループ全体に再発防止対策を実施	△	P65

環境アクションプラン2019年3月期目標【概要】

重点活動テーマ		2019年3月期目標	
低炭素社会	事業所環境	温室効果ガス削減 (エネルギー起源CO ₂)	・事業所のCO ₂ 排出量を2014年3月期比で14.4%以上削減★ ・再生可能エネルギー動向調査★ ・SBT設定★
	製品環境	製品の環境負荷低減 (資源効率の向上)	・LCA手法を活用した環境影響評価推進★ ・環境配慮製品の創出
		輸送における 環境負荷低減	・CO ₂ 排出量の継続的把握 ・国際間物流での積載率向上、モーダルシフトの推進 ・国内物流経路の継続的見直し
資源循環型社会	事業所環境	ゼロエミッション	・ニコンおよび国内グループ生産会社:レベルS維持★ ・中国生産会社:レベル1維持★
		廃棄物削減 (有価物除く)	・ニコンおよび国内グループ生産会社:前年度排出量以下 ・化学物質の再利用の施策推進★
		水の適正使用と 有効利用の推進	・各地区の水リスクの程度に合わせた水利用効率向上の目標策定★
	製品環境	リデュース・リユース・ リサイクルの推進	・製品と部品、材料の再利用推進★
健康で安全な社会	事業所環境	化学物質の環境影響 低減活動	・ニコングループ化学物質管理ガイドラインに基づく活動の推進★
		地域活動等	・事業活動や地域のニーズと合わせて生物多様性を考慮し、地域貢献活動を実施
	製品環境	有害化学物質の削減等	・各国の有害化学物質法規制(RoHS指令、REACH規則等)の遵守継続★ ・chemSHERPA本格運用開始★
		生物多様性の 保全活動推進	・ニコンのロゴマークが印刷されている紙媒体について、新規作成分のFSC認証紙化を推進する★
		グリーン調達	・調達パートナーに対するニコングリーン調達の監査業務の効率化★

★はCSR重点課題の3～5年ですべきことに対応する単年目標です。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

環境推進体制

ニコングループは、環境委員会を中心とした環境管理体制のもと、自社事業と環境との関わりや生物多様性への影響を明確にし、環境に配慮した事業活動を推進しています。

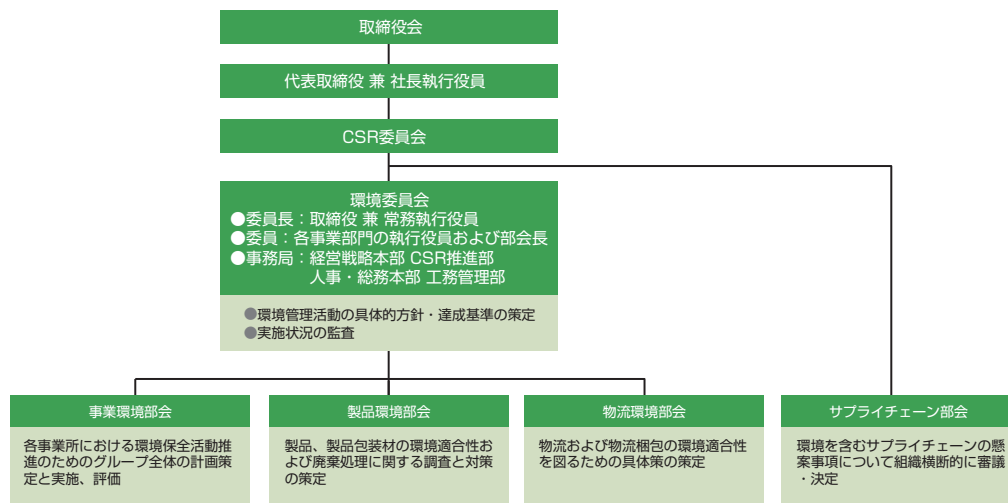
環境マネジメントシステム

ニコングループでは、環境マネジメントシステムをグループ全体に展開しています。環境課題や環境活動の方針、目標、実績といったグループの環境経営に関わる事柄については取締役兼常務執行役員が委員長を務める環境委

員会で報告、審議、決定を行っています。

環境委員会で扱った重要事項については、CSR委員会に報告し、さらに取締役会に報告しています。2018年3月期は、環境法令の違反に対する罰金、罰金以外の制裁措置はグローバルでありませんでした。また、環境影響に関する苦情などありませんでした。

環境管理体制図(2018年3月31日現在)



ISO14001 認証の活用

ニコングループでは、ISO14001を活用した環境管理を実施しており、特にすべての生産系事務所においては、ISO14001認証の取得をめざし、国内外で取り組みを進めています。2018年3月期には、2015年に改訂となったISO14001:2015の認証を取得しました。

ニコングループでは、今後もISO14001のシステムを活用し、社内外の状況を的確にとらえながら、環境負荷削減に向けた仕組みづくりと、環境経営を推進していきます。また、Optos Plcでは、2019年3月期でのISO14001認証取得をめざし、活動を行っています。

内部監査の実施

ニコングループでは、ISO14001への適合性やパフォーマンスの向上などを確認するため、各部会、各部門を対象とした内部監査を年1回以上、定期的に行っています。

監査の結果、指摘を受けた部門については、必要な処置を実施して改善を進めています。また、内部監査の質を維持・向上させていくため、内部監査員の養成を目的とした研修を実施しています。

このほかにも、国内では、全従業員を対象とした環境関連法令研修を行っています。さらに、各地区環境部会の要請に応じた各種臨時研修も実施しています。これらの研修は、資格をもつ社内講師が担当しています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

■ニコン環境管理簡易システム

ニコングループでは、環境負荷の小さい国内外の非生産系事業所に対して、「ニコン環境管理簡易システム（簡易EMS）」を導入しています。この簡易EMSは、容易に環境の取り組みを推進できるように、簡単な仕組みとなっており、2つのレベル(スタンダードとベーシック)があります。

スタンダードは、比較的規模の大きな非生産系事業所を対象とした仕組みです。環境負荷低減の目標を立て、その達成に向けてPDCAを回しながら活動を改善・強化していきます。一方、ベーシックは、規模の小さな非生産系事業所を対象とした仕組みで、環境関連の活動と負荷の見える化を行います。

スタンダードについては、現在、対象となる全5拠点において導入を完了しています。そのほかの事業所においても、ベーシックの導入による環境パフォーマンスデータの見える化を着実に進めています。

ニコンの環境管理ツール

環境管理ツール		ISO14001	簡易EMS(スタンダード) / Nikon Eco Program Standard (NEPS)	簡易EMS(ベーシック) / Nikon Eco Program Basic (NEPB)
導入対象となる事業所		生産系事業所と 一部の非生産系事業所	比較的規模の大きな 非生産系事業所	規模の小さな 非生産系事業所
活動 内容	・環境影響評価 ・遵守評価 ・内部監査 ・是正処置 ・予防処置 ・マネジメントレビューなど	○	—	—
	・環境目標の設定 ・PDCA	○	○	—
	・環境啓発活動 ・環境負荷データの収集	○	○	○

> ニコンの環境経営 > **環境推進体制** > 低炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 健康と安全への配慮

ニコングループ環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスデータのバウンダリ(2018年3月期)

会社名		環境パフォーマンスデータの集計区分	環境管理システム		
I	(株)ニコン	A※5	ISO14001		
	(株)栃木ニコン				
	(株)栃木ニコンプレシジョン				
	(株)仙台ニコン				
	(株)宮城ニコンプレシジョン				
	光ガラス(株)				
	ティーエヌアイ工業(株)				
	(株)ニコンエンジニアリング				
	(株)ニコンテック				
	(株)ニコンインステック				
(株)ニコンシステム					
(株)ニコンビジネスサービス					
(株)ニコンスタッフサービス					
(株)ニコンイメージングシステムズ※1					
(株)ニコンビジョン					
(株)ニコンイメージングジャパン					
III	Nikon Imaging (China) Co., Ltd. ※2				
	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.				
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.				
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.				
	Nikon Lao Co., Ltd.				
	Nikon Metrology UK Ltd. ※3				
	X-Tek Systems Ltd.				
Optos plc. ※4					
IV	Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.			B	現在は環境パフォーマンスデータの集計対象外
V	Nikon Holdings Europe B.V. 本社ビル(Nikon Europe B.V.、Nikon Instruments Europe B.V.、Nikon GmbH Netherlands branch office含む)				
	Nikon Inc. 本社ビル(Nikon Americas Inc.、Nikon Instruments Inc.を含む)				
	Nikon Precision Inc. 本社ビル(Nikon Research Corporation of America、Nikon Ventures Corporationを含む)				
	Nikon Precision Korea Ltd.				
Nikon Precision Taiwan Ltd.					

I 国内グループ生産会社/II 国内グループ非生産会社/III 海外グループ生産会社/III、IV、V 海外グループ会社

※1 (株)ニコンイメージングシステムズは、2018年4月に解散。

※2 Nikon Imaging (China) Co., Ltd.は、2017年10月30日に操業停止。

※3 Nikon Metrology UK Ltd.のCMM事業については、2018年2月8日に事業譲渡契約締結(CMM(Coordinate Measuring Machines)事業とは、接触式三次元測定機の開発・製造・販売・サービスに関する業務)

※4 Optos plc.はISO14001認証取得準備中。

※5 この部分に属する社員数の連結グループ全体に占める割合は約8割。

「A」には上記以外にも、小規模な特例子会社や構内で業務委託を行っている外注会社の活動により発生するデータが含まれる場合がある。

* バウンダリ拡大等に伴い、過去の環境パフォーマンスデータを一部変更。

> ニコンの環境経営 > **環境推進体制** > 低炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 健康と安全への配慮

事業活動における環境との関わり

ニコングループでは、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。そのためには、自社の事業活動と環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大き

さを的確に把握すること。その上で、取り組みの優先順位をつけ、目標を設定して環境活動を展開することが重要だと考えています。

こうした考えのもと、ニコングループでは、国内外における電力などのエネルギーや廃棄物、水など関連する環境データ収集を積極的に進めています。

ニコングループの事業における環境との関わり



※ 数値はニコングループ全体のパフォーマンスデータ。ニコン、国内グループ会社、海外グループ生産会社のデータは、P46に記載。

* PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)

日本における、人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質について、環境中への排出量を事業者が自ら把握し、行政に報告(年1回)することにより、行政が把握・集計し、公表する仕組み。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

ニコングループの主な環境負荷(2018年3月期)

INPUT		ニコン	国内グループ会社(I、II)	海外グループ生産会社(III)	単位
エネルギーなど★	電力	156,295	94,807	107,077	MWh
	都市ガス	4,037	1,003	0	千Nm ³
	液化石油ガス	464	2,174	208	トン
	液化天然ガス	0	0	12	トン
	その他の燃料* ¹	8	804	15	kL
	温水/冷水	7,944	0	0	千MJ
水★	水	1,774	1,184	978	千m ³
PRTR指定物質* ²	取扱量	72		-	トン

OUTPUT		ニコン	国内グループ会社(I、II)	海外グループ生産会社(III)	単位
CO ₂ 排出★	電力	75,960	45,286	60,013	トン-CO ₂
	都市ガス	9,060	2,251	0	トン-CO ₂
	液化石油ガス	1,390	6,520	624	トン-CO ₂
	液化天然ガス	0	0	31	トン-CO ₂
	その他の燃料	21	2,157	39	トン-CO ₂
	温水/冷水	453	0	0	トン-CO ₂
水★	水	1,375	1,051	725	千m ³
PRTR指定物質の大気への排出* ²		53		-	トン
廃棄物など	排出量★	2,639	3,720	2,515	トン
	最終(埋立)処分量	2	1	-	トン

*1 原油換算値。

*2 国内グループ会社は、国内グループ生産会社の値。

> ニコンの環境経営 > **環境推進体制** > 低炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 健康と安全への配慮

生物多様性に対する考え方

ニコングループでは、製品材料の供給を生態系から受け、事業活動による化学物質やCO₂の発生により生態系に負荷を与えています。一方で、自然観察や研究・教育の場において、製品を通じて生物多様性の保全に貢献できると考えています。

ニコングループは、生物多様性の保全が、ニコン環境中期目標のひとつである「地域の自然環境の維持と、快適な生活の提供をめざす」の達成に向けて取り組むべきことと認識し、活動を行っています。

■生物多様性保全に向けた取り組み

ニコングループでは、各部門でCO₂排出量削減、RoHS指令^{*1}への対応に代表される有害化学物質削減、ゼロエミッション^{*2}などの廃棄物削減を推進しています。これらの活動は、生物多様性の保全にも貢献すると認識しています。

ニコングループでは、ステークホルダーとの連携にも取り組んでいます。例えば、国有林の生物多様性復元計画「赤谷プロジェクト」の調査研究では、寄贈したニコンのカメラや双眼鏡などがモニタリングや記録撮影に活用されています。

また、ニコンは、生物多様性保全の推進支援を目的とする電機・電子4団体^{*3}の生物多様性ワーキンググループにも参加しています。同ワーキンググループでは、会員企業における生物多様性の保全活動について事例データベースの公開などの活動を行っています。

さらに、Nikon Instruments Inc.では、顕微鏡写真・動画コンテスト「SMALL WORLD」を開催し、生命の美しさと複雑さを世界に発信しています。

ニコン横浜製作所では、横浜市の協力を得て、社員に対する生物多様性に関する教育と外来種駆除の実践を行い、地域における生物多様性保全に協力しました。

▶「赤谷プロジェクト」への支援(P68)

- ※1 RoHS指令(Restriction of Hazardous Substances) 電機・電子機器における特定有害物質の使用の制限に関する指令の略称。
- ※2 ゼロエミッション 国連大学が1994年に提唱。産業活動から排出される廃棄物などを、ほかの産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物ゼロにするという考え方。
- ※3 電機・電子4団体 電機・電子業界における次の4団体が連携して取り組みを行っている。

JEMA:一般社団法人日本電機工業会
JEITA:一般社団法人電子情報技術産業協会
CIAJ:一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
JBMA:一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会



外来種駆除の様子(横浜製作所)

生態系サービスと事業活動、環境活動などとの関連性

依存度・影響度の高い生態系サービス	具体例	主な取り組み事項	関連する環境活動、社会貢献活動
供給サービス	木材および木質繊維	製品材料としての紙の使用(取扱説明書、カタログ、梱包材など) 事業活動における紙の使用(コピー用紙など)	森林資源の保全(P61) グリーン購入(P61)
	淡水	事業活動における水利用	水資源の保護(P62)
調整サービス	大気質の調節	事業活動における化学物質の排出	製品の有害物質削減(P64) グリーン調達の推進(P65) 有害化学物質の管理・削減(P67)
	気候の調節	事業活動における温室効果ガスの排出	サプライチェーンでのCO₂削減に向けた取り組み(P51) ニコングループにおけるCO₂削減の取り組み(P53) 物流におけるCO₂排出量削減(P56)
	水の浄化と廃棄物の処理	事業活動における排水、廃棄物の排出	廃棄物等削減への取り組み(P60) 水資源の保護(P62) 大気・水質・土壌汚染防止(P68)
文化的サービス	倫理的価値	教育・研究の場での製品使用	「赤谷プロジェクト」への支援(P68)
		社会貢献活動	子どもたちへの環境啓発活動(P69)

> ニコンの環境経営 > **環境推進体制** > 低炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 健康と安全への配慮

環境に配慮した製品開発

ニコングループでは、製品の企画・設計段階から環境への影響を考慮し、右図の「環境配慮製品開発フロー」に従い、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

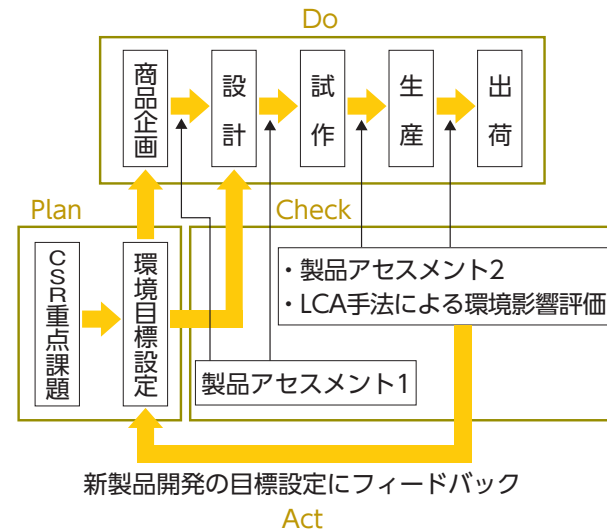
■ニコン製品アセスメント

ニコングループでは、ニコン製品の特性と環境への影響を十分に考慮した製品開発を行うため、1995年に「ニコン製品アセスメント」を制定し、すべての新規開発製品で実施しています。状況に合わせて評価項目・基準を改定・強化しており、製品の企画・設計段階にアセスメント1、試作・生産段階にアセスメント2を実施することで、ライフサイクル全体での環境負荷を低減するよう努めています。

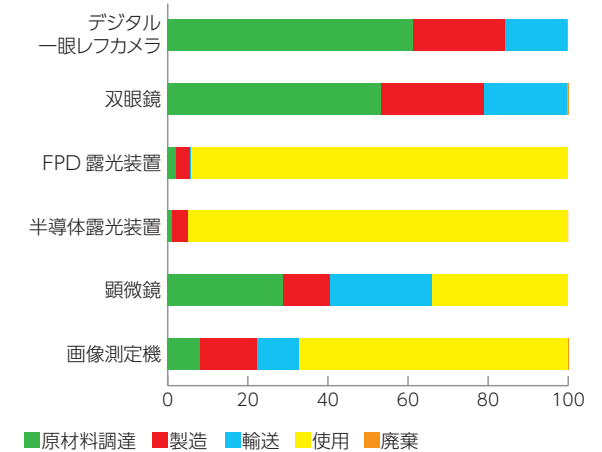
代表機種などの一部製品においては、LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)手法による環境影響評価を行い、ライフサイクルの各段階におけるCO₂排出量を算出しています。その結果、映像製品は原材料調達段階、FPD・半導体露光装置や産業機器製品は使用段階のCO₂排出量が多いことから、それらの段階での改善が重要なポイントととらえ、新製品開発にフィードバックしています。

従来、製品アセスメントを実施し開発した製品はすべて環境配慮型製品としていましたが、定義や体系の見直しを行い、2018年3月期より、製品アセスメントでより厳しい基準をクリアした製品を環境配慮製品、もしくはスーパー環境配慮製品と認定する制度を導入しました。2018年3月期には、約40%の新製品が環境配慮製品と認定されました。

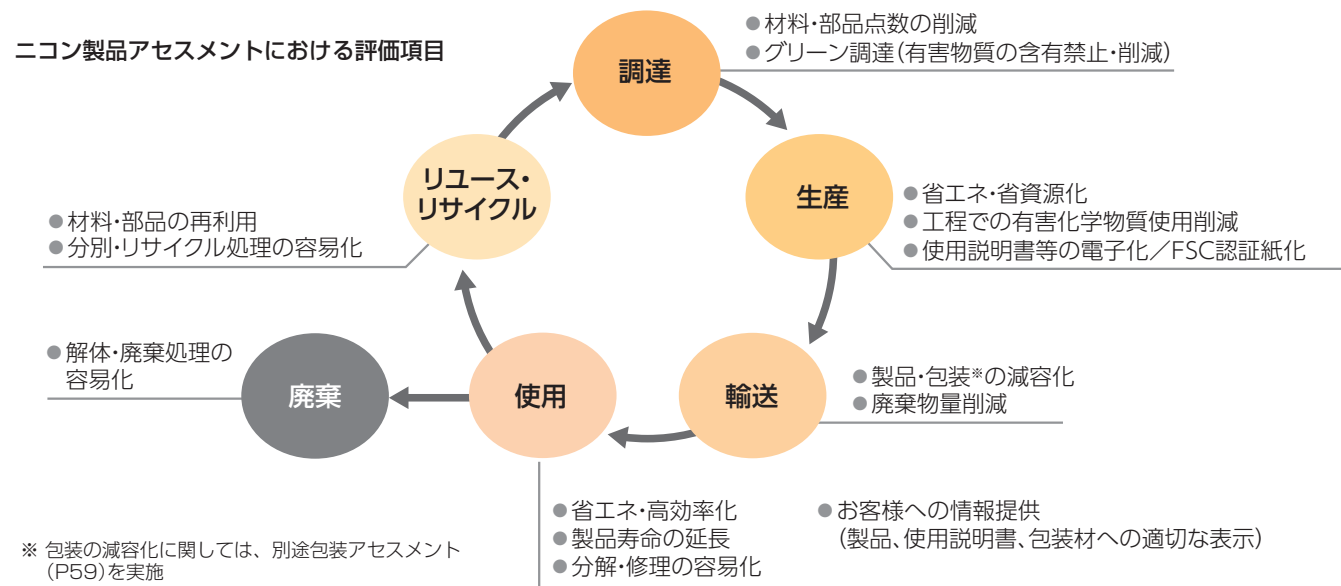
環境配慮製品開発フロー



主なニコン製品のライフサイクルにおけるCO₂排出割合

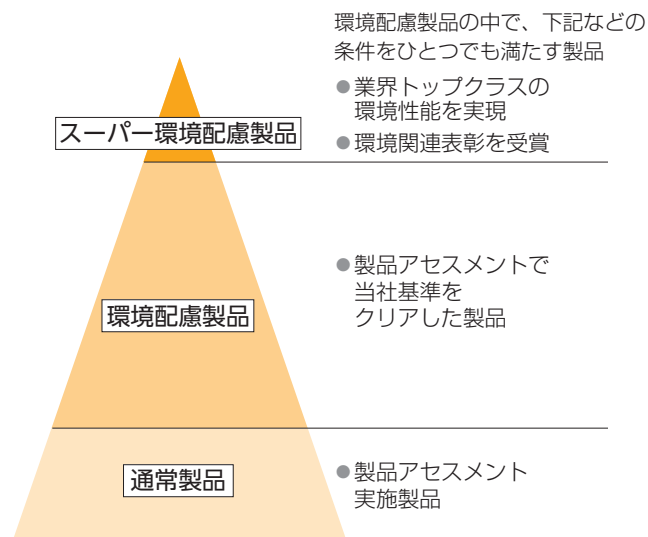


ニコン製品アセスメントにおける評価項目



>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

環境配慮製品の体系



各製品共通の環境配慮事項

有害物質の削減	RoHS指令など、各国有害化学物質規制に準拠
鉛フリーはんだの使用	電子部品実装基板などのはんだをすべて鉛フリー化
鉛・ヒ素フリーガラスの使用	ガラス部品をすべて鉛・ヒ素フリー化(一部産業用製品を除く)
メッキなどの表面処理	重金属(六価クロム、鉛・カドミウム・水銀)全廃
廃棄物リサイクル	WEEE指令など、各国廃棄物規制に準拠

■ 主な製品の環境配慮事例

以下にニコングループが2018年3月期に発表、発売した製品の環境配慮事例を紹介します。

[映像事業]

デジタル一眼レフカメラD850 (2017年9月8日発売)

有効画素数4,575万画素と常用感度ISO 64-25600を両立し、最高約9コマ/秒の高速連写性能を実現。従来機種D810と比較し、消費電力を5.6%削減、電池寿命(撮影可能コマ数)が約53%向上しました。



ニッコール交換レンズAF-P DX NIKKOR

10-20mm f/4.5-5.6G VR(2017年6月30日発売)

小型・軽量のニコンDXフォーマットデジタル一眼レフカメラと組み合わせて手軽に持ち歩ける超広角ズームレンズであり、軽量コンパクトボディを実現。従来機種AF-S DX 10-24/3.5-4.5Gと比較し、製品質量を約50%、部品点数を約14%削減しました。



[ヘルスケア事業]

超解像顕微鏡N-SIM S(2018年3月19日発表)

新開発の構造化照明システムにより、最速毎秒15フレームの高速ライブセルイメージングを実現。従来機種

N-SIM 1.6と比較し、製品質量を約25%、部品点数を約22%削減しました。

また、モータ発熱量も最小限にとどめ、使用時の消費電力を約6%、待機時の消費電力を約30%削減しました。



LEDランプハウスLV-LL(2018年2月15日発売)

顕微鏡用LEDランプハウスであり、従来のハロゲンランプハウスから大幅な小型軽量化、省電力、長寿命化を実現。従来機種LV-LH50PCと比較し、製品質量を約31%、製品体積を約55%、消費電力を約88%削減しました。



[その他]

MEMSステッパー NES2W-i10 (2017年6月30日発売)

次世代MEMSのFOWLP(Fan Out Wafer Level Package)に向けたワイドフィールド露光装置です。その中核をなす投影レンズにおいては、従来の投影レンズと比較し、部品点数を約15%削減し、製品寿命を約20%向上させました。



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

環境教育・環境啓発活動

企業における環境活動の主体は従業員であり、一人ひとりの意識と理解がなければ、環境活動の着実な推進と水準向上は望めません。ニコングループでは、さまざまな環境教育や啓発活動を実施し、環境活動に対する従業員の意識向上と理解促進に努めています。また、国内ニコングループでは、環境マネジメントシステムの教育訓練計画に基づき、階層・グループ・事業所・部署などに応じた教育を実施しています。

環境月間

ニコングループでは、環境省が「環境月間」として定める6月を「ニコン環境月間」とし、従業員への啓発強化期間に設定しています。期間中は、グループ全社共通のポスターを掲示し、グループ一丸となって環境に取り組む姿勢を示しています。

2018年3月期の環境月間では、グループ全社員を対象とした環境フォトコンテストを実施。世界各地のニコングループ社員より218点の応募がありました。

また国内では、環境月間セミナーを実施し、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）の竹ヶ原啓介氏を講師としてお招きしました。竹ヶ原氏に、リーマンショック以来、欧米で主流となったESG投資とその動向、日本におけるESG投資の浸透の状況や、ビジネスにおける社会課題の解決についてご講演いただき、約90名の従業員が聴講しました。



2018年3月期の環境月間ポスター



環境月間セミナー

環境表彰制度

ニコングループでは、環境活動のさらなる活性化に向け、「ニコン環境表彰制度」を導入しています。この制度は、日頃から環境に関する地道な取り組みや効果的な活動を行っている職場・グループ・個人の中から、特に優秀な事例を毎年1回表彰するものです。

2018年3月期の授賞式では、環境貢献優秀賞3件、環境貢献賞4件が表彰されました。

今回は、Nikon Lao Co., Ltd. (ラオス) の排水処理への取り組みが環境貢献優秀賞のひとつに選出されました。同社は排水処理システムを構築し、生活排水をすべてトイレ用水や庭木への散水用の水として再利用できるようにした

ことで、工場からの排水を大幅に削減することができました。同社が立地する地域は、水の供給インフラが不足しているため、水は地下水や民間企業の貯水池に頼っています。水の供給という観点からもこの取り組みは大変有益であることから受賞に至りました。



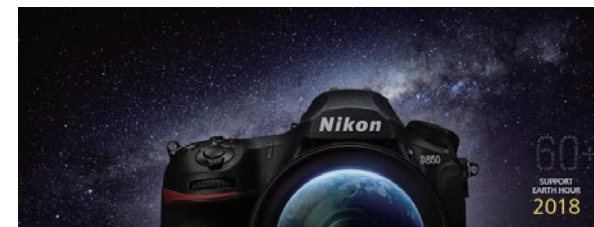
環境表彰授賞式

アースアワーへの参加

ニコングループは、2010年より継続して「アースアワー*」に参加しています。世界各地の従業員に対しても積極的な参加を呼びかけ、環境意識を啓発する機会としています。2018年3月期はグローバルで60社が参加し、看板や事業所内の照明の消灯、各種SNSへの写真投稿などを行いました。

* アースアワー

WWF(世界自然保護基金)主催の世界的な環境イベント。世界中の人々が同じ日の同時刻に一齐に照明を消すことで、「地球温暖化を止めたい」「地球環境を守りたい」という思いを示す。



各種SNSへの写真投稿(一例)

重点課題 4

低炭素化の推進



3~5年で すべきこと	2019年 3月期目標	対象範囲
生産設備とプロセスの低炭素化推進	事業所のCO ₂ 排出量を2014年3月期比で14.4%以上削減	国内ニコングループ/ 海外グループ生産会社
再生可能エネルギーの導入推進	再生可能エネルギー動向調査	国内ニコングループ/ 海外グループ生産会社
SBT達成に向けた施策実施	SBT設定	ニコングループ
製品の環境影響の可視化による製品ライフサイクルにおけるCO ₂ の削減	LCA手法を活用した環境影響評価推進	ニコングループ

低炭素社会の実現

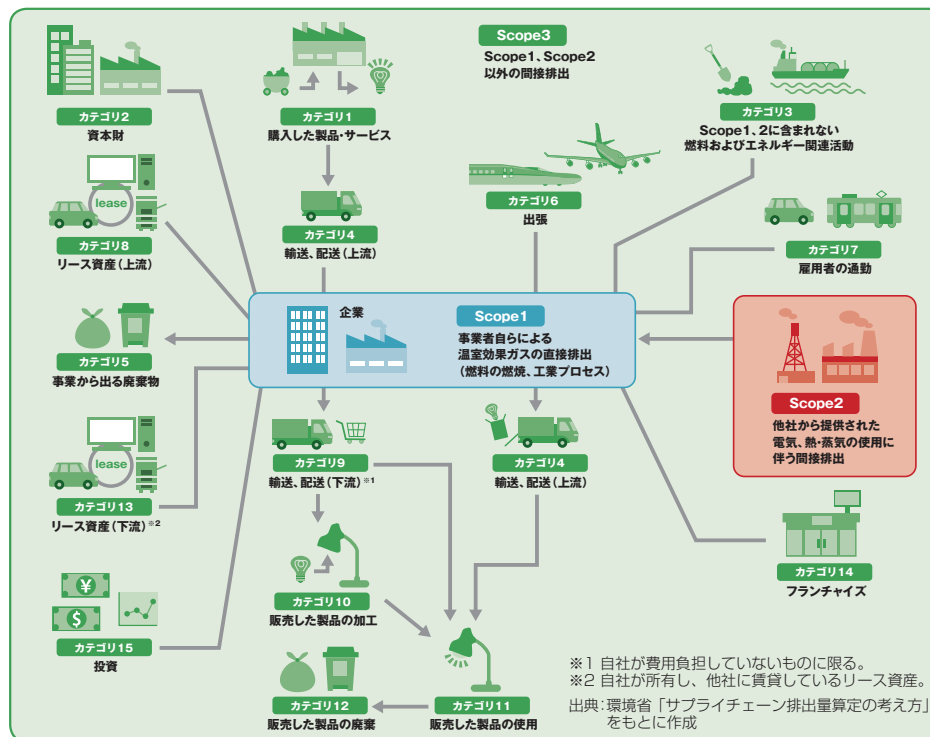
ニコングループは、低炭素社会の実現のためには、自社だけではなくサプライチェーンを通じた取り組みが重要と認識しています。こうした考え方のもと、製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量削減に向け、各工程で施策を講じています。

サプライチェーンでのCO₂削減に向けた取り組み

ニコングループは、温室効果ガスの排出量を、従来の直接排出量 (Scope1^{※1}) とエネルギー起源間接排出量 (Scope2^{※2}) に加え、サプライチェーン間接排出量 (Scope3^{※3}) についても算出しています。これにより、

サプライチェーンでの環境負荷を評価し、適正な施策の実施に努めています。

- ※1 Scope1
敷地内における燃料の使用などによる直接的な温室効果ガス排出のこと。
- ※2 Scope2
購入した電気・熱の使用により発生する間接的な温室効果ガス排出のこと。
- ※3 Scope3
サプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な温室効果ガス排出のこと (Scope1、2を除く)。



■ 排出量の把握

ニコングループがScope3排出量算定を行った結果、カテゴリ1（購入した製品・サービス）の占める割合が最も大きいことを確認しました。

今後は、算出精度の向上をめざすとともに、排出量の大きなカテゴリを優先し、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

[▶ 物流におけるCO₂排出量削減 \(Scope3\) \(P56\)](#)

[▶ ニコングループにおけるCO₂削減への取り組み \(Scope 1、2\) \(P53\)](#)

Scope・カテゴリ別CO₂排出量

(単位: トン-CO₂)

Scope・カテゴリ	対象範囲	CO ₂ 排出量	
Scope1★	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社	エネルギー起源	22,092
	ニコン 国内グループ会社	非エネルギー起源	6,894
Scope2★	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社	マーケット基準	181,712
		ロケーション基準	189,030
Scope3 (以下、各カテゴリ)			
1. 購入した製品・サービス	映像事業、精機事業	979,346	
2. 資本財	ニコングループ全体	97,598	
3. Scope 1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社	16,964	
4. 輸送、配送(上流)	ニコングループ全体	50,065	
5. 事業から出る廃棄物	ニコン(本社除く) 国内グループ会社 海外グループ生産会社	2,267	
6. 出張	ニコン	6,208	
7. 雇用者の通勤	ニコン	2,354	
8. リース資産(上流)(Scope2に含む)	Scope2に含んで算出	—	
9. 輸送、配送(下流)	除外(少量のため)	—	
10. 販売した製品の加工(除外)	除外(少量のため)	—	
11. 販売した製品の使用★	映像事業、精機事業	228,378	
12. 販売した製品の廃棄	映像事業、精機事業	4,223	
13. リース資産(下流)(除外)	除外(少量のため)	—	
14. フランチャイズ(対象外)	対象外	—	
15. 投資(対象外)	対象外	—	

※Scope 2

マーケット基準でのCO₂排出量の算出には、P.53「エネルギー起源CO₂排出量推移」の注記に記載のCO₂換算係数を使用しています。これに対し、ロケーション基準でのCO₂排出量の算出では、国内使用電力のCO₂換算係数のみを、国内電力会社平均値(温対法・平成30年提出用「電気事業者別排出係数一覧」の代替値)に変えており、それ以外はマーケット基準と同じCO₂換算係数を使用しています。

> ニコンの環境経営 > 環境推進体制 **> 低炭素化の推進** > 資源循環の推進 > 健康と安全への配慮

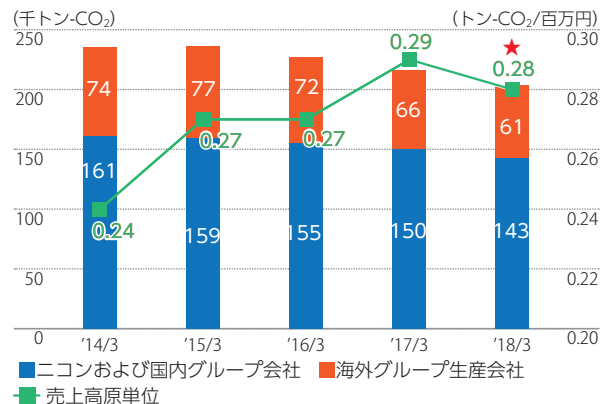
ニコングループにおけるCO₂削減の取り組み

ニコングループでは、環境保全活動の計画策定や評価を行う事業環境部会が中心となり、事業所およびグループ会社ごとにCO₂排出量削減目標をアクションプランとして設定しています。これに基づき、各部門においてCO₂削減活動を実施するとともに、目標達成に向けて環境データの見える化を推進しています。

■エネルギー起源CO₂排出量およびエネルギー使用量の推移

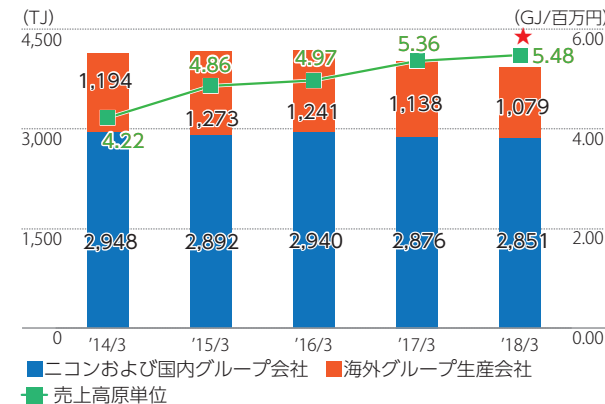
事業所が排出するエネルギー起源CO₂の量は、2018年3月期は2014年3月期比13.4%削減しました。よって、環境アクションプランの目標「2020年3月期において、2014年3月期比5.85%以上削減」は、前倒しで達成することができました。

エネルギー起源CO₂排出量推移



※ CO₂換算係数は、下記の値を使用。
 電力：国内：温対法「電気事業者別排出係数一覧」の電気事業者別CO₂実排出係数
 海外：国際エネルギー機関(IEA)の国別係数。ただし、2017年および2018年3月期はIEAの2015年度の係数を使用し、ラオスはタイの係数を使用
 都市ガス：省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有値に、温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の「別表2」の値と44/12を乗じた値
 熱およびその他燃料：温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の値
 ※ P52のScope1およびScope2のマーケット基準でのCO₂排出量の算出には、上記と同じ係数値を使用しています。
 ※ P54に記載のグリーン熱証書によるCO₂削減効果を、上記グラフでは差し引いていません。

エネルギー使用量推移



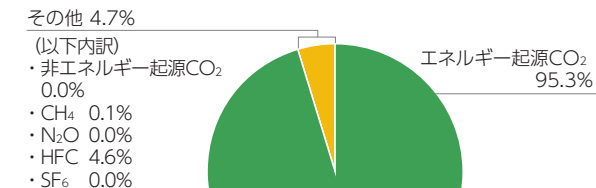
※ 熱量換算係数は、下記の値を使用。
 電力：省エネ法「定期報告書記入要領」の値
 都市ガス：省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有値
 熱およびその他燃料：省エネ法「定期報告書記入要領」の値

■非エネルギー起源CO₂の排出状況

ニコンおよび国内グループ生産会社の排出する温室効果ガスの内、その他温室効果ガス^{※1}の割合は4.7%であり、大部分がエネルギー起源のCO₂です。なお、その他温室効果ガスのうち、PFC類およびNF₃については排出がありませんでした。

※1 その他温室効果ガス
 温室効果ガスのうち、エネルギー起源のCO₂を除いたもの。具体的には、CH₄、N₂O、HFC類、PFC類、SF₆、NF₃、非エネルギー起源CO₂を指す。

ニコンおよび国内グループ生産会社温室効果ガス排出内訳★



> ニコンの環境経営 | > 環境推進体制 | **> 低炭素化の推進** | > 資源循環の推進 | > 健康と安全への配慮

■ 自然エネルギーの活用

ニコングループでは、自然エネルギーの活用を進めています。

・ニコン熊谷製作所

2010年より太陽光発電設備を本格稼働。発電量は年間約100MWh、CO₂削減効果は年間約50トン。

・ニコン横浜製作所

2013年竣工の建物の壁面に太陽光発電設備を設置。発電量は年間約30MWh、CO₂削減効果は年間約15トン。2017年3月期までの10年間、横浜市の風力発電事業に「Y(ヨコハマ)-グリーンパートナー企業」として協賛し、グリーン電力証書を購入していました。

・仙台ニコン

2018年3月よりグリーン熱証書(1686.4GJ、CO₂削減効果は124トン)を購入し、CO₂削減に努めています。

・Nikon India Private Limited(インド)

2017年7月より太陽光発電設備を設置。2018年3月期の発電量は16.6MWh、CO₂削減効果は8トン。年間の発電量は23MWh、CO₂削減効果は11トン。



熊谷製作所の太陽光パネル



壁面に太陽光発電設備を装備した横浜製作所の建物

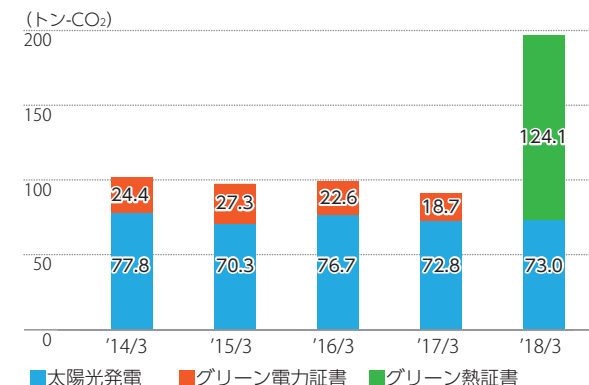


Nikon India Private Limitedの太陽光パネル



熊谷製作所の発電量をリアルタイムで確認できるモニター

自然エネルギー使用によるCO₂削減効果の推移



※ 太陽光発電設備のCO₂削減効果の算出には、太陽光発電協会の表示ガイドラインの値を使用。国内電力会社平均値(温対法:「電気事業者別排出係数一覧」の代替値)より、太陽電池パネル製造時CO₂排出係数(太陽電池の種類により値が異なる)を減じた値になります。

※ グリーン電力証書およびグリーン熱証書のCO₂換算係数は、「グリーンエネルギー CO₂削減相当量認証制度運営規則」を参照しています。

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

■ニコングループのCO₂削減施策例

製品開発効率化によるCO₂削減

ニコングループでは、ものづくりを支える根幹技術の改善や進化を追求し続けることで、開発・生産の効率化や品質向上をめざしています。また同時に、エネルギー使用量や廃棄物の削減など環境負荷低減にも取り組んでいます。

カメラや顕微鏡などに用いられる光学ガラスの開発・製造を担う光ガラスでは、まず小規模実験で製造条件を設定し、次に大規模な量産設備で実験を行っています。しかし、量産実験がうまくいかないケースもあり、生産開始までに長期間を要していました。また、ガラス溶解に大量の熱エネルギーを使用することや、廃棄ガラスが多く発生することも問題でした。

この課題を改善するため、光ガラスの開発部門は、ニコンと連携して効率化に着手。その結果、従来製品の品質改良や新製品の短期開発を可能にしました。また、量産における不良も大幅に減少したため、年間約429トンのCO₂排出量削減を実現しました。

事業所での省エネルギー

熊谷製作所は、省電力化や空調運転の効率化などへの取り組みが評価され、関東地区電気使用合理化委員会より、2017年度の最優秀賞を受賞しました。取り組み内容としては下記です。

①事務所内

室内照明の間引き、屋外照明の消灯、不要箇所の消灯の徹底、待機電力カットを推進しています。

②受変電設備



光硝子常州の
太陽熱温水器

変圧器6台の更新時に、高効率変圧器を導入することで電気使用量の削減を実現しました。

③設備機器のインバーター化

生産および空調用ポンプ7台にインバーターを取り付け、電気使用量を削減しました。

④空調機運転時間の見直し

- 居室空調の運転を基本的に、定時間後および休日は停止し、電気使用量を削減しました。
- クリーンルーム空調は、可能エリアで夜間の部分停止を行い、品質に影響を与えることなく、電気使用量を削減しました。

また、大井製作所では、本年度、蛍光灯からLED照明への切り替えと空調運転方法の改善が進み、大幅に消費電力が削減されました。さらに光硝子常州では、太陽熱温水器を設置して水道水を温め、従業員用シャワー(一日に約70名利用)で使用することで、CO₂削減に寄与しています。

オフィスでの省エネルギー

ニコングループの各事業所において、高効率照明への転換や人感センサー照明の導入、空調設備や事務機器の高効率化などを進めています。

Nikon India Private Limited(インド)では、以前より省



ほぼ全面にLED
照明を採用した
Nikon India
Private Limited
のオフィス

エネに取り組んでおり、オフィスのほぼすべての照明を球型蛍光灯からLED照明に切り替えています。2018年3月期は、太陽光発電システムを導入しました。これにより得られた電力はオフィス内の電源として使用しています。

通勤、社用車への取り組み

ニコングループの各事業所において、社用車にハイブリッドカーなど燃費効率の良い自動車や、環境負荷の少ない自動車を導入する取り組みを進めています。また、従業員に対して環境負荷の少ない通勤方法を推奨している事業所もあります。

Nikon Precision Inc.(アメリカ)では、社内にEV充電ステーションを設けました。環境への配慮の姿勢が従業員に伝わるとともに、結果的に電気自動車を使用する従業員が増えてきています。



Nikon Precision
Inc.のEV充電
ステーション

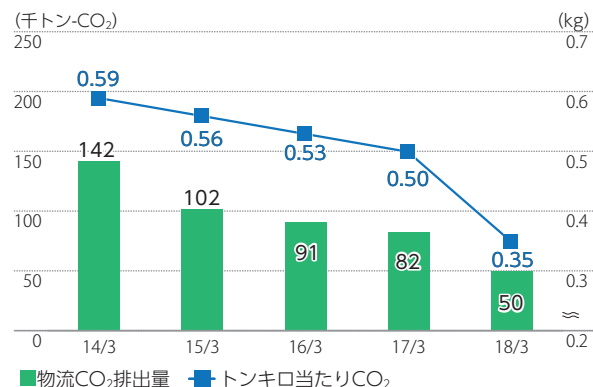
>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >**低炭素化の推進** >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

物流におけるCO₂排出量削減

ニコングループの製品は、アジアを中心とした生産拠点で生産され、世界各地で販売されています。これを踏まえ、ニコンでは、国内グループ生産会社を含めた物流ルート、輸送量およびCO₂排出量を把握し、輸送時のCO₂削減に取り組んでいます。物流におけるCO₂排出量はGHGプロトコルのツールを使用し、算定しています。

2018年3月期の物流におけるCO₂排出量は、国内物流1,710トン-CO₂、国際間および海外領域の物流5万トン-CO₂でした。

日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO₂排出量推移



■モーダルシフトの推進

ニコングループでは、航空便から船便へ、トラックから鉄道へと、環境負荷が少ない輸送に切り替えるモーダルシフト*を推進しています。

例えば、中国から欧州への鉄道輸送実現のための検討を行っています。航空便から鉄道へのシフトにより、CO₂排出量は約70分の1に削減されます。また、製品だけでなく、調達パートナーへの包装資材の支給や、納品用ケースおよび納入に使う工具の返送などにおいても同様に切り替えを進めています。

※モーダルシフト
一般的に、輸送・交通手段の転換を図り、より環境負荷の少ないものに代替すること。

■輸送における環境配慮

ニコングループでは、社用車や輸送トラックを順次、環境に配慮した低燃費車種に切り替えているほか、エコドライブに取り組んでいます。ニコングループの物流輸送に携わっているニコンビジネスサービスでは、国内ドライバー全員が定期的にエコドライブ講習会を受講しています。

また、輸送効率の改善にも取り組んでいます。ニコン熊谷製作所と成田空港間における輸送では、都度輸送から定期便輸送へ転換を図ることで効率が大きく改善しました。さらに、国際間物流の輸送ルートの見直しによる輸送距離の短縮化も進めています。

より効率的な輸送をめざすためには、製品ライフサイクルの上流における取り組みも重要です。ニコングループでは、2018年3月期より、物流部門だけではなく、各事業部の企画部門も加わった輸送効率化への活動を推進。商品の化粧箱のサイズ・材料・形状、取扱書の種類といった仕様について、商品設計の段階から輸送時の積載を考慮して設計しています。また、コンテナ輸送からパレット輸送への転換による外装箱廃止など、さまざまな側面から環境に配慮した物流改善を行っています。

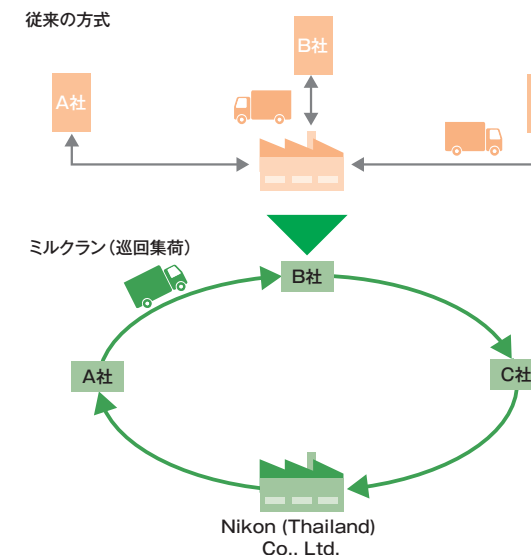
施策例：ミルクラン・共同配送による輸送の効率化

Nikon (Thailand) Co., Ltd.(タイ) では、取引先への輸送をこれまで一社ずつ単独で実施していましたが、同地区にある複数の取引先へのミルクラン(巡回集荷)に切り替えました。具体的には、取引先11社と連携し、Ayutthaya、Saraburi、Chachoengsao、Koratの4地区における部品および工具、包装材の輸送を4ルートで行っています。

また、同社では、ラオスのSavannakhet地区にあるNikon Lao Co., Ltd.(ラオス) および取引先へ輸送する際のトラックを、フルトレーラーに転換し共同配送としました。これにより、一回で2社同時に輸送することが可能になり、従来から12.5%の輸送燃料削減を実現しました。

Nikon (Thailand) Co., Ltd.では、このミルクラン・共同配送により、輸送時のCO₂排出量を約50%削減しました。

Nikon (Thailand) Co., Ltd.におけるミルクランのイメージ



重点課題 5

資源循環の推進



3~5年で すべきこと	2019年 3月期目標	対象範囲
廃棄物の 再利用推進	ニコンおよび国内 グループ生産会社: レベルS維持 中国グループ生産 会社:レベル1維持	ニコン/ 国内グルー プ生産会社/ 中国グルー プ生産会社
	化学物質の再利用 の施策推進	国内ニコン グループ/ 海外グルー プ生産会社
地域に即した水資 源の循環利用推進	各地区の水リスク の程度に合わせた 水利用効率向上の 目標策定	国内ニコン グループ/ 海外グルー プ生産会社
製品と部品の3R 推進 (リデュース、 リユース、リサイ クル)	製品と部品、材料 の再利用推進	ニコン グループ

資源循環型社会の実現

ニコングループは、製品の小型・軽量化、容器包装の減容・軽量化などを通じて省資源に取り組んでいます。さらに、廃棄物削減や水資源の有効利用など、事業活動を通じた取り組みにも注力しています。

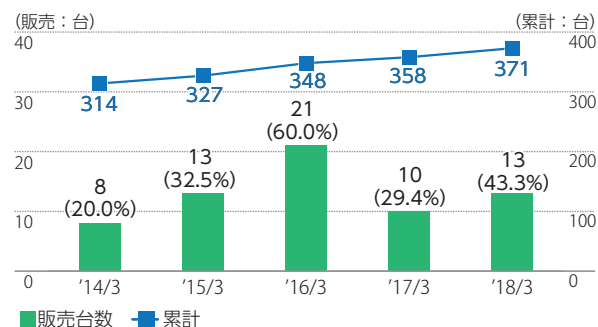
製品リユース・リサイクル

世界中に製品を供給するニコングループでは、使用済み製品のリユース・リサイクルを推進し、製品・サービスにおける環境負荷低減に努めています。

露光装置の中古品再生販売

ニコングループは、お客様が使用しなくなったニコン製の露光装置を中古品として引き取り、国内外の新たなお客様向けに再生・部品交換・調整・据え付けを行うサービスを2001年3月期に事業化しました。この事業は、ニコン製品のリユースを当社自らが実践している事例で、2018年3月期までの累積販売台数は371台に達しています。

中古露光装置(IC用)の販売台数推移



※ ()内は全販売台数に対する割合。

■バッテリーのリサイクル

ニコンは、日本市場において使用済みとなったニコン製デジタルカメラなどの二次電池をお客様から回収し、2001年よりリサイクルしています。この取り組みは、JBRC*を通じて多くの企業と共同で実施しています。

* JBRC(Japan Portable Rechargeable Battery Recycling Center)
資源有効利用促進法に基づき、小形充電式電池の再資源化を推進する団体。



バッテリーのリサイクルマーク

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

■使用済みニコン製品のリユース・リサイクル

欧州では、WEEE指令^{*1}に基づき、国ごとに使用済み電気・電子機器の回収・リサイクルに関する法律が整備されています。ニコングループでは、それらの法律に対し、デジタルカメラなど、ニコン製品の回収・リサイクルの義務を果たす取り組みを進めています。

海外では、これまでに30カ国以上の回収組織などへの参加登録を行っており、各国においてリサイクル体制を整えています。

また国内では、小型家電リサイクル法^{*2}に対応するため、製品の設計段階でアセスメントを実施し、解体しやすい設計、使用原材料の種類の低減、リサイクル済み資源の積極的活用などを推進しています。

また、リユースの取り組みとして、米国においてお客様から返品されたデジタルカメラをメンテナンスし、リファービッシュ品として販売するサービスを行っています。



EUにおけるリサイクルのためのマーキング

※1 WEEE指令(Waste Electrical and Electronic Equipment) 2003年にEUが制定した法律(2012年改正)で、使用済み電気・電子機器の回収・リサイクルにおける加盟国の義務を定めている。

※2 小型家電リサイクル法 2013年4月1日施行。デジタルカメラやゲーム機などの使用済み小型電子機器等の再資源化の促進を目的としており、国、地方公共団体、事業者、製造者等の責務が定められている。

■容器包装材のリサイクル

ニコングループは、デジタルカメラなど、国内におけるニコン製品の容器包装材のリサイクルを、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託契約により進めています。

欧州では、EU包装廃棄物指令に基づき、各加盟国で国内法による包装廃棄物の回収・リサイクルシステムを構築しており、その多くは、グリーンドットシステム^{*}を採用しています。ニコングループは、欧州においても各国のリサイ

クル機関に回収リサイクル料金を支払うことで、グリーンドットマークを容器包装材に表示しています。これにより、各国における容器包装材の回収・リサイクルの促進に協力しています。



® グリーンドットマーク

※ グリーンドットシステム 1994年のEU包装廃棄物指令を受けて、加盟各国が国内法により構築した包装廃棄物の回収・リサイクルシステムのこと。

Column

ニコンつばさ工房でのリサイクル

ニコンつばさ工房は、ニコングループが「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、2000年に設立した特例子会社です。同社では、ニコングループからの委託を受け、試作品や展示会使用製品、不要になったPCのハードディスクなどの分解・リサイクル作業を行っています。これらは以前、廃棄物として業者に有償で処理を委託していましたが、分解・分別することで有価物としての売却が可能となりました。また、グループ内で処理することは機密性など情報セキュリティの観点からも意義があります。ニコングループでは、今後もこうした活動を推進していきます。

分解作業による分別収集量(2018年3月期実績)

種類	分別収集量
雑鉄(鉄類)	308.8kg
非鉄(銅・アルミなど)	620.6kg
プラスチック	2,001.2kg



製品受入後、担当者が分解可能な最小単位にまで手作業で分解し、ガラス、金属、プラスチックなどの材質ごとに15種類に分別。複雑な製品になると1日に1台分解できないこともある。



指導員が手本を示した上で担当者が作業し、指導員が最終確認を行うことで確実な分別を実現。また、作業の際には保護メガネと手袋の着用を義務付けるなど、作業の安全には細心の注意を払っている。

つばさ工房の詳細は「多様な従業員の活躍 > 障がい者の活躍支援」をご覧ください(P87)

▶ニコンつばさ工房

<http://www.nikon-tsubasa.co.jp/>

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

容器包装・同梱品の取り組み

■環境に配慮した容器包装の推進

ニコングループでは、容器包装の減容・軽量化により省資源に取り組むほか、有害物質の削減に努めることで、リサイクル性の向上にもつなげています。

2001年には、包装材の環境適合性向上を目的とした「ニコン包装アセスメント」を制定しました。これに基づき、各事業部門で新製品開発の際、包装の設計審査や生産時に以下の項目を評価・確認しています。なお、同アセスメントは関連法規制の動向などを見ながら適宜、改定しており、2018年3月期に評価項目や基準を大幅に見直しました。

主なアセスメント項目

- 有害物質の含有制限
- 材料・材質の識別標示
- 軽量化および減容化
- 分別性(再資源化の容易性)
- 輸送効率の向上(形状の標準化など)

化粧箱の小型軽量化

- 一眼レフカメラ(D850)：体積6%減少、質量10%削減
- レーザー距離計(COOLSHOT PRO STABILIZED)：体積10%減少
- 顕微鏡(N-SIMS)：体積60%減少、質量58%削減



レーザー距離計の化粧箱

■使用説明書などの紙資源使用量削減

半導体露光装置における使用説明書の電子化

半導体露光装置は、構造や操作が複雑な上に、多くの設定作業も必要です。そのため使用説明書のページ数は非常に多く、1990年に販売していた製品で約3,100ページに及び、その後も製品の高度化に伴い、ボリュームは増加し続けていました。

そこでニコングループでは、2008年から使用説明書を電子化し、CD-ROMとして配布しています。これにより、使用説明書を紙で発行した場合に相当する年間約10万ページ分の紙資源を節約しています。

また、使用説明書の制作過程においても、原稿の確認・校正を紙でなくパソコン画面上で行う作業に変更。これにより、使用説明書の完成品を上回る紙資源を節約しています。この省資源活動をさらに波及させるため、FPD露光装置の使用説明書の作成プロセスにおいても、同様の活動を展開しています。



紙6,000ページを超える情報をCD1枚に集約

デジタルカメラの同梱資材における省資源化

ニコングループでは、デジタルカメラに同梱する使用説明書や、梱包化粧箱などの省資源化を進めています。

使用説明書については、簡潔な「冊子版」と詳細な「電子版」をセットで用意しており、冊子版のみ同梱し、電子版はウェブサイトを提供しています。冊子版のページ数を削減することで、省資源化はもとより、輸送時のCO₂排出量削減にも貢献しています。

また、デジタル一眼レフカメラの使用説明書を、冊子から折り畳みの形状に変更することで、大幅な用紙削減を実現しました。この形状変更を実現するため、記載内容の大幅な絞り込みを行っています。具体的には、展開するすべての言語において、従来A6版140ページ相当の使用説明書を、A2サイズ表裏(A6版32ページ相当)まで絞り込みました。

今後のモデルでも、同梱印刷物のボリュームを絞り込むことで、環境負荷低減を実現していきます。



(左)D5500同梱使用説明書：164ページ
(下)後継機同梱使用説明書：両面

廃棄物等削減への取り組み

ニコングループは廃棄物の削減に努めるとともに、ゼロエミッションのレベル別指標を設け、循環資源化率の向上に取り組んでいます。

■ゼロエミッションへの取り組み

ニコングループでは、2009年3月期より、ゼロエミッションの定義にレベル別指標を導入しています。

2016年3月期よりニコンおよび国内グループ生産会社は、すべてレベルSを達成しています。2018年3月期、国内においては、このレベルSを維持しました。また、海外においても、Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd. およびNanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.はレベル1を維持しました。ニコングループは、今後もさらなるゼロエミッションへの取り組みを推進していきます。

ゼロエミッションのレベル別指標

レベルS: 最終(埋立)処分率0.5%未満

(2014年3月期より)

レベル1: 最終(埋立)処分率1%未満

レベル2: 最終(埋立)処分率5%未満

レベル3: 最終(埋立)処分率10%未満

レベル4: 最終(埋立)処分率20%未満

ゼロエミッションレベル状況(2018年3月期)

レベル	社名
レベルS	ニコン(全6事業所)
	栃木ニコン/栃木ニコンプレジジョン
	仙台ニコン
	宮城ニコンプレジジョン
	ティーエヌアイ工業
	光ガラス
レベル1	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.

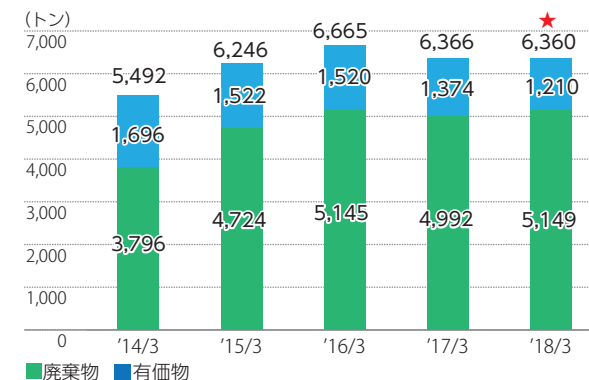
■廃棄物削減の実績

2018年3月期の廃棄物の排出量(有価物は含まない)は、ニコンは2,118トン、国内グループ会社は3,031トンでした。また、ニコンと国内グループ会社を合わせた最終埋立量は3トン、循環資源化量は5,146トンでした。ニコンと国内グループ会社を合わせて、目標である「2017年3月期比排出量以下」*1を達成しました。

また、海外グループ生産会社の廃棄物排出量は2,515*2トン★でした。

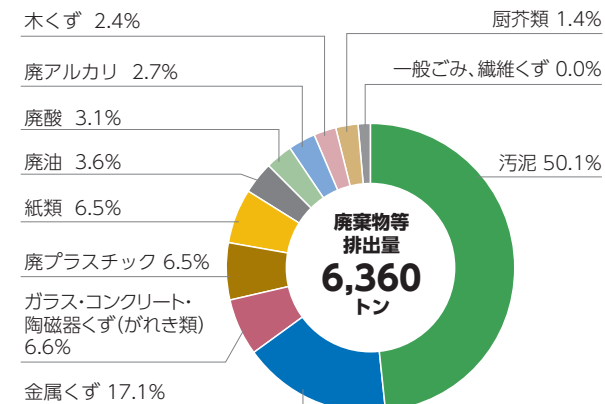
*1 本社移転や組織改編に伴う引越などが発生した廃棄物は「特別処分量」とし、目標値には含めていません。
 *2 Nikon Lao Co., Ltd.とNikon (Thailand) Co., Ltd.の一部地区からの排出量は集計に含まれていません。
 Nikon Imaging (China) Co., Ltd.の2017年10月までの排出量が含まれています。

ニコンおよび国内グループ会社廃棄物など(廃棄物+有価物)の排出量推移



※ 数値には特別処分量を含む。
 ※ '17/3からバウンダリを拡大。

ニコンおよび国内グループ会社廃棄物など(廃棄物+有価物)の内訳(種類別)(2018年3月期)★



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

■非生産系事業所での取り組み

海外グループ会社の非生産系各事業所では、省資源に向けて書類のプリントアウト削減や、紙コップなどの使い捨て食器の使用削減に取り組んでいます。また、廃棄物の分別を推進し、資源の循環利用に対する意識啓発を行っています。

Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.の2社（中国）では、複合機の設定変更やソフト導入により、ミスコピーや不要コピーが減ったことで紙の使用量削減につながっています。Nikon India Private Limited(インド)では、オフィスから出た古紙をノートにリサイクルするサービスを利用しており、そのノートは再び社内で使用されています。



Nikon India Private Limitedの紙のリサイクルボックス(左)とリサイクルペーパーでできたノート(右)

グリーン購入

ニコングループでは、環境への配慮を重視し、ボールペンからパソコンに至るまで、業務で使用するさまざまな間接材(副資材)のグリーン購入を推進しています。

具体的には、「グリーン購入推進に関する基本方針」および「グリーン購入推進規程」を策定。さらに、環境アクションプランで策定された環境目標を各事業所の目標に落とし込み、職場ごとにグリーン購入率を管理しています。

2018年3月期、ニコンでは前年同様、グリーン購入率100%を維持しました。

国内ではグループ会社12社において、環境対応品の判断基準とグリーン購入遵守率の集計方法をニコンと統一しました。中国3社においては、前年度の調査結果から、統一基準の適用が難しいと判断し、地域の実情に合わせた自律的な活動を行っていくこととしました。

欧米についてはNikon Americas Inc.(アメリカ)、Nikon Holdings Europe B.V.(オランダ)2社に対して、グリーン購入に関する説明を実施。さらに、現地法令に照らし、グリーン購入実施の可否など、現地の状況調査を開始しました。

▶グリーン購入推進に関する基本方針

https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/resource-circulating/green_purchasing_policy.pdf

グリーン購入率(2018年3月期 ニコン独自基準による)

ニコン	100%
国内グループ会社	99.2%

森林資源の保全

ニコングループでは、森林資源の保全の一環として、紙資源の使用量削減に取り組んでいます。

また、使用する紙資源についても、2013年に制定した「紙調達方針」のもと、森林資源の持続的な利用に配慮した紙への転換を推奨しています。

▶紙調達方針

https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/resource-circulating/paper_procurement_policy.pdf

■FSC森林認証紙^{*}への転換

ニコングループでは、「紙調達方針」に基づき、使用量が多く社会への影響が大きい紙資源から優先的に、FSC森林認証紙への転換を進めています。

国内では、映像事業の全商品カタログや、ニコンのコーポレート部門が発行する印刷物、社用封筒および名刺などをFSC森林認証紙にしています。

2017年3月期からは、環境アクションプランにおいて、事業部門が使用する紙のFSC森林認証紙化の取り組みを推進し、2018年3月期では、国内で新規発行する製品カタログは特殊紙を除き、100%FSC森林認証紙となりました。今後も、製品に同梱される使用説明書等、対象を広げて転換を進めていきます。

^{*} FSC森林認証紙
適切に管理された森林の木材を使ってつくられたことが保証されている紙。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

■コンソーシアムへの参画

ニコンは、「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム^{*}」に参画しています。これにより、メンバー企業との情報交換などを通じて、自社の取り組み強化とともに、社会全体における適切な紙利用の浸透に努めています。

※ 持続可能な紙利用のためのコンソーシアム
紙利用について日本国内で先進的に取り組んでいる企業、国際環境NGOの公益財団法人世界自然保護基金(WWF) ジャパン、企業の持続可能性の推進を図る株式会社レスポンスアビリティにより、2013年に設立されたコンソーシアム。



「持続可能な紙利用のためのコンソーシアム」ロゴ

水資源の保護

ニコングループでは、水資源の重要性を認識し、水資源の保護に取り組んでいます。水資源に関わるリスクは地域によって異なります。そのため、ニコングループでは、各事業所やグループ生産会社における水の使用量や使い方を把握し、適切に管理することで使用量削減に努めています。

水リスクが高いと考えられる国内外の事業所については、適宜水リスク評価を行っています。前回の評価では、総合的な水リスクは高くはないことを確認しました。

なお、ニコングループの製品の内、生産工程で特に多くの水資源を必要とするのが光学部品です。そこで、光学部品の生産を行っている事業所・グループ会社では、生産工程で発生する排水を適正に処理し、再利用を積極的に推進しています。さらに、節水活動の推進により水使用量の抑制を徹底しています。

2018年3月期の水資源投入量は、ニコンおよび国内グループ会社で2,958千^m³★、海外グループ生産会社で978千^m³★でした。

また、ニコンおよび国内グループ会社の排水量は2,426千^m³★(うち、河川等への排出は1,036千^m³★、下水道が1,390千^m³★)、海外グループ生産会社で725千^m³(うち、河川等への排出は12千^m³★、下水道が713千^m³★)、ニコンおよび国内グループ会社の水資源循環量は2,663^m³、海外グループ生産会社で15千^m³でした。

■水循環利用の事例

ニコン相模原製作所では、光学ガラス材料の製造から部品加工まで一貫した工程を受けもっています。そのため、水資源の使用量が多く、国内ニコングループの約半分を占めています。中でも多量の水を使用する工程が、ガラス製造時の排気に含まれる酸成分を水に吸着させて除去する排ガス洗浄です。そこで、相模原製作所では、排ガス洗浄装置で使用した洗浄水を回収・再生処理し、再利用しています。これにより、洗浄工程で使用する水の約60%を循環利用しています。

また、光学ガラスや光学ガラス部品を製造している光ガラスでは、研磨工程で使われる水の約30%を循環利用しています。

Nikon Lao Co., Ltd.(ラオス)は水供給のインフラが不足している地域に立地するため、水資源への取り組みを積極的に行っています。これまで生活排水を浄化処理し、トイレ用水や庭木への散水用として再利用してきましたが、2018年2月からは、浄化処理水を冷却水へ再利用する取り組みも始めました。

Nikon (Thailand) Co., Ltd.(タイ)は以前よりRO水精製過程で排出される濃縮水の再利用といった水資源のリサイクル活動に取り組んでいます。2018年3月期は、排水処理プラントを増設し、生産工程からの排水もユーティリティ、トイレ用水等に再利用できるようになりました。これにより年間約120千^m³の水の再利用が見込まれます。

> ニコンの環境経営 > 環境推進体制 > 低炭素化の推進 > **資源循環の推進** > 健康と安全への配慮

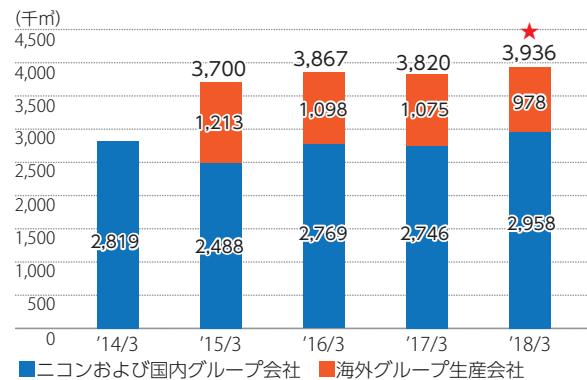


Nikon Lao Co., Ltd.の排水処理システム



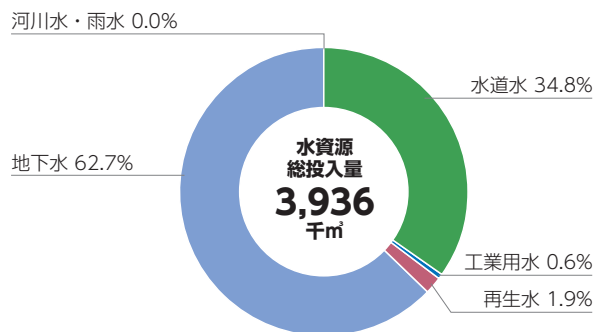
Nikon (Thailand) Co., Ltd.の排水処理プラント

ニコングループ水資源投入量推移



※ '16/3より、バウンダリ(国内、海外)を拡大。

ニコングループ水資源投入量の内訳★ (2018年3月期)



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

重点課題 6

健康と安全への配慮



3~5年で すべきこと	2019年 3月期目標	対象範囲
使用する化学物質 の適切な管理	ニコングループ化学物質管理ガイドラインに基づく活動の推進	国内ニコングループ/ 海外グループ 生産会社
サプライチェーン 全体の製品含有化学物質の適切な管理	各国の有害化学物質法規制 (RoHS指令、REACH規則等)の遵守継続	ニコングループ
	chemSHERPA本格運用開始 調達パートナーに対するニコングリーン調達の監査業務の効率化	ニコングループ サプライチェーン
生物多様性の保全活動推進	ニコンのロゴマークが印刷されている紙媒体について、新規作成分のFSC認証紙化を推進する	ニコングループ

健康で安全な社会の実現

ニコングループは、健康で安全な社会の実現に向け、安心・安全な製品の提供に向けた化学物質管理や、地域社会の自然環境維持への貢献などに取り組んでいます。製品と事業所に関わる取り組みを環境目標として定め、着実に実行していきます。

製品の有害物質削減

ニコングループでは、世界の有害化学物質法規制を遵守するため、全製品を対象にさまざまな施策を講じ、有害物質の削減に取り組んでいます。

有害化学物質規制への対応

ニコングループは、人の健康維持と環境リスクの低減を目的に、国際的な枠組みに沿った化学物質管理に努めています。具体的には、RoHS指令^{*1}、REACH規則^{*2}をはじめとした世界の環境法規制に確実に対応しています。

なお、ニコン製品は非常に多くの材料や部品で構成されています。そのため、自社だけではなく調達パートナーの協力のもと、サプライチェーンで有害な化学物質の使用・排出削減に取り組んでいます。

*1 RoHS指令
→P47参照

*2 REACH規則
EUで2007年に発効された化学物質規制。Registration(登録)、Evaluation(評価)、Authorisation(認可)and Restriction(制限) of Chemicals(化学物質) からとった略称。化学物質を製造・輸入する企業は安全性や用途に関する情報を登録することを義務付けられている。

化学物質管理のための主な施策

- 世界の法規制の動向調査
 - 外部委員会などからの情報収集
- 製品中の有害化学物質の含有調査
 - サプライチェーンを通じての調査
 - IT化による効率的データ管理
 - 化学分析など
- ニコングループとしての対応策協議
 - 環境関連の社内体制(各種会議)の活用
- 社内外へ対応策をタイムリーに発信
 - 有害化学物質の削減または代替指示など
 - ニコングリーン調達基準制定、更新
- 法規制への対応確認
 - アセスメントの実施
- 調達パートナーの管理状況確認とレベルアップ
 - 調達パートナーに対する化学物質管理システムの監査
 - 調達パートナーの化学物質管理システムの構築支援

▶ニコンREACH規則遵守宣言[英文]

https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/safety/Nikon_REACH.pdf

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

■オゾン層破壊物質の全廃

ニコングループでは、温度調節を必要とする半導体およびFPD露光装置などの冷媒に使用していたオゾン層破壊物質(HCFC)の使用比率を徐々に削減しています。2009年3月期以降に出荷した装置より、ニコンの全製品で全廃を達成しています。また過去に販売した冷媒にHCFCを使用する装置に対しては、HCFCを使用しない冷凍空調機を開発し、載せ替え改造を推進しています。HCFC自体は2020年には新規製造が中止となる予定で、これによりHCFCの削減とともに、装置寿命の延命化が図られます。

■有害物質を使わない技術

ニコングループでは、有害物質を使わない技術の開発に取り組んでいます。

鉛・ヒ素フリーガラスの開発

1990年代に当時の光学ガラスの大半で使われていた鉛とヒ素を、製品に関わる重大な環境側面と考え、鉛・ヒ素フリーガラス*を開発しました。

鉛フリーはんだ技術の全面採用

鉛フリーはんだの活用を徹底しています。現在、一部の産業用特殊仕様製品を除き、新規設計における鉛・ヒ素フリーガラス比率、鉛フリーはんだの利用率は100%となっています。

表面処理における六価クロムフリー技術の活用

メッキなどの表面処理工程全般に適用する重金属(六価クロム・鉛・カドミウム・水銀)全廃のための厳格な技術標準を制定しています。表面処理工程を委託している調達パートナーに対しては個別の技術支援や現品の化学分析による

確認などを行っています。

※ 鉛・ヒ素フリーガラス
ニコンでは、光学機器のレンズ・プリズムなどに使用する光学ガラスにおいて、鉛とヒ素を全く含まない新しいタイプのガラスを開発し、鉛・ヒ素フリーガラスと呼んでいる。ニコンではほとんどの製品で、光学系の鉛・ヒ素フリーガラス比率を100%としている。

■RoHS指令*制限物質の含有について

ニコンの生物顕微鏡、実体顕微鏡、測定顕微鏡、工業用顕微鏡の本体およびアクセサリの一部製品において、RoHS指令で定められた基準値を超える鉛および六価クロムを含む部品が使用されていることが社内の検査で判明しました。当グループの部品調達先への指導および管理が徹底されていなかったことが原因です。

ニコングループはこれを重く受け止め、品質委員会および環境委員会が中心となり、当グループすべての事業部門に対し再点検を実施しました。

また同時に、再教育、検査工程の強化など、管理と指導の徹底を図り、再発防止に努めています。

※ 1 RoHS指令
→P47参照

グリーン調達の推進

ニコングループは、調達パートナーの協力のもと、サプライチェーンでグリーン調達に取り組んでいます。

■グリーン調達の考え方

ニコングループは、「ニコングリーン調達基本方針」を定めています。この方針に基づき、環境に与える影響を考慮している調達品、および環境保全に積極的に取り組んでいる調達パートナーを優先的に選定することを基本としています。

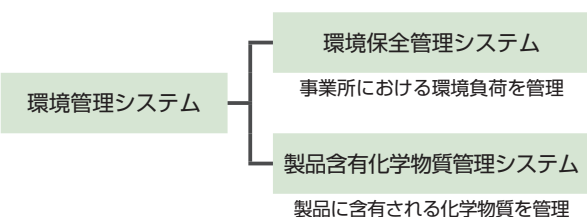
具体的には、「ニコングリーン調達基準」を定め、環境管理システム(環境保全管理システムと製品含有化学物質管理システム)の構築と適切な運用を求めています。

中でも製品含有化学物質管理については、ニコングリーン調達基準の「別冊対象化学物質リスト」に禁止化学物質と管理化学物質を定め、遵守を求めています。なお、この基準とリストについては、国内外の法規制などを踏まえ、定期的な見直しや更新を実施しています。

▶ニコングリーン調達基準

<https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/green/>

環境管理システム



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

■グリーン調達推進体制

ニコングループでは、サプライチェーン部会の傘下に課長クラスの実務者で構成する「グリーン調達推進会議」を設け、具体的な活動施策の計画立案、施策検討・実施を行っています。

■調達パートナーに対する

環境管理システムの評価と環境パートナー認定

ニコングループでは、「ニコングリーン調達基準」で定める環境管理システムの構築及び運用状況の確認のため、製造系のうち環境関連法令に関わるリスクを考慮して、監査対象調達パートナーを約550社選定し、2021年3月期までに選定した全社への監査を完了させることを計画しています。

監査の結果、環境管理システムに不適合がある場合は是正を要求しています。また、環境管理システムを構築していない調達パートナーに対しては、状況に応じてシステム構築を支援しています。

監査の結果、「ニコングリーン調達基準」で定める環境管理システムの要件を満たす調達パートナーを対象に、ニコン環境パートナーとして認定をしています。

2018年3月期では、パートナー認定43社のうち32社に是正を要求し、対応していただきました。また、5社にシステム構築の支援を行いました。

是正の内容としては、調達パートナーが取引をしている調達先に対し、製品含有化学物質の管理状況の確認と変更情報の入手が実施されていない事例が多く見受けられました。

2018年3月期は、43社を新たにパートナー認定し、

累計目標415社を達成し、最終的には累計450社となりました。2019年3月期は、累計470社を目標として設定しました。

■環境パートナー認定の更新

パートナー認定の有効期限は3年です。3年ごとに調達パートナーの変更情報を確認し、生産拠点やマネジメントシステムに大幅な変更がある場合は通常監査、ない場合は書類監査を実施しています。

2018年3月期は、91社に対し更新監査を実施しました。

ニコングループにおける監査と認定の実績

(単位:社)

区分	2018年3月期	
環境パートナー認定実績 ※認定目標415	2018年3月期実績	累計
	43 (内是正32、構築支援5)	450
更新監査実績	91	

■環境管理システム監査員の育成

ニコングループでは、国内外を問わず質の高い環境管理システム監査を実施するため、監査員の育成・維持に努めています。

具体的には、各事業部の品質保証部門および調達部門の従業員に対し、調達パートナーへの監査に関する教育を

環境管理システム監査員の状況(2018年3月期実績)

	教育対象者	監査員
国内	5名	107名
海外	2名	11名
合計	7名	118名

実施し、試験合格者については、環境管理システム監査員として登録しています。

2018年3月期は、新たにNanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.の監査員を2名認定しました。しかしながら、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.の操業停止により、海外の監査員は減少しました。

また、監査において重要な役割を果たす監査リーダーを養成するため、「環境管理システム監査リーダー要件チェックリスト」(第2版)を作成しています。このリストを用いて監査内容の確認と改善を促すとともに、事業部門を監査主体とすることで、効率化を進めています。

■今後の課題

現在は新規の監査業務のピークは過ぎ、更新監査が大半を占めるようになりました。

更新監査は既に環境管理システムを構築している調達パートナーへの再確認になるため、運用状況の確認を主とした効率的監査が求められ、これまでグリーン調達推進会議でその対策を検討してきました。

また、従来優先順位を上げて対応してきた生産部門の調達品に加え、販売部門の調達品に対してもグリーン調達基準の運用を広げるため、新たに販売部門へ調査を実施し状況把握を行ってきています。

上記更新監査の効率化と販売部門の調達品への対応が2019年3月期の重点課題です。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

有害化学物質の管理・削減

ニコングループでは、新たな「ニコングループ化学物質管理ガイドライン」を2018年2月に制定し、活動を開始しました。このガイドラインでは、環境や健康にリスクがある生産工程で使用する化学物質を禁止ランク物質、削減ランク物質、管理ランク物質に分類しています。さらに、ランクごとに代替品への移行、使用量の削減、適切な管理などの基準を設けています。ニコングループは、本ガイドラインを活用し、化学物質の使用を適正に管理し、有害化学物質の削減に努めています。また、関係法令やガイドラインに沿った報告・情報開示も実施しています。

さらに、有害化学物質の排出による大気・水質・土壌汚染を防ぐため、法令・条例などの規制を遵守するのみならず、事業所ごとに地域団体との協定締結や自主基準値の設定といった取り組みを推進しています。

製造時における化学物質の管理・削減

ニコングループでは、環境汚染の未然防止に向けて取り組んでいます。具体的には、化学物質の購入から使用、廃棄に至るまで環境に配慮した管理を行い、環境汚染リスクを限りなくゼロに近付ける努力を続けています。

化学物質を新規購入する際は、安全データシート(SDS)※の取得とともに、使用職場による危険有害性の事前評価(アセスメント)を行います。また、その結果に基づく措置を確認し、環境・安全衛生担当部門が専門の見地から再確認する仕組みを構築しています。

また、「ニコングループ化学物質管理ガイドライン」を遵

守するため、各事業部門を横断する化学物質リスク対策チームを立ち上げました。このチームが、グループ会社共通の目標を設定し、より安全な代替物質の調査、使用量の削減などを図っています。

※安全データシート(SDS)
事業者による化学物質の適切な管理の改善を促進するため、化管法で指定された「化学物質又はそれを含有する製品」をほかの事業者に譲渡または提供する際には、その化学品の特性および取り扱いに関する情報が記載された安全データシート(SDS)を事前に提供することが義務付けられている。

ニコングループのPRTRとVOC

国内ニコングループでは、2000年3月に作成した「ニコン・PRTRガイド」に基づき、事業所ごとに使用している対象化学物質を適正に管理しています。活動内容は、購入から使用、廃棄までの数量管理、SDSに基づく取り扱い、廃棄についての安全管理です。また、同ガイドは、関連法規制の動向などを反映しながら適宜、改定しています。

VOC(揮発性有機化合物)の自主的取り組みにおいては、洗浄装置の密閉化等の活動により2018年3月期は149トンの排出量となりました。

ニコンおよび国内グループ生産会社PRTR調査結果(2018年3月期)

(単位:トン)

物質番号	物質名	排出量				移動量		取扱量 (排出量+ 移動量)	リサイクル量(有価物として処理)
		大気	公共用水域	土壌	事業所内埋立	下水道	廃棄物		
20	2-アミノエタノール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.50	3.50	0.00
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50	0.11
300	トルエン	5.76	0.00	0.00	0.00	0.00	1.97	7.74	0.00
305	鉛化合物	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	9.08	9.09	0.00
384	1-ブロモプロパン	45.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.53	45.79	5.95
405	ほう素化合物	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	4.38	4.42	0.00
	合計	52.55	0.00	0.00	0.00	0.00	19.47	72.03	6.06

※ 物質の数量は四捨五入しているため、取り扱い量は内訳の合計に一致しない場合がある。

※ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)

日本において、人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量を事業者が自ら把握し、行政に報告(年1回)することにより、行政が把握・集計し、公表する仕組み。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

■PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の管理と処理

ニコングループでは、生体・環境へ影響を及ぼす「PCBの廃棄物および使用中電気機器」などを法令に準拠して厳重に保管し、行政への届出などを行っています。

対象となる機器を保持している事業所は、ニコン3事業所、国内グループ生産会社3事業所です。主な機器は、高濃度PCB廃棄物ではコンデンサ、低濃度PCB廃棄物ではトランスになります。

なお、適正処理済み高濃度PCB廃棄物以外に残っている「PCBの廃棄物および使用中電気機器」についての処理も計画しています。高濃度PCB廃棄物はJESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)、低濃度PCB廃棄物は国の認定を受けた産業廃棄物処理業者と、それぞれ協議の上、PCB特別措置法*の処理期限までに、順次、処理を実施していく予定です。

※ PCB特別措置法
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法。2012年12月の一部法改正に伴い、PCBの保管事業者に2016年7月までに適正に処理することが義務付けられていた期限が2027(平成39)年3月に延長された。

■大気・水質・土壌汚染防止

2018年3月期に、ニコンおよび国内グループ生産会社において、排気中含有的物質および排水の水質が法定基準値を超えた例は0件でした。

「環境」分野の社会貢献活動

ニコングループでは、環境問題は世界共通の喫緊の課題と認識しています。その課題解決に貢献するため、NPO/NGOなどが取り組む環境保全活動の支援や、次世代への環境啓発活動などに取り組んでいます。また、各事業所・グループ会社においては、地域に根ざした環境保全活動を行っています。

■「赤谷プロジェクト」への支援

国内ニコングループは、生物多様性復元と持続可能な地域づくりに取り組む「赤谷プロジェクト」を2005年から継続的に支援しています。

本プロジェクトは、群馬県みなかみ町を中心に新潟県境まで広がる約1万haの国有林「赤谷の森」において実施される、生物多様性の復元のための科学的かつ実証的な森づくりです。国、地域住民、公益財団法人日本自然保護協会により活動が推進されています。

2014年からは、絶滅危惧種のニホンイヌワシの保全に向けた生育環境向上などの取り組みが行われています。ニコングループでは、この取り組みに双眼鏡やデジタルカメラを提供しており、イヌワシのモニタリング活動に活用されています。

加えて2018年3月期より、社員有志による自然林復元除伐ボランティア活動を開始。さらに、ニコングループが保有する画像解析技術を活用した新しい試みも開始しました。



赤谷の森での除伐ボランティア活動(2017年11月)

■タイの「子供の森」計画への支援

ニコンは、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画のタイにおける活動を2012年より継続して支援してきました。この計画は、子どもたちへの環境啓発と植林活動を通じ、地球の緑化をめざした世界的な活動です。

本計画においては、森林涵養機能強化が求められるタイ北部地域を中心に、地域住民や子どもたちの森林保全意識醸成と学校周辺の植林活動が行われています。

また、2015年より、タイ北部メーパックレ村をモデル地域とした植林活動が進められています。2018年3月期までに、地域住民や子どもたちにより、6.5haに約8,100本の植林が行われました。



チェンコンでの植林活動(写真提供:オイスカタイ)

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>ニコンの環境経営 >環境推進体制 >低炭素化の推進 >資源循環の推進 >健康と安全への配慮

■子どもたちへの環境啓発活動

ニコンは、森の大切さや生物多様性保全に子どもたちの関心が高まるよう、ワークショップや冊子の頒布による環境啓発活動を行っています。

そのひとつが、公益財団法人日本自然保護協会の協力のもと開催している「森のカスタネット」ワークショップです。本ワークショップでは、赤谷の森に暮らすクマやイヌワシなどが登場する紙芝居を楽しんでもらいながら、子どもたちが無垢材のカスタネットへの給付けを行います。カスタネットは森を再生する活動で発生したブナやヤマザクラなどの木材でつくられています。

2018年3月期は、水戸市環境フェアの水戸製作所のブース出展や、港区のみなと環境にやさしい事業者会議のイベントでワークショップを実施しました。

また、ニコンでは、赤谷の森を題材に森の生物多様性を楽しく学べる冊子『赤谷ノート』を教育機関などへ無償で頒布しています。

これまでにお届けした約7,000冊は教育現場や自然観察会などで活用されています。



みなと環境にやさしい事業者会議イベント内でのワークショップ

■地域清掃活動

ニコンの各事業所と国内グループ会社では、地域社会の自然環境維持に貢献するため、日頃から事業所周辺の清掃・草刈りなどに取り組んでいます。また、地域で開催される環境保全や地域活性化の活動に積極的に参加、協力しています。

2018年3月期は、ニコンの各事業所での活動に年間で1,107名の従業員が参加しました。

例えば、水戸製作所や相模原製作所では市主催の環境イベントに協力し、地域の人々と共に環境を考える機会としています。さらに水戸製作所では、週沼水質浄化への貢献が認められ、功労賞に選出されました。



製作所周辺の清掃活動の様子(横浜製作所)

■「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」への協力

2018年3月、大井製作所において「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト^{*}」に協力し、小型家電回収を実施しました。

^{*}都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト
(主催者:東京2020組織委員会)
2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、金・銀・銅合わせて約5,000個のメダルを、小型家電リサイクル由来の材料で製作することをめざしている、日本全国の国民が参画するプロジェクト。



社内にのぼりと回収ボックスを設置

■マングローブの植樹を実施

2018年3月、Nikon (Thailand) Co., Ltd.は環境保全と従業員の環境意識啓発のために、Bang Kaeo地区のNPOが運営するマングローブ再生プロジェクト、Mangrove Natural Schoolに参加。タイのSamut Songkram州にて、マングローブの植樹活動を行いました。参加者は2,000本のマングローブの植樹を行ったほか、Mangrove Natural Schoolの講師より、マングローブと沿岸の生態系の関わりや、マングローブの回復の重要性、そしてタイのマングローブ林の保護についてのレクチャーを受けました。約120名の従業員が参加しました。



Nikon (Thailand) Co., Ltd.の従業員によるマングローブ植樹の様子

CSRの 基盤強化

社会の持続可能性に配慮した経営を行うことで、ステークホルダーの信頼に誠実に応えていきます。

重点課題

- 7 サプライチェーンの強化 ▶P70
- 8 人権の尊重 ▶P77
- 9 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 ▶P80
- 10 コンプライアンス体制の強化 ▶P93
- 11 実効あるガバナンス ▶P97

重点課題 7

サプライチェーンの強化



社会課題背景

近年、奴隷労働や紛争鉱物、環境問題などの社会的課題に対する企業活動の影響が注視されています。企業は、そうした影響力が及ぶサプライチェーン全体まで視野に入れ、活動や戦略を管理する必要があります。自社やグループ会社の調達先はもとより、さらにその先の取引先まで「持続可能な調達」の輪を広げ、社会課題の解決に寄与していくことが求められています。

担当役員メッセージ

ニコングループでは、調達先を共に社会の持続的発展をめざす“パートナー”と捉え、相互理解と信頼関係のもとに、誠実で公正な資材調達に努めています。また、「持続可能な調達」に向けて、調達パートナーの協力を得ながら、CSR調査や監査、紛争鉱物調査を実施しています。さらに、RBA会員企業との連携や対話を進め、社会的課題の解決に向けて積極的に取り組んでいきます。これらの活動は、調達パートナーとの対話やキャパシティビルディングを進め、サプライチェーン上の課題の抽出・改善を促進することが期待できます。それにより、持続可能な社会の発展に寄与するとともに、自社グループの資材調達体制をより強固にしていくものと考えています。

執行役員 生産本部長 サプライチェーン部会長 長塚 淳

3～5年ですべきこと	2019年3月期目標	対象範囲
サプライチェーンの把握	国内ニコングループ全体の調達パートナー情報一元管理システムの構築	国内ニコングループ
サプライチェーンの重要課題への対応	調達パートナーのCSRリスク管理指標を決定	ニコン
	RBAのキャパシティビルディングツール利用の仕組み構築	ニコン
紛争鉱物の原産国調査とデュー・ディリジェンス	欧州規制対象製品への調査対象拡大	サプライチェーン

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

ニコンのサプライチェーンマネジメント

ニコンは、“調達先とニコンは、ともに社会に役立つ製品・ソリューションをつくり、提供するためのパートナー”と考えています。この考え方のもと、調達先と相互理解を深め、信頼関係を築くよう努力し、共存共栄をめざします。

調達における基本的な考え方

ニコンは、より良い社会・地球環境づくりと社会の持続的発展の実現をめざす企業として、また、社会に役立つ製品やソリューションを提供し続けるために「ニコン調達基本方針」を掲げ誠実で公正な資材調達を行っています。

「ニコン行動規範」の改定に合わせ、2018年3月に「ニコン調達基本方針」を改定しました。そこでは社会的課題に対してサプライチェーン全体で取り組む姿勢を鮮明にしました。

ニコン調達基本方針(概要)

パートナーという考えに基づく調達

1. 持続可能な企業活動
2. 門戸を開放した調達
3. 公正な競争に基づく調達

▶ ニコン調達基本方針

<https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/policy/>

ニコングループのサプライチェーン

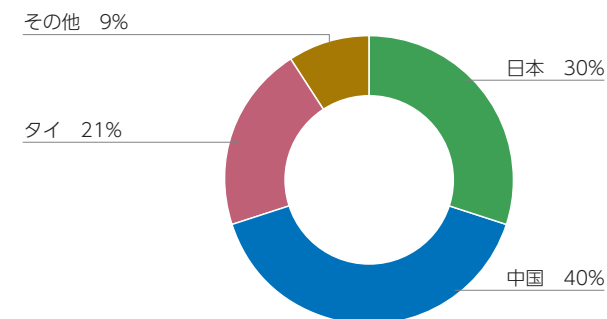
ニコングループでは、製品のほとんどを自社グループ内で製造・組立しています。原材料や部品などの調達パートナーの業種は多岐にわたり、その数は、世界で約1,700社となります。

また、調達パートナーを国別で見ると、ニコングループの主要な生産拠点のある日本、中国、タイの3カ国で9割以上を占めています。ニコングループでは、品質・コスト・納期を確保するために、生産拠点のある国・地域から原材料や部品などを積極的に調達しています。これにより、地域経済の発展にも貢献しています。

調達パートナーのマネジメント手法強化

ニコングループでは、調達パートナーの品質、経済性、納期、技術のみではなく、CSR、環境への取り組みなどの企業の信頼性を総合的に判断し、調達活動を進めています。2018年3月期、このような調達活動をより効率的・効果的にするため、調達パートナーの情報を管理するグループ共通基盤の構築に着手しました。

主要調達パートナー国別取引金額比率(2018年3月期)



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

[> サプライチェーンの強化](#)[> 人権の尊重](#)[> 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化](#)[> コンプライアンス体制の強化](#)[> 実効あるガバナンス](#)

調達パートナーとのコミュニケーション

ニコングループでは、調達パートナーとの相互コミュニケーションが重要と考えています。そこで、国内外の主要調達パートナー（海外系は日本支社など）の代表者約300名を招く「調達パートナーの会」を毎年開催しています。この会では、ニコンを取り巻くビジネス環境の説明や、社長からのメッセージを伝達しています。

また、ニコンのCSRの考え方を、調達パートナーと共有する場として、CSR調達および紛争鉱物に関する説明会を国内外で開催しています。



「調達パートナーの会」の第二部(懇親会)の様子

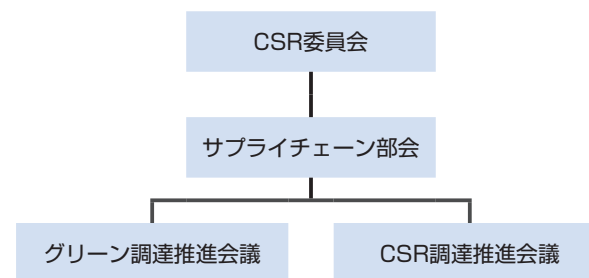
ニコンにおけるサプライチェーン管理体制

ニコングループでは、責任ある調達に関わる活動報告や次期計画の審議を組織横断的に行うため、「サプライチェーン部会」を設置し、年2回開催しています。この部会は、ニコンの調達部門の執行役員を部会長とし、メンバーは各事業部門の品質保証部門や調達部門の部門長および国内外のグループ生産会社の社長で構成しています。本部会の傘下には、グリーン調達推進会議と、紛争鉱物問題への対応も含めたCSR調達全般を推進するCSR調達推進会議を設置しています。

グリーン調達推進会議は各調達部門と品質保証部門の課長クラスで構成しています。また、CSR調達推進会議は、各調達部門の課長クラスで構成しており、それぞれの会議体で具体的な活動施策の検討や実施、推進管理を行っています。

[▶ グリーン調達の推進 \(P65\)](#)

サプライチェーン管理体制図



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化

> 人権の尊重

> 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化

> コンプライアンス体制の強化

> 実効あるガバナンス

CSR調達の推進

ニコングループでは、社会の持続可能な発展に貢献すべく、調達パートナーの協力のもと、CSR調達に取り組んでいます。

CSR調達の基本的な考え方

企業が社会の持続可能な発展に貢献するには、サプライチェーン全体で社会的責任を果たしていくことが不可欠であり、そのため、ニコングループでは、RBA*の行動規範に準拠した「ニコンCSR調達基準」を定めています。

また、調達パートナーに対して、その先の調達先を含めて責任ある行動を促すように要請しています。

* RBA(Responsible Business Alliance)
サプライチェーンのCSR(労働、安全衛生、環境、倫理)の実践を目的とした国際的な団体。加盟企業は欧米の電子電気業界から始まり、現在はアジア企業も加わり、業界も自動車、玩具、小売りなどに広がっている。IEIICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)。

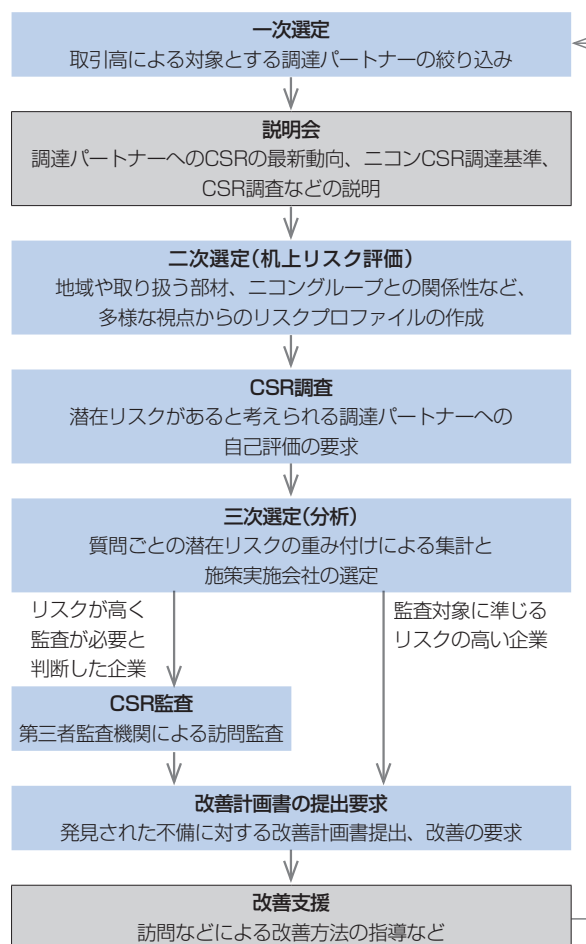
ニコン CSR調達基準

<https://www.nikon.co.jp/corporate/procurement/csr/>

CSR調達の調査・監査活動

ニコングループでは、サプライチェーン上のリスクを低減するために、調査・監査を毎年実施しています。リスク評価の考え方にに基づき、調達パートナーに優先順位を付けて、調査と監査を実施し、是正・改善を要求しています。これにより、調達パートナーの「ニコンCSR調達基準」遵守率が向上しています。

ニコンCSR調達の調査・監査活動



一次選定

各事業部門の調達取引高の上位80%を占める、事業上の主要な調達パートナーを選定しています。

2018年3月期は、これまで生産拠点のあったアジアに加え、新たに加わった欧州のグループ会社にも拡大して、661社の調達パートナーを選定しました。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

■ 説明会とeラーニング

ニコングループでは、調達担当者向けに、それぞれの地域に応じて社内説明会やeラーニングを実施し、「ニコンCSR調達基準」の理解を促進しています。また、調達パートナーには、「調達パートナー向けCSR調達説明会」および「調達パートナー向けeラーニング」を実施することで「ニコンCSR調達基準」の啓発に努めるとともに、その遵守を要請しています。

2018年3月期は、調達担当者向けに、日本・中国・タイで説明会を、オランダ・イギリス・ベルギーではeラーニングを実施し、CSRにおける最新動向、ニコンCSR調達活動の状況、ニコンCSR調達基準の解説、改善方法の着眼点などを共有しました。調達パートナーには日本・中国・タイにて説明会を、欧州域はニコングループを經由してeラーニングを実施しました。これらの活動は、サプライチェーンの強制労働や児童労働など人権に関わる社会的課題と、それに対する企業の取り組みが社会から期待されていることに気づき、調達パートナー自身が「ニコンCSR調達基準」の理解と、その遵守の必要性を知る機会になっています。

調達パートナー向けCSR調達説明会などの実績 (2018年3月期)

開催場所	開催回数	参加社数	参加者数
国内	3回	398社	431名
海外	4回	253社	407名
eラーニング	—	20社	20名



CSR調達説明会の様子

■ 二次選定(机上リスク評価)

ニコングループでは、一次選定で選んだ主要な調達パートナーの中から特にリスクの高い調達パートナーを抽出するために、事業視点やステークホルダー視点などの多面的な評価を行っています。

2018年3月期は、評価結果から前回調査の実施対象を除いた、209社を選定しました。

■ CSR調査

二次選定で抽出された調達パートナーに「ニコンCSR調達基準」で定める5つの分野(労働、安全衛生、環境、倫理、管理システム)についての遵守状況を確認するためのCSR調査を実施しています。

2018年3月期は209社に対して調査・回収しました。

■ 三次選定(分析)

CSR調査結果と会社規模・取引額などを考慮して、第三者監査機関による訪問監査(CSR監査)や改善計画書の提出要求を実施する調達パートナーを選定しています。選定にあたっては、国際的に関心の高い強制労働や児童労働など現代奴隷を含む人権に関わる課題や生命の危険に関わる課題も重視しています。

2018年3月期には、訪問監査対象3社、改善計画書対象10社を選定しました。

■ CSR監査と改善計画書の提出要請

CSR監査対象には、監査で発見された是正項目について改善を要求しています。また改善計画書の提出要請対象には、CSR調査結果での不適合項目に対して改善を要求しています。改善にあたって、ニコングループから改善方法や事例などの提示を行い、迅速で効果的な処置をサポートしています。

2018年3月期には13社に改善計画の提出を要求しました。また2017年3月期に改善を要求した13社は、そのすべてで改善が完了しました。

監査で発見された主な是正項目

	主な是正項目	状況
2017年3月期 監査	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働発生 管理者による時間外管理なし 7日以上連続勤務発生 溶剤取扱者向け特殊健康診断が未実施 休憩時間不足 	完了
2018年3月期 監査	<ul style="list-style-type: none"> 長時間労働発生 連続勤務発生 休日出勤の支給単価が国内法の規定以下 就職斡旋料が未返金 一部の非常口が閉鎖状態 	改善中

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

CSR調査・CSR監査実績(2018年3月期)

	対象社数
CSR調査	209社(回答率100%)
CSR監査	3社(中国2社、タイ1社)
改善計画書の提出要求	13社(中国3社、タイ3社、日本7社)

今後の課題

ニコングループでは、より効率的かつ効果的なリスク低減活動をめざすために、2018年3月期は外部有識者から提案を受け、その提案を具体的施策に展開し、実施計画を策定しました。

2019年3月期には、調達パートナー選定プロセスにCSR調達調査を組み込むとともに、調達パートナーにRBAのキャパシティビルディング研修への派遣を要請します。また、外部からのサプライチェーン上のCSRに関しての指摘に対するニコングループの対応手順を策定します。

ニコンは2018年5月にRBAに加盟しました。今後はRBAの蓄積された調査や監査等のデータとツールも活用し、計画した施策を2020年3月期までに完了します。

紛争鉱物問題への対応

紛争鉱物問題への基本的な考え方

近年、人権・環境問題などの社会問題が、世界的課題として注目されており、中でもコンゴ民主共和国およびその隣接国を対象とする紛争鉱物問題は世界で最も深刻な社会問題のひとつとなっています。米国では金融改革法（ドッド・フランク法）1502条に基づき、調査の実施と開示を米国市場に上場している企業に義務付ける規則が採択され、2013年1月から施行されました。

また、欧州では2017年4月にEU規制法が制定され、その対象地域を全世界に拡大するなど、2021年の施行に向け、細則の準備が進められています。さらに、既存の4鉱物に加え、コバルトなどを対象鉱物とする動きもあり、企業としてこれらの課題をどのように解決していくかが注目されています。

ニコングループは国や地域、鉱物の種類に関係なく、責任ある鉱物調達を行うと同時に、対象諸国において合法的に事業活動を行っている企業・個人の生活を脅かすことがないように配慮し、本問題解決に向けたデュー・ディリジェンスを実施します。

紛争鉱物対応方針

https://www.nikon.co.jp/sustainability/csr-management/supply-chain/conflict_minerals_policy.pdf

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

■紛争鉱物の使用状況調査と デュー・ディリジェンスの実施

ニコングループでは、紛争鉱物対応方針に沿った調達を行うため、2013年より調達パートナーの協力のもと、デュー・ディリジェンスを実施しています。2016年からは、OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス^{*1}に沿った社内規程を策定し、本規程に基づき合理的な原産国調査を実施し、そのリスク評価と対応を実施しています。

2018年3月期は、調査対象を欧州向け製品に拡大するため、欧州グループ会社の調達担当者に本問題の背景、対応の重要性などの説明会を実施しました。同時に、対象製品を特定し、当該製品を構成する部材をニコンに納入する調達パートナーへ調査を開始しました。今後もさらに欧州向け製品の調査を拡大し、紛争鉱物不使用の実現に向けて活動を推進します。

また、調査の効率化を目的に、システムによる調査を実施しました。本システムにより調査の効率化とともに、回答の信頼性向上が実現しました。

調査およびデュー・ディリジェンスの結果、調査で製錬所と判明した範囲においては、昨年に引き続き、ガラス事業室取り扱い製品で使用している4鉱物の製錬所は、すべてRMI登録製錬所^{*2}であることが確認できました。また、タンタル製錬所においては、主力の映像製品は85.1%において、他事業部の製品も70～80%がRMI登録製錬所を使用していることが確認できました。RMI登録製錬所でない製錬所に関しては、個社だけでなく、他社、業界団体とも連携し、デュー・ディリジェンスを行いました。RMIの実施する第三者監査受審を依頼しました。

2017年調査した範囲内では、調査対象製品に含まれる4鉱物が直接的・間接的に武装勢力の資金源になっていないと断定することはできませんでした。ニコングループは今後も調達パートナー、製錬所にデュー・ディリジェンスを実施することで責任ある調達実現を推進します。

なお、調査およびデュー・ディリジェンスの結果は、紛争鉱物報告書を通じて公開しています。

▶紛争鉱物報告書(2017年調査結果)[英文]

https://www.nikon.co.jp/sustainability/csr-management/supply-chain/Conflict_Minerals_Report-2017.pdf

^{*1} OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス
OECD Due Diligence Guidance for Responsible Supply Chains of Minerals from Conflict-Affected and High-Risk Areas
邦題仮訳「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」。

^{*2} RMI登録製錬所
RMI (Responsible Minerals Initiative) がコンフリクト・フリーと登録した製錬所。

■外部団体への参画

ニコンは、紛争鉱物問題への更なる対応を目的に、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) の「責任ある鉱物調達検討会」のメンバーとして、同検討会の紛争鉱物不使用実現に向けた活動に参画しています。さらに、紛争鉱物に関するガイドラインを制定する国際団体「RMI (Responsible Minerals Initiative)」に加盟しています。

2018年には欧米の電子・電機業界およびその納入先である自動車、玩具、航空業界などで構成されるRBA (Responsible Business Alliance) に加盟しました。これにより紛争鉱物を含めたサプライチェーンにおけるCSRの更なる推進を図るとともに、加盟企業と連携し、本問題の解決に向け活動を進化させていきます。



Formerly the
Conflict-Free Sourcing Initiative

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化

> 人権の尊重

> 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化

> コンプライアンス体制の強化

> 実効あるガバナンス

重点課題 8

人権の尊重



社会課題背景

世界では、強制労働や児童労働、劣悪な環境下での労働など、未だ多くの人権に関する問題が山積しています。この深刻で複雑な社会課題に対応するため、企業は、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デュー・ディリジェンスを行っていくことが求められています。

担当役員メッセージ

ニコングループは、グローバルにビジネスを行う企業として、事業活動における人権尊重の重要性を強く認識し、その課題に真摯に取り組むことが私たちの社会的責任であると考えています。

近年、現代奴隷や児童労働に関する問題が国際的にクローズアップされています。ニコングループでは、これらの問題を高い人権リスクとして認識し、事業活動において、自らが人権を侵害しないことはもとより、他者の人権侵害に加担することのないよう努めています。今後も継続して人権教育により従業員の本課題に関する意識の向上を図るとともに、調査や監査によりサプライチェーンの現状を把握し、改善を進めていきます。

代表取締役 兼 社長執行役員 CSR委員会委員長 牛田 一雄

3～5年ですべきこと	2019年3月期目標	対象範囲
人権リスクの把握	人権デュー・ディリジェンス実施計画の立案	ニコン

人権尊重に向けた取り組み

ニコングループは、人権を尊重し、自らが人権侵害をしないことはもちろんのこと、他者による侵害にも加担することのないよう努めています。

人権に対する基本姿勢

ニコングループは、事業活動を通じて、お客様をはじめ、従業員や事業所の周辺住民など、さまざまなステークホルダーの人権に直接的、または間接的に関わりがあります。すべての人々の人権を尊重し、人種、民族、性別、国籍、年齢、宗教などを理由とする差別やハラスメント、また強制労働、児童労働、人身売買などサプライチェーンにおける人権侵害を排除するために、ニコングループでは、人権に関わる委員会や部門が中心となり、取り組みを進めています。

国際社会では、サプライチェーンにおける労働者への人権侵害リスクが高いとの認識が広がっています。ニコングループにおいても、これを認識し、RBA (Responsible Business Alliance) の行動規範に準拠した「ニコンCSR調達基準」を定め、サプライチェーンの人権・労働課題に取り組んでいます。さらに、深刻な人権侵害を引き起こしている紛争鉱物に関しては、「紛争鉱物対応方針」を定め、継続的に取り組んでいます。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > [人権の尊重](#) > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

人権推進体制

ニコングループでは、CSR推進部が中心となって国際社会における人権の動向把握に努め、新しく顕在化した問題に対しては、必要に応じて関連部門と連携し取り組みを進めています。2019年3月期は、人権デュー・ディリジェンス実施計画を立案する予定です。

なお、ニコングループでは、従業員向けの倫理ホットライン(報告相談制度)を設けており、行動規範に反する問題(人権を含む)については、この倫理ホットラインに相談することができます。また、紛争鉱物についても専用のホットラインを設けています。

▶ [倫理ホットライン\(報告相談制度\) \(P94\)](#)

▶ [紛争鉱物ホットライン](#)

<https://www.uw.nikon.com/form/cojp/cmh/form.php>

人権に関わる主な担当委員会・担当部門および取り扱いテーマ

担当委員会・担当部門	主な取り扱いテーマ
CSR委員会	人権全般
人事部門	従業員の採用、処遇、昇格、健康・安全など
情報セキュリティ推進部門	個人情報保護
生命倫理審査委員会	生命倫理
サプライチェーン部会	サプライチェーンの人権(紛争鉱物、現代奴隷など)

人権侵害防止への取り組み

■ グループ内への取り組み

ニコングループ内においては毎年、人権・労働面の調査を実施し、差別事例の有無などを確認しています。調査の結果は、CSR委員会に報告し、必要に応じて追加確認と是正を指示して、再発防止や予防に努めています。

近年、日本国内においては外国人技能実習生が、また、海外においてはアジア圏での近隣諸国からの移民労働者が、奴隷労働を強いられているケースが多いとして問題視されています。ニコングループではこの重大性を認識し、2018年3月期、国内およびアジア圏の生産系のグループ会社に対して、外国人技能実習生と移民労働者に関する調査を実施しました。

■ グループ外への取り組み

ニコングループは、調達パートナーに対し、「ニコンCSR調達基準」の中で、労働者の人権を尊重することを要請しています。ここでいう労働者とは、派遣、移民、学生、契約、直接雇用、その他あらゆる形態を含むすべての労働者が対象です。調達パートナーには、人権・労働に関する法令・社会規範(「紛争鉱物問題」の背景にある児童労働・強制労働の禁止など)を遵守することを求めています。また、CSR調達基準の遵守状況を把握するため、主要調達パートナーに対し、セルフチェックによるCSR調査と訪問によるCSR監査を行っています。2018年3月期は、209社を調査、3社を監査し、その中で、人権・労働に関

しても実態把握と改善に努めました。

このほか、紛争鉱物の問題に関して、紛争鉱物の原産国調査およびデュー・ディリジェンスを毎年実施しており、これについても2017年3月期の調査では、紛争に関与した鉱物の使用は特定されませんでした。

▶ [CSR調達の推進\(P73\)](#)

▶ [紛争鉱物問題への対応\(P75\)](#)

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > [人権の尊重](#) > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

人権教育の実施

ニコングループでは、全グループ従業員向けにCSRニュースレターを発行しており、その中で人権についても情報発信・啓発に取り組んでいます。また、特に調達担当者に対しては、日本および中国、タイ、欧州においてCSR調達基準の教育を行っており、その中で人権についても教育しています。

2018年3月期には、国内において、人権に関するeラーニングを実施しました。経営層、ニコンの全従業員、およびグループ会社の人権課題と関わりの深い業務（人事や調達など）を行う従業員など7,088名を対象とし、受講率は90.2%でした。

なお、調達パートナーに対しては、CSR調達基準や紛争鉱物調査に関する説明会の開催やeラーニングを実施しています。これらを通じて、人権問題に取り組む重要性やニコングループの人権尊重の姿勢について、理解を深めていただけるように努めています。

▶ [CSR調達の推進\(P73\)](#)

英国現代奴隷法への対応

2015年10月、英国において現代奴隷法が施行されました。ニコングループでは、同法令に則ってウェブサイトですてートメントを開示しています。

▶ [\(株\)ニコン 現代奴隷および人身売買に関するステートメント\(2017年3月期\)\(仮訳\)](#)

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/csr-management/human-rights/uk-modern-slavery2017.pdf>

労使関係

ニコンは、国連グローバル・コンパクトの原則を支持し、労働基本権を尊重しています。

ニコンでは、ニコン労働組合(機械・金属産業、中小企業を中心とした産業別労働組合であるJAMIに加盟)が組織されています。2018年3月末現在のニコン労働組合員数は、3,966名です。会社と労働組合は、労働環境に関するさまざまな事案について協議し、必要に応じて労使で研究会を開催して意見交換を行っています。

国内グループ会社各社では、ニコン労働組合支部、または互選による従業員代表が、同様に協議する役目を担っています。

海外グループ会社各社では、企業内組合の組織または加入する外部組合と協議を行っています。また、組合のない会社では、全従業員への説明会や従業員グループとの対話集会、従業員との個別面談を行っています。

これらの取り組みの結果、現在、労使関係は概ね良好です。

ニコングループでは、従業員に業務や勤務地の変更などを命ずる場合は、組合や従業員代表と協議等をした上で、十分な期間をもって本人に伝えています。

公正な処遇と人材開発

ニコングループでは、経営方針を実現する要となる施策に人材マネジメントを位置付けています。これを通じて、従業員一人ひとりが成長できる環境の整備に努めています。

人事制度

ニコングループでは、従業員一人ひとりが十分に能力を発揮できる職場環境の整備を基本とし、各グループ会社において人事制度を定めています。年齢や性別に関わらず、一人ひとりの職務や役割をベースとした公正な処遇を行い、活躍の機会を確保しています。

また、ニコンでは、収益力強化・経営体質転換に向けた構造改革を推進しています。体質改善の具体化に向け、従業員の能力をより一層引き出すための取り組みが重要となります。

その一環として、人事制度を抜本的に見直し、2018年4月より、より職責と成果に主眼をおいた人事制度へと変更しました。

※1 2018年4月実施の人事制度改定に伴い、管理職の定義を改めるため数値目標を再設定
 ※2 過重時間外とは、1カ月の総労働時間（土日祝祭日等の臨出時を含む。有給休暇取得日、欠勤日、代休日を除く）から1カ月あたりの法定労働時間（40時間×当該月の暦日数÷7）を差し引いた時間数
 ※3 出張中の交通事故、個人の過失度合の高い転倒災害等を除く

重点課題 9

多様な従業員の活躍推進と働き方効率化



社会課題背景

ビジネスのグローバル化が進む現代の企業には、異なる社会的背景や習慣をもつ従業員が存在します。いま企業には、公正な労働条件（ディーセント・ワーク）のもとで従業員一人ひとりが活躍できる環境を整備していくことが求められています。

担当役員メッセージ

2017年にニコンは創立100周年を迎えましたが、さらに次の100年に向けた成長のためには、イノベーションを起こせる人材を育成し、活力ある企業風土をつくり出していくことが必要です。そのためには、多様性を受け入れながら、従業員が十分に能力を発揮できる場を提供することが大切であり、ニコングループの重要な社会的責任のひとつであると考えています。具体的には、ペイ・フォー・パフォーマンスを重視した公正な人事諸制度の設計と運用、従業員が安心して働けるような健康・安全管理の徹底に努めるとともに、グローバル企業として世界で活躍できるような人材の育成にも取り組んでいます。このほか、特に日本においては女性活用の推進が重要な課題ととらえています。働く女性が存分に活躍できるような環境を整えてまいります。

取締役 兼 常務執行役員 人事・総務本部長 小田島 匠

3～5年ですべきこと	2019年3月期目標	対象範囲
ダイバーシティ&インクルージョンを柱とした人材育成	2023年3月末までに、女性管理職比率を5%とする ^{※1}	ニコン
	定期採用における女性比率を25%以上とする	ニコン
多様な働き方をはじめとする施策による生産性向上・ワークライフバランスの推進	国内ニコングループ各社における障がい者雇用率を2021年6月1日までに2.3%以上に向上させるため、活動計画を策定し、その第一フェーズを実行する	国内ニコングループ
	年次有給休暇の取得率を70%（取得日数14日）以上とする	ニコン
健康安全の推進	過重時間外 ^{※2} 60時間以上の対象者をゼロとする（月平均）	ニコン
	国内ニコングループにおける業務起因性・業務遂行性の高い労働災害 ^{※3} を40件以下とする	国内ニコングループ

■ キャリア開発に向けた主な制度(ニコン)

自己申告制度

年に一度、従業員が「将来のありたい姿」について考えるとともに、必要に応じて上司と面談し、その後のキャリアにつなげていきます。

キャリア・カウンセリング

従業員が希望する場合、スキルアップやキャリアアップについて相談が可能な窓口を設置しています。

社内人材公募制度

新規プロジェクトの立ち上げや事業拡大など、各部門が新たな従業員を必要とした際、公募によって従業員を募集する制度です。

キャリア・マッチング支援制度(FA制)

従業員の希望・適性と、各部門が求める人材ニーズをマッチングさせる制度です。

人材育成

ニコングループでは、グループ各社の人事制度と連動した教育・研修を実施しています。ニコンでは、従業員の職務・役割に応じた教育・研修を実施しており、例えば、新しくマネジメントの役割を担う者への役割理解のための研修などを行っています。また、自らのエンプロイアビリティを高めようとする従業員を支援しています。

2018年3月期は、2018年4月よりニコンにて導入する新人事制度において適切な評価を実施するための評価者研修を行いました。本研修は、ニコンの全評価者(国内:約700名、海外:約80名)が受講しています。

また、全従業員に向けた教育・研修として、教育専門部門主催の335講座を実施し、のべ10,626名(評価者研修受講者も含む)が参加しました。

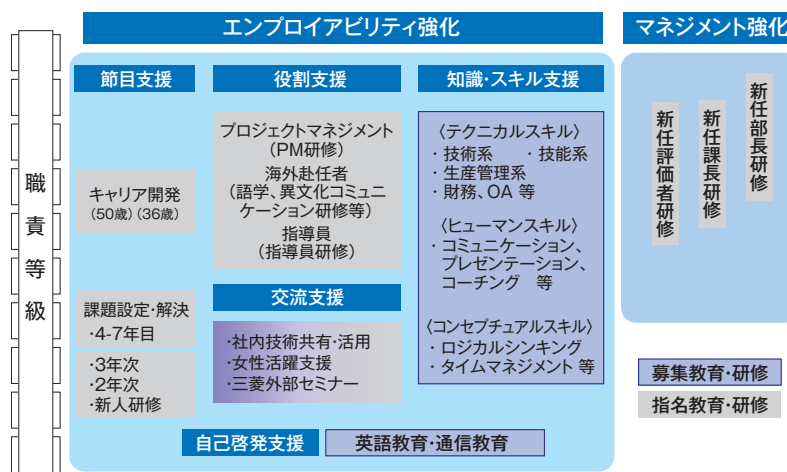
ニコン従業員一人当たりの年間研修受講平均日数は2.09日となっています。また、研修受講者には、研修内容に関するアンケート(報告書)の提出を依頼し、研修内容の評価と改善を続けています。

ニコンの研修には、国内グループ会社の従業員も参加可能です。さらに、国内グループ会社でも、会社ごとに独自の研修プログラムを導入するなど、きめ細かな教育を実施しています。

ニコンが実施する教育・研修例

- ・ 新任課長など、新たな役割を担うタイミングでの役割理解研修
- ・ 入社1年目から数年間、計画的に実施する人材育成研修
- ・ 節目の年齢でのキャリア開発研修
- ・ 女性、管理職選抜者などターゲットを明確にした研修
- ・ 主体的な業務知識・スキル習得のための応募型研修
- ・ 英語力を高めたい従業員への自己啓発支援

新人事制度に基づく研修体系図(2018年4月～)



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化

> 人権の尊重

> **多様な従業員の活躍推進と働き方効率化**

> コンプライアンス体制の強化

> 実効あるガバナンス

多様な従業員の活躍

ニコングループでは、さまざまなバックグラウンドをもつ従業員の多様性と人権を尊重しています。

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに積極的に取り組んでいます。

多様性の尊重

ニコングループでは、従業員の多様性と人権を尊重し、公正な処遇を徹底しています。その上で、従業員が個々の能力を活かし、チームとして成果を発揮できる環境を整えるため、ダイバーシティの促進を図っています。

具体的には、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、年齢などに関わらず、従業員一人ひとりの多様な個性と人権を尊重し、やりがいをもって働ける職場環境を提供しています。

また、“多様性を受け入れる力=ダイバーシティ”をニコングループのコンピテンシーのひとつとして位置付けています。これにより、グループ全体にダイバーシティを重視する姿勢を示しています。

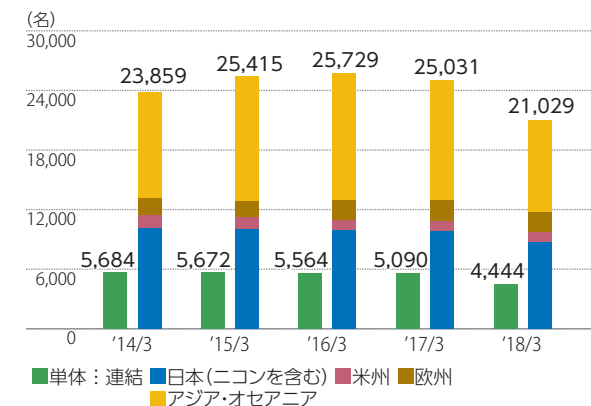
現在は、ニコン人事部を主体に、国内における女性の活躍促進、障がい者の活躍支援などに優先的に取り組んでいます。こうした活動状況はCSR委員会に定期的に報告しています。

なお、ニコンでは、管理職昇格者を対象とした研修（2018年3月期は95名が参加）において、ダイバーシティ推進について確認し合う時間を設けています。また、管理職向けの人事施策や定期的な情報発信の中で、女性を含む多様な従業員をより一層活用するための働き方改革

や、次世代育成支援方針を取り上げています。

キャリア開発支援においては、節目の年齢である50歳を対象に「これからの働き方・生き方」を考えるキャリア開発研修を実施しています。本研修を通じて、さまざまな職場の年代と交流することで、参加者は、視野を広げ、多くの気づきを得ています。

地域別従業員数推移



※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別比率について、出向者は出向先の人数に含む。ただし、Nikon Metrology NVおよびその傘下のグループ会社従業員は欧州地域の人数に含まれる。

従業員構成

(単位:名)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
合計	23,859	25,415	25,729	25,031	21,029
ニコン	5,684	5,672	5,564	5,090	4,444
日本(ニコンを含む)	10,168	10,035	9,870	9,835	8,725
欧州	1,695	1,626	2,011	2,040	2,017
米州	1,273	1,198	1,103	1,010	989
アジア・オセアニア	10,723	12,556	12,745	12,146	9,298

※ ニコングループ（連結）の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先の人数に含む。ただし、Nikon Metrology NVおよびその傘下のグループ会社社員は欧州地域の人数に含まれる。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化

> 人権の尊重

> 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化

> コンプライアンス体制の強化

> 実効あるガバナンス

新規雇用者数

(単位:名)

		2018年3月期	合計
ニコン	男性	95	124
	女性	29	
国内グループ会社	男性	65	86
	女性	21	
欧州グループ会社	男性	172	265
	女性	93	
米州グループ会社	男性	50	91
	女性	41	
アジア・オセアニア グループ会社	男性	124	621
	女性	497	

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。

※ アジア・オセアニアグループ会社はNikon Imaging (China) Co., Ltd.を除く。

平均年齢

(単位:歳)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
男性	ニコン	44.7	44.3	45.5	45.9	45.2
	国内グループ会社	42.4	42.9	43.4	42.4	43.8
	欧州グループ会社					44.4
	米州グループ会社	37.2	37.4	38.8	39.0	47.5
	アジア・オセアニア グループ会社					36.2
女性	ニコン	39.3	39.0	40.2	40.7	40.4
	国内グループ会社	43.2	44.0	44.2	44.3	44.5
	欧州グループ会社					41.8
	米州グループ会社	32.6	32.0	32.6	33.9	46.0
	アジア・オセアニア グループ会社					34.3

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数を含む。

平均勤続年数

(単位:年)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
男性	ニコン	20.1	20.3	20.5	20.8	19.7
	国内グループ会社	15.5	15.9	16.4	16.0	16.4
	欧州グループ会社					9.2
	米州グループ会社	8.4	8.9	9.1	9.5	13.6
	アジア・オセアニア グループ会社					10.4
女性	ニコン	14.8	15.1	15.5	15.9	14.9
	国内グループ会社	16.9	17.3	18.1	17.2	17.7
	欧州グループ会社					7.8
	米州グループ会社	7.1	6.9	7.7	8.7	11.5
	アジア・オセアニア グループ会社					10.3

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数を含む。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > [多様な従業員の活躍推進と働き方効率化](#) > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

離職者数

(単位:名)

		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
		定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外
男性	ニコン	28	102	37	142	41	205	32	908	3	147
	国内グループ会社	38	61	47	93	66	107	31	269	4	93
	欧州グループ会社									5	165
	米州グループ会社									3	68
	アジア・オセアニア グループ会社	11	221	26	304	14	320	39	465	8	184
女性	ニコン	2	9	3	18	1	20	1	82	0	24
	国内グループ会社	8	20	10	25	8	34	4	90	0	13
	欧州グループ会社									5	98
	米州グループ会社									2	33
	アジア・オセアニア グループ会社	13	131	14	192	13	220	5	261	7	703

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。

※ 2014年3月期から2017年3月期は、Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Lao Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.を除く。2018年3月期はNikon Imaging (China) Co.のみ除く。

※ 2017年3月期には、希望退職に応じて退職した1,087名を含む。

女性の活躍

ニコングループでは、性別によらない採用と処遇を行っています。また、国内では近年、女性従業員の活躍推進に積極的に取り組んでいます。

具体的には、2016年4月施行の女性活躍推進法への対応を進めています。「女性従業員数および女性管理職数が少ない」という課題について、行動計画を策定し、目標達成に向けて取り組んでいます。

2016年5月には、女性活躍推進に関する状況等が優良な企業として「えるぼし^{*}」(2段階目)の認定を取得しました。



※ えるぼし
「女性活躍推進法」に基づき制定されたマークで、女性活躍推進に関する状況などが優良な企業や法人が、厚生労働大臣によって認定されるもの。認定項目を満たす項目数に応じて3段階が設けられている。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化

> 人権の尊重

> [多様な従業員の活躍推進と働き方効率化](#)

> コンプライアンス体制の強化

> 実効あるガバナンス

■ 女性従業員数の拡大

ニコンにおける2018年3月末時点の女性従業員比率は11.5%でした。ニコンでは、さらなる女性比率向上のため、2017年3月期から2020年3月期の期間を通じて、定期採用における女性比率25%以上という目標を設定しています。

目標達成に向け、ニコンでは、女性を対象とした合同企業説明会への参加や女性技術者懇談会といったイベントを開催しています。その結果、2018年3月期の定期採用における女性比率は29%となりました。今後も継続して、理系女子学生向け採用イベントの拡充を図るなど、より一層、積極的な採用活動を展開していく予定です。

■ 女性管理職者比率の向上

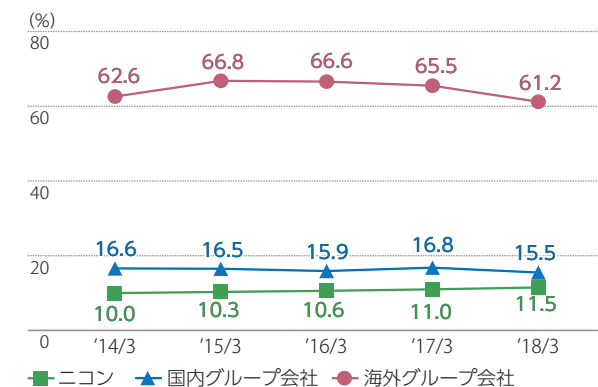
ニコンでは、2020年3月末までに、女性管理職者110名(比率7%)を達成するという目標を掲げ、この達成に向け、キャリア開発支援や、仕事と家庭の両立支援に努めてきました。

2018年3月末時点での女性管理職者は75名(2015年3月末時点:55名)、女性管理職者比率は5.8%(目標設定時の2017年3月末時点:5.7%)となり、順調に進捗しています。このうち、役職に就いている女性管理職者の比率は、部長相当およびそれ以上の役職で、4.8%(国内グループ会社2.5%)です。また、課長相当の役職では、3.9%(国内グループ会社4.3%)となっています。

なお、2018年4月に実施する人事制度改定による管理職の定義の見直しに伴い、女性管理職比率に関する目標を見直し、2023年3月末までに女性管理職比率5%を達成することを新たな目標として設定します。

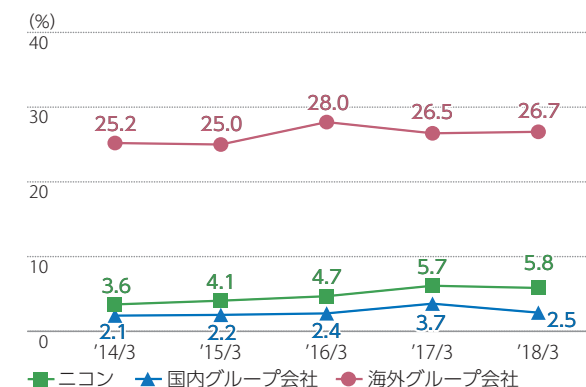
今後も引き続き、キャリア開発支援と、働きやすい職場環境の整備に注力していきます。

女性従業員比率



※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関連会社への出向は、出向元の人数を含む。

管理職者における女性の割合



※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関連会社への出向は、出向元の人数を含む。

※ 管理職は役職に就いていない者も含む。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > [多様な従業員の活躍推進と働き方効率化](#) > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

■ キャリア開発支援

ニコンでは、女性の活躍推進を目的としたメンター(相談役)制度を導入しています。2018年3月期は、役員・管理職をメンターとして6カ月間、11組22名の対象者にメンタリングを実施しました。また、女性従業員の能力開発促進やネットワーク形成を目的とした「自己実現研修」を2009年3月期から継続して実施しています。2018年3月期は、ニコングループより15名の女性従業員が参加しました。

こうした取り組みもあり、2017年3月期に実施した「選抜者研修(PMC)」には、3名の女性従業員が参加しました。本研修は、2015年3月期より導入した基幹職層対象の選抜研修で、3回目の実施となります。8カ月間にわたる研修には異業種交流の機会も含まれ、次世代のリーダーに求められるマインドを醸成し、知識を習得する場となっています。



自己実現研修

■ 多様な人材の活用

ニコンでは、企業価値をさらに高めていくため、人材面でもグローバル化とダイバーシティ実現をめざしています。さまざまな価値観・経験をもった従業員がお互いに刺激し合い、シナジーを生み出す環境を持続するため、性別、国籍、宗教、年齢などに関わらず、多様な人材の採用に取り組んでいます。

■ グローバルな人材採用

ニコンでは、2012年3月期より、ボストン(アメリカ)で開催されている日本企業への就職を希望する海外留学生向け就職フォーラムに参加しています。本フォーラムにおいて、日本人海外留学生や外国籍留学生の採用を積極的に実施しているほか、国内での外国籍留学生向け就職イベントにも参加しています。

また、国内外の就業体系に柔軟に対応するため、新規学卒者の入社は4月だけでなく、10月の秋季入社も実施しています。

2018年3月期の定期入社者における日本人海外留学生および外国籍留学生の割合は、全体の約1割となります。

ニコンでは、こうした取り組みを通じて、多様な背景をもつ人材を受け入れ、刺激ある環境づくりをめざしています。

■ 定年後の再雇用制度

国内ニコングループでは、定年(60歳)を迎える従業員が希望した場合には継続して活躍できる場を提供しています。ニコンでは定年退職者のうち、条件を満たした希望者全員を再雇用しています。2018年3月期は定年退職者全体の約8割を再雇用し、それぞれがニコングループ内で活躍しています。

また、定年後の人生設計に向けて、定年を1年後に控えた従業員全員を対象とする「ライフプランセミナー」(2018年3月期は158名受講)を開催しています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化

> 人権の尊重

> **多様な従業員の活躍推進と働き方効率化**

> コンプライアンス体制の強化

> 実効あるガバナンス

■ 障がい者の活躍支援

ニコングループでは、障がいの有無に関わらず、一人ひとりの個性と能力を最大限に活かせる環境整備に取り組んでいます。

そのひとつが、2000年に設立した特例子会社ニコンつばさ工房です。経験豊富なスタッフと指導員のサポートのもと、社会人としての自立を理念のひとつとして掲げ、2018年3月末時点で42名の従業員が勤務しています。

ニコンつばさ工房では、ニコングループ内で受注した業務を行っています。主な業務内容は、部品の加工、組立、梱包のほか、ペーパーレス化(電子データ化)や、リサイクルを目的としたカメラの分解作業、磁気媒体のイレース処理、ガラスの加工検査、簡単な装置データの取得、測定器の校正などになります。ニコングループでは、ニコンつばさ工房への発注業務の拡大に努めています。

法定雇用率では、ニコン、ニコンつばさ工房、ニコンシステム、ニコンビジネスサービスの4社がグループ認定を受け、基準を達成しています。一方、ほかの国内グループ会社においても、7社を除いてすべての会社で基準を達成しています。国内グループ各社では、ハローワークや紹介会社などを通じて求人活動を継続的に行うとともに、グループ全社で障がい者雇用に関する情報共有の場を設け、雇用率の維持・改善に努めています。

なお、ニコンつばさ工房では、障がい者の就労や自立について理解を深めていただくことを目的に、見学を受け入れています。2018年3月期は、企業、学校、支援機関などから、のべ114組織435名を受け入れました。さらに、ニコングループ内からも多くの従業員が見学に訪れま

した。さらに養護学校や福祉施設などから15名の企業実習を受け入れるなど、障がい者の社会進出や就労も支援しています。

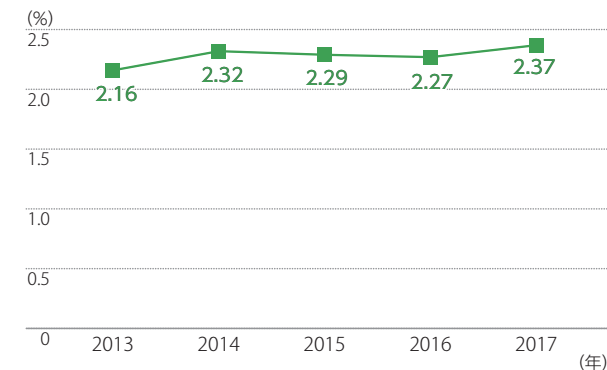
▶ ニコンつばさ工房

<http://www.nikon-tsubasa.co.jp/>



ニコンつばさ工房の作業風景

グループ認定における障がい者雇用率の推移



※ 障がい者雇用率は毎年6月1日時点のもの。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > [多様な従業員の活躍推進と働き方効率化](#) > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

多様な働き方に対する支援

ニコングループでは、適正な労働時間の管理に努め、従業員が安心して働ける制度・施策を整備しています。

これにより、従業員一人ひとりの能力を活かし、チームとして成果をあげていく環境づくりをワークライフバランスの基本方針としています。

育児・介護支援

ニコンでは、従業員の育児・介護と仕事の両立を支援しています。具体的には、育児休暇取得や、育児や介護のための時差勤務と勤務時間短縮の併用、時間単位の休暇取得を可能にする制度を整えています。

2018年3月期には、2017年10月の改正育児・介護休業法を受け、育児休暇制度を見直しました。法律では、“特別な事由がある場合”に限り、子どもが2歳に達する日まで育児休暇取得が認められています。これに対してニコンでは、“事由に関わらず”、子どもが2歳に達する日まで育児休暇取得を可能としました。

2018年3月期の時差勤務制度の利用者は男性1名、女性19名、勤務時間短縮制度の利用者は男性9名、女性96名でした。

また、ニコンでは、リエントリー制度を導入しています。この制度により、専門的能力や豊富なキャリアをもつ従業員が、育児・介護・配偶者の転勤などのやむを得ない事情により退職した場合に、再入社にチャレンジすることが可能です。

これまでの取り組みの成果として、2008年、2011年、2015年の3期連続で「くるみん」を取得しています。また、2018年6月に「プラチナくるみん^{*}」を取得しました。



※ プラチナくるみん
「次世代育成支援対策推進法」に基づき行動計画を策定し、「くるみん」認定を受けた企業のうち、より高い水準で両立支援の導入を行っている企業が厚生労働大臣によって認定されるもの。

Column

妊娠中の従業員も安心して働き続けられる職場環境を

Nikon (Thailand) Co., Ltd. (タイ。以下、NTC) では、約80%の従業員が女性です。特に、妊娠中の従業員が安全に働き続けられるよう、NTCでは、さまざまな取り組みを行っています。

例えば、カメラの製造ラインは立ち作業となるため、妊娠中の従業員が座って作業が行えるよう、事務や副資材管理などの業務に変更しています。また、休憩時間を通常より5分早くし、混雑を避けられるようにしています。そのほか、自宅近くの職場への勤務地変更や、夜勤・残業の禁止なども行っています。また、復職後の従業員のために「母の部屋」を設けており、搾乳や、その母乳の冷蔵保存がいつでもできるほか、育児雑誌の閲覧などもできるようにしています。

Nikon Lao Co., Ltd. (ラオス。以下、NLC) も女性従業員が多く、従業員の90%以上が女性です。そこで、NTCでのノウハウを活かし、創業当初より、妊娠が判明した従業員は生産に直接関わらない業務へ変更するなど、身体への負担が極力かからない労働環境の整備に努めています。

2018年3月期、妊娠により上記のようなケアを受けた従業員の数は、NTC122名、NLC105名になります。

ニコングループでは、今後も、従業員が安心して働ける職場環境を整えていきます。



妊娠中の従業員用の作業部屋(NLC)

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > [多様な従業員の活躍推進と働き方効率化](#) > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

育児休暇取得実績

(単位:名)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ニコン	男性	3	9	6	7	11
	女性	22	21	27	35	24
国内グループ会社	男性	1	1	1	2	2
	女性	32	12	16	19	21

※ 正社員、嘱託。

育児休暇後の復職率/定着率

(単位:%)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	
		復職率	復職率	復職率	復職率	定着率
ニコン	男性	100	100	90	100	100
	女性				98	86
国内グループ会社	男性	93	100	100	100	100
	女性				99	83

※ 正社員、嘱託。

※ 2018年3月期の定着率とは、2017年3月期に育児休暇から復職した者のうち、復職後12カ月以上在籍した人数の割合。

産前産後休暇取得実績

(単位:名)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ニコン		23	13	32	32	28
国内グループ会社		22	15	13	17	18

※ 正社員、嘱託。

介護休暇取得実績

(単位:名)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ニコン	男性	2	2	0	3	2
	女性	0	1	1	2	1
国内グループ会社	男性	0	0	2	0	2
	女性	2	1	0	0	1

※ 正社員、嘱託。

労働時間短縮の取り組み

ニコングループでは、労働時間の短縮に向けて取り組んでいます。具体的には、年次有給休暇の計画取得や、フレックスタイム勤務の導入、時間外勤務の事前申請、ノー残業デーの設定などを行っています。

さらにニコンでは、2017年12月に、クーリング制度（過重時間外労働の抑制および特定個人への負荷集中を防ぐための制度）と過重時間外労働健診の基準を見直し、長時間労働対策を強化しました。また、長時間労働を行っている職場へのヒアリングを行い、職場への長時間労働是正に向けて指導を実施しています。年次有給休暇の取得促進については、全社一斉計画休暇日の設定や計画休暇取得の徹底を呼びかけています。さらに、年度途中での有給休暇取得率が低調な従業員とその所属長に対して、取得促進を働きかけています。

なお、2019年3月期の目標として、月平均の過重時間外60時間以上の従業員をゼロとすること、また、年次有給休暇の取得率70%以上とすることをめざしていきます。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化

> 人権の尊重

> [多様な従業員の活躍推進と働き方効率化](#)

> コンプライアンス体制の強化

> 実効あるガバナンス

在宅勤務

ニコンでは、在宅勤務制度を設けています。従来は一部の部署でのみ利用可能な制度でしたが、2016年4月より、部署に関わらず一定の適用基準を満たせば利用できる制度に改めました。また、従業員がより柔軟に制度を利用できるよう、2017年12月より、手続要件を緩和しました。さらに、半日単位での利用も可能としました。その結果、2018年3月末時点には、74部門（課単位）、113人の従業員が制度を利用しました。

ニコンでは、こうした取り組みを通じて、集中的かつ効率的な業務遂行による生産性の向上およびワークライフバランスの推進を図っています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > [多様な従業員の活躍推進と働き方効率化](#) > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

従業員の健康と安全

ニコングループでは、従業員が安全に、なおかつ心身ともに元気に働ける環境を整えることは、個人の生活を充実させ、職場の活力や生産性向上にもつながると考えています。こうした考え方のもと、安全管理の徹底と健康の保持増進活動を進めています。

健康安全活動方針

ニコングループでは、「ニコングループ健康安全活動方針」を定めています。これにより、企業活動の基盤となる従業員の健康と安全を確保し、従業員の生産性向上ならびにワークライフバランスの推進をめざしています。

2018年3月期ニコングループ 健康安全活動方針(国内)

目標:

健康と安全のリスク管理を確実に実行し、社員一人ひとりのワークライフバランスを推進する。

3つの施策:

- メンタルヘルスケアのためのストレスチェックの効果的な運用・実施などによる、総合健康リスクの改善
- 管理体制強化や管理システムの運用による、化学物質のリスク管理の推進
- 法令遵守の徹底や安全衛生教育による、労働災害リスクの低減

健康安全管理体制

ニコングループ健康安全活動方針は、「中央健康安全会議」により策定しています。これは、法令で定められた安全衛生委員会とは別に設置した会議体です。取締役兼常務執行役員を委員長に、労使双方の代表者を委員として構成しています。さらに、国内の代表的なグループ会社社長がオブザーバーとして参画しています。

この中央健康安全会議にて、国内ニコングループでの定期健康診断、ストレスチェックなどの実施状況、労働災害の動向などを評価・監査しています。その上で、今後実行する施策を、次年度の健康安全活動方針に盛り込んでいます。

安全管理水準の向上

ニコンでは、雇入れ教育、職長教育などを実施しています。それに加えて、前年度の労働災害の発生が顕著だった国内グループ会社への安全衛生教育を巡回実施しています。

こうした活動により、国内ニコングループの労働災害は、減少傾向にあります。しかしながら2018年3月期においては、全体の労働災害は減少したものの、休業災害の件数が増加したことにより、災害度数率^{*1}が悪化しました。このことから休業災害の再発防止措置を確実に実行す

ることを課題としました。

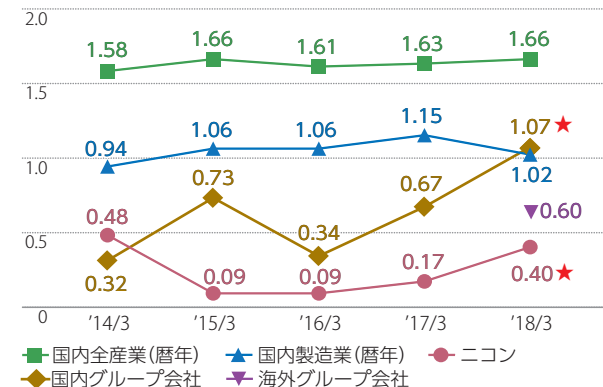
さらに、2019年3月期は、国内ニコングループにおける業務起因性、業務遂行性の高い労働災害^{*2}を40件以下とすることを目標としています。

海外ニコングループの労働災害については、毎年、年度末にアンケート調査を実施し、各社の状況を把握しています。また、グループ会社に対する情報共有・啓発にも努めています。

※1 度数率 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。

※2 出張中の交通事故、個人の過失度合の高い転倒災害等を除く。

休業災害度数率の推移



※ 国内グループ会社は、非連結グループ会社を含む(2018年3月期は26社が対象)。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > [多様な従業員の活躍推進と働き方効率化](#) > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

休業災害強度率*1

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
全産業	0.10	0.09	0.07	0.10	0.09
製造業	0.10	0.09	0.06	0.07	0.08
ニコン	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01★
国内グループ会社	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01★
欧州グループ会社	—	—	—	—	0.06
米州グループ会社	—	—	—	—	0.00
アジア・オセアニア グループ会社	—	—	—	—	0.01

※1 強度率 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

※「0.00」は、小数点第3位において四捨五入しても小数点第2位に満たないもの。

※ 国内グループ会社は、非連結グループ会社を含む(2018年3月期は26社が対象)。

休業災害(1日以上)および死亡者数(2018年3月期)

	休業災害(名)	損失日数(日)	死亡(名)
ニコン	4	84	0
国内グループ会社	14	106	0
欧州グループ会社	6	213	0
米州グループ会社	1	7	0
アジア・オセアニア グループ会社	8	104	0

※ 損失日数: 歴日の休業日数に300/365を乗じた日数(小数点以下四捨五入)。

国内ニコングループの業務災害の傷害の種類 (2018年3月期)

(単位:件)

傷害の種類	件数
腰痛など	9
骨折	5
捻挫(ねんざ)	4
切創	4

日本から海外グループ会社への 赴任者の健康支援

ニコンでは、日本から海外グループ会社へ出向する赴任者に対する健康支援の強化に努めています。具体的には、赴任前研修の充実、赴任中の定期健康診断の実施とその結果に基づくフォローアップ体制の確立を進めています。

また、海外医療アシスタンスサービスとの提携など、現地医療リスクに対応するサポートも行っています。

メンタルヘルスケア

ニコンでは、ストレスチェック制度に基づく、高ストレス者への面接、職場集団分析による職場環境の改善を実施しています。さらに、従業員の健康の保持・増進を目的とした健康づくりイベントを実行しています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

重点課題 10

コンプライアンス体制の強化



社会課題背景

企業の社会的責任や倫理に関わる状況は大きく変化しています。社会が多様化する中、競争法への対応や贈収賄防止に加え、さまざまな分野において企業が留意し、取り組むべき課題が増加しています。企業は国際的なガイドラインや指針の重視はもとより、広い視野で、多様な価値観を理解することで、社会の期待に応えていくことが必要です。

担当役員メッセージ

ニコングループが構造改革によって大きく変革する中でも、変わらないものが企業理念「信頼と創造」です。そして、その基盤はコンプライアンスです。ニコングループでは、コンプライアンスを法令遵守のみならず、企業の社会的責任や倫理も踏まえた幅広い概念と捉えており、従業員一人ひとりが高い倫理観と使命感のもと日々の業務に力を注ぐよう努めています。

私は「Do Right!」というシンプルなメッセージで、従業員に当社のコンプライアンスを念頭に置くよう伝えてきました。2018年1月には昨今の企業の社会的責任や倫理に関する情勢を踏まえ、ニコングループ全員の行動の基準となる「ニコン行動規範」を大幅に見直しました。これを一人ひとりが理解し実践できるよう、これからも「Do Right!」と呼びかけていきます。

代表取締役 兼 副社長執行役員 兼 CFO 企業倫理委員会委員長 岡 昌志

3～5年ですべきこと	2019年3月期目標	対象範囲
ニコン行動規範の浸透	新しいニコン行動規範（2018年1月改定）の導入教育をニコンおよび全グループ会社で実施	ニコングループ
報告相談制度の充実	アジアにおける倫理ホットライン外部窓口の情報収集と分析	Nikon Holdings Hong Kong Limited / アジア・オセアニアグループ会社

コンプライアンス

ニコングループでは、社会からの信頼に誠実に向き合うために、グループ横断の推進体制を確立しています。この体制のもと、ニコングループ全体でコンプライアンスの徹底に努めています。

ニコン行動規範

従業員一人ひとりがコンプライアンスの考え方を深く理解し、実践する具体的な基準が「ニコン行動規範」です。ニコングループでは、2018年1月、最新のグローバル社会の要請に対応するために、この行動規範を改定しました。具体的には、人権、納税、輸入管理、サプライチェーンの社会的責任などの項目を強化するとともに、国内外グループ統一の規範としました。この行動規範の遵守を徹底するため、ニコングループでは、ニコンの部責任者以上およびグループ会社の社長が、各担当組織における遵守に責任をもつことを新たに宣誓しています。ニコングループでは、2019年3月期、この行動規範を全従業員に周知するため、16言語で冊子を発行し配付するとともに、教育を実施します。

[▶ニコン行動規範\(概要\)\(P7\)](#)

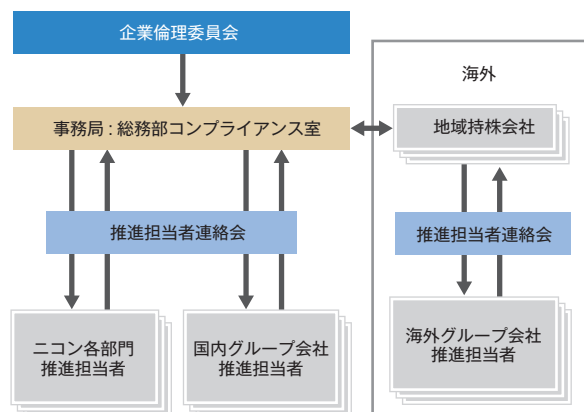
コンプライアンスの推進体制

ニコングループでは、ニコンの副社長が委員長を務める企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進上の重要課題に関する施策を審議・決定しています。本委員会の事務局は、ニコン総務部コンプライアンス室が務めています。国内では、ニコン各部門および国内グループ各社のコンプライアンス推進担当者と連携し、コンプライアンス推進活動を実施しています。

さらに、実効性の高いコンプライアンス推進活動を実現するため、連絡会を開催しています。

また、海外においては、地域持株会社を中心に海外グループ各社の意見を吸い上げ、各国・各地域の文化、慣習、法規制の理解を共有するなど、グローバルな取り組みを進めています。

コンプライアンス推進体制図



■ 倫理ホットライン(報告相談制度)

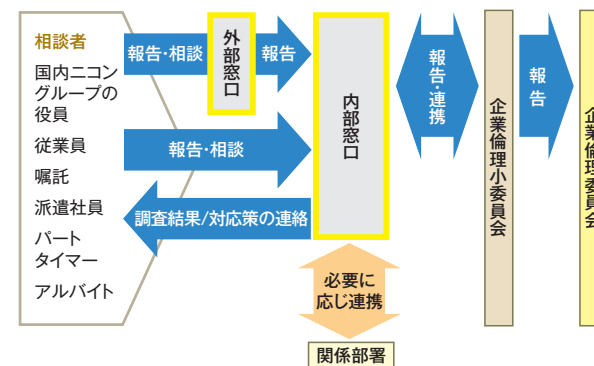
ニコングループでは、ニコン行動規範に関する国内ニコングループ（非連結グループ会社を含む）統一の報告相談制度として、「倫理ホットライン」を設置しています。倫理ホットラインは、内部窓口と専門業者による外部窓口を設けています。

海外では、原則各現地法人が自社内部窓口を設置しています。加えて、欧州・米州では、外部専門業者による窓口をそれぞれ設置して運用しています。中国では、各社の窓口に加えて、地域持株会社やニコン本社、外部専門業者（一部に限る）など複数の窓口を設けています。2019年3月期は、アジアにおける外部専門業者の窓口を検討するため、情報収集と分析を実施します。

なお、2018年3月期における相談実績としては、国内ニコングループで21件、海外グループ会社で10件でした。その内、人権・ハラスメント・労働に関連する相談は、国内ニコングループで18件、海外グループ会社で5件でした。

相談案件は、原則として相談者および関係者から情報を収集し、客観的に問題を把握します。その上で、関係部門と連携して解決を図り、必要に応じてフォローアップを行います。対応にあたっては、守秘義務の徹底、プライバシーの保護、匿名性の確保や相談による不利益の防止など、人権への配慮も徹底して運営しています。

国内倫理ホットラインの流れ



目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > 実効あるガバナンス

コンプライアンス推進活動

■ グループ全従業員へのコンプライアンス教育

ニコングループでは、経営トップから従業員一人ひとりに至るまでコンプライアンスを浸透させることをめざしています。そのために、企業倫理委員会における専門の弁護士によるトップセミナーを開催しています。また、国内外の各部門・各社の推進担当者による集合研修や、eラーニングを利用した教育も実施しています。

国内ニコングループでは、ハラスメント防止、情報管理、輸入管理等に関するコンプライアンス教育を実施しました。

海外グループ会社に対する具体的な教育活動は、地域特性を重視し、海外各地域の持株会社が主導しています。

また、ニコングループの全従業員に向けたCSRニュースレターの中で、世界規模で報道されているコンプライアンス関連のニュースを取り上げながら、ニコングループのコンプライアンスの考え方を解説しています。

■ グローバルな意識調査の実施(モニタリング)

ニコングループでは、原則2年に一度、従業員への意識調査によるモニタリングをグローバルに実施しています。これにより、従業員への企業理念の浸透度や行動規範の理解度、コンプライアンス教育の展開状況などの把握に努め、推進活動の改善に反映しています。

2017年10月に国内ニコングループのみ、第11回の意識調査を行い、10,130名が回答しました。2017年12月に実施した企業倫理委員会では、この意識調査の経年比較などの結果について報告がありました。

贈収賄防止への取り組み

ニコングループでは、贈収賄防止へのコミットメントを社内外に改めて発信するため、「ニコン贈収賄防止方針」を制定しています。

また、コンプライアンス室が統括し、海外持株会社が中心となり地域ごとの「贈収賄防止ガイドライン」を策定しています。これらのガイドラインには、「ニコン贈収賄防止方針」を遵守するためのビジネス上の考え方、注意点、実務手続きなどが地域の特性を反映し、まとめられています。この周知や教育も各地域の持株会社の主導のもと、継続的に実施されています。

さらに、期末には、ニコンおよび各グループ会社が自主点検シートにより、贈収賄防止ガイドラインの運用状況を確認し、翌期の改善につなげています。

2018年3月期はコンプライアンス室および各地域持株会社にてグローバルにニコングループ各社のリスク評価を実施しました。その結果、比較的风险が高いと評価された23社に対して、リスクベースアプローチによる贈収賄防止教育を実施しました。

こうした取り組みにより、ニコングループでは、過去、各国の当局による贈収賄に関わる調査を受けた事例はありません。

▶ ニコン贈収賄防止方針

https://www.nikon.co.jp/sustainability/csr-management/compliance/anti-bribery_policy.pdf

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > **コンプライアンス体制の強化** > 実効あるガバナンス

競争法違反防止への取り組み

ニコングループでは、「ニコン行動規範」の中に「公正な競争・取引」を掲げています。これに基づき、各国の競争法などを遵守した公正な競争・取引を行うことを基本姿勢としています。

近年、競争法をめぐる国際社会の注目が高まり、より厳格な取り組みが求められています。ニコングループでは、グループ会社において競争法違反の裁定を受けた経験を踏まえ、競争法教育を継続的に実施しています。本教育により、グループ全体への遵法意識の浸透・定着、および競争法違反の再発防止に努めています。

■ 競争法教育の展開

ニコングループでは、各国の法令に沿った競争法教育を展開するため、グローバルな教育体制を構築しています。具体的には、グループ全体の競争法教育の旗振り役をニコン本社の法務部門が担当。各法務拠点および各現地法人が、必要に応じて現地法律事務所の協力を得た上で、教育資料の作成および教育を実施しています。

ニコングループでは、2018年3月期におけるコンプライアンス活動の目標のひとつを「引き続き、年度に1回の教育をグローバルに実施し、ニコングループ内での競争法教育の定着を図る」と決めました。この目標のもと、グローバルな競争法教育を展開するとともに、国内においては、eラーニングの活用により、受講者の裾野拡大に努めました。その結果、2018年3月期は、受講者数の大幅な増加を実現。相対的に競争法違反のリスクが高い、非連結

グループ会社を含めた53社、従業員8,416名に対して競争法教育を実施しました(2018年3月31日現在)。

ニコングループでは、今後も継続的に競争法に関する教育を実施していく予定です。

生命倫理

ニコンでは、生命科学分野における事業展開にあたり、人間の尊厳や人権に十分な配慮した研究・製品開発を行っています。そのため、2014年6月に「生命倫理審査委員会規程」を制定し、同年9月に「生命倫理審査委員会」を設置しました。

同委員会は、人文・社会科学の有識者と自然科学の有識者を加えたメンバーで構成されており、審査対象は、ニコングループが日本国内で行う生命科学分野の研究・開発です。2018年3月期は、委員会を2回開催し、倫理的、科学的観点なども踏まえ、各研究・開発の妥当性について審査しました。

また、ニコングループでは、生命科学分野の研究に携わる研究・開発部門の従業員に対して、毎年、公正研究推進協会のeラーニング教材を利用し、適切な倫理、研究不正の事例およびその防止などの教育を実施しています。これらの教育を通じ法令・指針等に則った公正な研究・開発に努めています。2018年3月期の受講対象者は170名です。

▶ 生命倫理

<https://www.nikon.co.jp/sustainability/csr-management/compliance/bioethics/>

不正行為への対応

ニコングループでは、就業規則や「ニコン行動規範」に違反する行為があった場合には、事実関係を調査した上で、社内規則に則って、厳正な処分を行っています。

2018年3月期は、ニコンでは不正行為を行った当事者または管理監督者への懲戒処分が2件(10名)、国内グループ会社では2件(2名)ありました。海外グループ会社では、不正行為に対する重大な処分が4件でした。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化

> 人権の尊重

> 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化

> コンプライアンス体制の強化

> 実効あるガバナンス

重点課題 11

実効あるガバナンス

社会課題背景

グローバルに事業活動を展開する上では、さまざまなリスクを適切に管理しながら、ステークホルダーからのさまざまな要請にも応えていく必要があります。当社としても、それらの観点を踏まえてガバナンスの強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

担当役員メッセージ

昨今の企業のESGに対する社会的関心の高まりは、企業のサステナビリティが厳しく問われているものと受け止めています。サステナビリティ経営を実現するためには、要となるガバナンスが有効に機能しているかどうかを不断にチェックし、適切に対応していくことが必要です。

これまで当社では監査等委員会設置会社への移行や取締役会における社外取締役の割合を3分の1以上とするなどの見直しを実施してきました。今年度は2018年3月期に実施した第三者評価機関による取締役会の実効性評価の結果を踏まえ、任意の指名委員会の設置検討などの課題に取り組みます。ニコンは今後も着実にガバナンスを強化していきます。

代表取締役 兼 社長執行役員 牛田 一雄

3~5年ですべきこと	2019年3月期目標	対象範囲
取締役会の実効性評価結果に基づく施策を実施	任意の指名委員会の設置検討	ニコン
	中期経営計画の素案段階からの議論を含む取締役会のさらなる活性化	ニコン
リスクの認識と管理の強化	ニコングループ全体のリスク分析および関係部門への連携を実施	ニコングループ

コーポレート・ガバナンス

ニコングループは、グローバルな経営環境の中で、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、「経営の効率性と透明性」を向上させることにより、ステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

基本的な考え方

ニコングループの企業理念を踏まえ、誠実・真摯な姿勢で、株主に対する受託者責任、お客様、従業員、事業パートナーおよび社会などのステークホルダーに対する責任を果たし、透明性の高い経営を行います。

また、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、経営のさらなる効率化と透明性の向上、業務執行の監督機能の一層の強化により、ニコングループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

▶ コーポレートガバナンス・ガイドライン

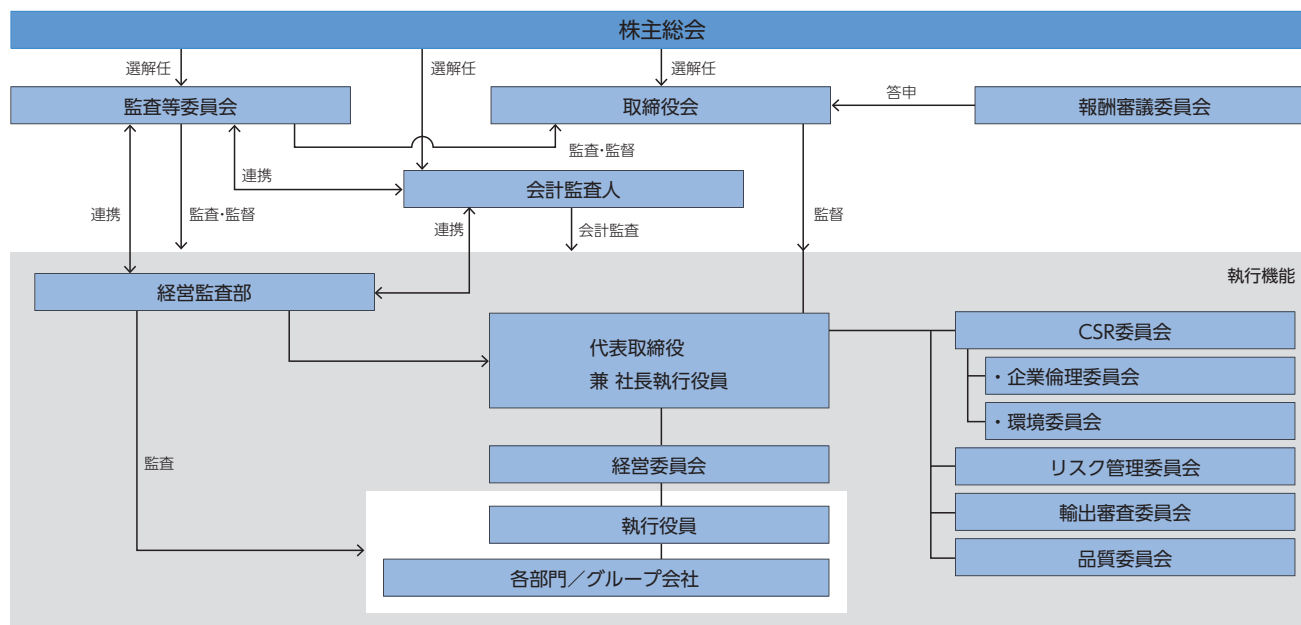
<https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/>

> サプライチェーンの強化 | > 人権の尊重 | > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 | > コンプライアンス体制の強化 | [> 実効あるガバナンス](#)

体制

ニコンは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をめざし、権限委譲による執行責任の明確化と意思決定の効率化を図るとともに、取締役会による監督機能をより一層強化することができる監査等委員会設置会社を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2018年6月28日現在)



取締役・執行役員の概況(2018年3月末現在)

		取締役		執行役員*	単位
		うち監査等委員			
人数	社内	7	2	20	名
	社外	4	3	—	
女性比率		0	0	0	%
外国人比率		0	0	0	%
取締役会出席率	社内	100	—	—	%
	社外	95	—	—	
任期		1年以内	2年以内	1年以内	—

*取締役兼務執行役員5名を含む。

グループ会社における取締役・執行役員および監査役の女性、外国人の人数(2018年3月末現在) (単位:名)

区分	女性	外国人
取締役・執行役員および監査役	4	30

*取締役、執行役員、監査役の現地相当職をそれぞれ内数としてカウント。なお、兼務している場合は1とカウント。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > [実効あるガバナンス](#)

■取締役会

取締役会は、法令および定款に定められた事項、ならびにニコングループの重要事項について意思決定し、取締役の職務執行の監督を行います。ニコンでは、経営陣への委任の範囲を明確化し、経営陣による迅速な意思決定と業務執行を可能とするため、取締役会付議・報告基準において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定めています。例えば、経営の基本方針、中期経営計画、年度計画、内部統制システムの基本方針、一定の金額水準を超える投融資などの重要な業務執行の決定については、取締役会で行います。なお、取締役会の監督機能をより強化するため、独立性を有する社外取締役4名（うち3名は監査等委員）を選任しています。

■監査等委員会

監査等委員会は、独立した機関として、監査等委員以外取締役・執行役員の業務執行状況を監査・監督します。そのため、監査等委員は取締役会、経営委員会などの重要会議へ定期的に出席し、経営および取締役に対する監査・監督を行います。また、監査体制の独立性および中立性を一層高めるため、独立性を有する社外取締役3名を含む5名の監査等委員で構成しています。

■報酬審議委員会

代表取締役および過半数を占める社外取締役・社外有識者を委員とする報酬審議委員会を設置しています。報酬審議委員会は、役員報酬が客観性・透明性および業績との連動性をもって定められることを目的とし、役員報酬の方針および関連諸制度の審議、提言を行っています。

■経営委員会

経営委員会は、経営陣の最高意思決定機関として、取締役会の決定した経営基本方針などにに基づき、取締役会から委任を受けた個別の経営に関する重要事項について、迅速・果断な意思決定を行います。

取締役および執行役員の指名と選出

■選任方針

取締役候補者には、ニコンの経営環境を理解し、高い視点・グローバルな視野から、ニコングループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与し、取締役会の構成員として社会的信頼に応える資質を有する者を選任します。

さらに、社外取締役候補者は、他社における経営者としての豊富な知識・経験等を有し、あるいは弁護士、公認会計士等の専門家としての専門知識・経験等を有し、業務執行から独立した公正で客観的な立場から経営監督機能を担う資質を有する者を選任します。

なお、執行役員候補者には、担当領域において広い見識、豊富な経験、リーダーシップおよび改革を推進する能力等を有しており、その能力等を戦略的に発揮することで業績向上に貢献できる資質を有する者を選任します。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > [実効あるガバナンス](#)

■ 社外取締役の独立性の判断基準

ニコンは、会社法上の社外取締役の要件に加え、以下の要件に該当しない場合には、当該社外取締役に独立性があると判断しています。

- a) 候補者が、当社グループの在籍者または出身者である場合
- b) 候補者が、当社の「主要な取引先*」若しくは「主要な取引先」の業務執行者である場合
- c) 候補者が、主要株主若しくは主要株主の業務執行者である場合
- d) 候補者が、社外取締役の相互就任の関係にある先の出身者である場合
- e) 候補者が、当社が寄付を行っている先またはその出身者である場合
- f) 候補者の二親等以内の者が当社グループまたは当社の「主要な取引先」の重要な業務執行者である場合

- *「主要な取引先」とは、以下に該当する取引先をいうものとします。
- (1) 過去3年間のいずれか1年において以下の取引がある取引先
 - ・当社からの支払いが取引先連結売上高の2%若しくは1億円のいずれか高い方を超える取引先
 - ・当社への支払いが当社連結売上高の2%若しくは1億円のいずれか高い方を超える取引先
 - (2) 当社より、過去3事業年度の平均で、年間1千万円を超える報酬を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家

■ 選任手続き

取締役候補者の指名および執行役員の選任については、取締役会において各候補者の経歴、有する知見等について詳細な説明を行い、独立性のある社外取締役も交えて慎重に審議のうえ決定します。なお、監査等委員である取締役候補者の指名にあたっては、事前に監査等委員会の同意を得るものとします。

▶ 選任理由(社外取締役)

<https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/>

■ 取締役に対するトレーニング

ニコンでは、取締役に就任する際には、取締役に求められる役割・責務を十分に理解するための研修の機会を提供しています。また、就任後も、取締役の役割・責務に係る理解をより深めるため、弁護士等の外部専門家を講師とした勉強会や外部団体が主催するセミナーへの出席の機会などを提供しています。

また、社外取締役の知見の有効な活用および自由闊達で建設的な議論の促進を目的として、当社の重要課題についての検討会および当社の事業状況の報告を定期的を実施し、社外取締役の当社の事業・財務・組織等への理解をより深め、適切なアドバイスを受けることができるよう努めています。

取締役会の実効性評価

取締役会のさらなる機能向上のため、取締役会の実効性について第三者評価機関による分析・評価を行っています。2018年3月期の概要は以下のとおりです。

<評価方法>

- 第三者評価機関が全取締役に対し、取締役会全体、取締役会構成、事前準備、討議内容などについてアンケートおよび個別インタビューを行い、取締役会の実効性評価と課題抽出を実施
- 評価結果に基づき、取締役会において、取締役会の機能向上に向けた討議を実施

<評価結果>

- 取締役会の機能は、2016年11月に発表した「構造改革」に関する議論を契機に大きく改善し、実効性は着実に向上している
- 経営幹部主導のもと「構造改革」は順調に進捗し、執行における「経営改革」は着実に前進しつつあるなど、取締役会は適切な監督機能を果たしている
- 一方で、取締役会の改革は緒についたばかりであり、さらなるガバナンス体制の強化が求められる

<主な課題と今後の対応>

- 取締役会事務局機能の強化: 取締役会を支える事務局および執行部門の機能を強化する
- 構造改革の徹底と成長戦略の実現: 中期経営計画の素案段階から議論を行うなど、取締役会のさらなる活性化を図る
- 取締役会と補完機能の充実: 任意の指名委員会の設置を検討する

本評価結果にて浮かび上がった課題を踏まえ、今後、取締役会における議論の充実を図り、さらなる実効性向上のための施策に取り組んでいきます。

役員報酬

報酬制度

基本方針

役員報酬は、以下の基本的な事項を満たすように定めています。

- ・ 企業価値および株主価値の持続的な向上への動機付けとなり、意欲や士気を高めること
- ・ 優秀な人材を確保・維持し、啓発・報奨すること
- ・ 報酬制度の決定プロセスは、客観的で透明性が高いこと

報酬体系および業績連動の仕組み

a) 業務執行取締役および執行役員報酬体系は、以下のもの構成され、また、報酬の配分比率は、役員・職責に応じて月例定額報酬と業績連動報酬の割合が変化する設計とします。

月例定額報酬	業績に連動しない金銭報酬とする
賞与	単年度における当社全体および各担当部門の資本効率、収益性等の目標達成度および定性評価に基づき、標準支給額に対して0～200%の範囲で決定される金銭報酬とする
業績連動型 株式報酬	株主との価値共有および中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、3年ごとに設定する中期経営計画で提示する最終事業年度の当社全体の連結営業利益等の目標達成度等に基づき、0～150%の範囲で決定される株式報酬とする
株式報酬型 ストック オプション	株主との価値共有および長期的な業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として付与される新株予約権とする。なお、株式の希薄化率が5%を超えない範囲内で実施するものとする

b) 非業務執行取締役の報酬体系は、「月例定額報酬」のみとします。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > [実効あるガバナンス](#)

報酬水準および報酬額の決定方法

職責に応じた適切な水準および体系とするため、報酬審議委員会が関連諸制度の審議・提言を行い、当社業績、事業規模などに見合った報酬額を設定するため、グローバルに事業を展開する国内の主要企業の報酬水準を考慮します。

報酬審議委員会は、代表取締役および過半数を占める社

外取締役・社外有識者により構成され、役員報酬の方針策定、制度の検討、具体的算定方法などについて審議を行い、その審議結果に基づいて、監査等委員以外の取締役報酬については取締役会の決議、監査等委員である取締役報酬については監査等委員である取締役の協議によってそれぞれ決定します。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書

ニコンでは、東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をウェブサイトでも開示しています。

報酬額

報酬総額

(単位:百万円、名)

区分	月額報酬(年額)		株式報酬型 ストックオプション		賞与		合計	
	支給人数	支給額	支給人数	支給額	支給人数	支給額	支給人数	支給額
監査等委員以外の取締役 (うち社外取締役)	11 (1)	247 (11)	9 (—)	94 (—)	5 (—)	132 (—)	11 (1)	473 (11)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	6 (3)	83 (32)	—	—	—	—	6 (3)	83 (32)
合計	17	330	9	94	5	132	17	556

※ 上記の監査等委員以外の取締役の支給人数には、2017年6月29日開催の第153期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員以外の取締役5名(うち社外取締役0名)を含んでいます。

※ 上記の監査等委員である取締役の支給人数には、2017年6月29日開催の第153期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名(うち社外取締役0名)を含んでいます。

※ 上記の株式報酬型ストックオプションの支給額は、監査等委員以外の取締役(非業務執行取締役を除く)に付与した新株予約権に関する報酬等の額の当事業年度の費用計上額です。

役員ごとの報酬額

(単位:百万円)

氏名	区分	連結報酬等の総額	連結報酬等の種類別の額		
			月額報酬(年額)	株式報酬型 ストックオプション	賞与
牛田一雄	取締役	137	66	27	44
岡 昌志	取締役	121	55	23	42

※ 報酬等の総額が1億円以上である者のみ記載しています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > [実効あるガバナンス](#)

内部統制システム

内部統制システムの基本方針

業務の適正を確保するための体制整備として、2006年5月より施行された会社法、および会社法施行規則に基づいた内部統制システムの基本方針を定めています。

内部統制システムの基本方針

<https://www.nikon.co.jp/ir/governance/internal-control/policy/>

責任と権限の体系化

ニコンでは、組織および職務権限の体系を明確にした「組織・職務権限規程」を制定しています。また、グループ会社各社に対しては「子会社等に関する決裁・報告規程」および「子会社等に関する決裁権限基準表」によって指導・管理を行い、組織的かつ効率的な業務遂行に努めています。

内部監査

ニコンでは、各業務執行部門から独立した内部監査部門として経営監査部を設置しています。経営監査部では、社長の承認を経て経営委員会および取締役会に報告された年度監査計画に基づき、各部門の業務が法令や社内規程などに則って適正に行われているか、リスク管理が適切になされているかなど、ニコングループ(非連結子会社を含む)全般の管理統制および業務遂行状況について監査し、改善に向けた提言を行っています。また、経営監査部は、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」(J-SOX)の会社評価の統括、ならびに会社法の観点から、内部統制システムの有効性の評価を行っています。

海外グループ会社の監査は、欧州地域(オランダ)、米州地域(アメリカ)、アジア・オセアニア地域(香港)の各地域持株会社に設置した内部監査部門が、それぞれ独立した立場から担当地域の監査およびJ-SOXの会社評価を実施しています。ニコンの経営監査部がこれを統括することにより、グローバルベースで有効な監査を実施するよう努めています。

内部監査の結果は、すべて社長および関連役員に報告され、適宜、フォローアップが行われます。また、経営委員会および取締役会には年度監査活動結果の要約が報告されています。

監査等委員会との間では、内部監査結果の共有や定期的な会合をもつなど、緊密な連携を図っています。

リスクマネジメント

ニコングループでは、グループが将来にわたって持続的に発展していくために、グループを取り巻く包括的なリスク管理、対策に努めています。

リスクマネジメント体制

ニコングループでは、永続的発展のため、経営に重大な影響を及ぼすリスクに対して適切に対応できるよう「リスク管理委員会」を設置しています。本委員会はリスク管理を統括する組織として、副社長を委員長とし、経営委員会メンバーなどを委員、総務部を事務局としています。2018年3月期は、8月と2月の合計2回、委員会を開催しました。

なお、リスク全体についてはリスク管理委員会が管轄していますが、専門的な対応が必要なリスクは各専門委員会が詳細な対応を図っています。また、各事業特有のリスクについては、それぞれの事業部門にて対応しています。

2018年3月期のリスク管理委員会の主な活動テーマ

- ・ 製作所などの災害リスク調査結果報告
- ・ 係争案件調査結果報告
- ・ 情報セキュリティ
- ・ 2017年度全社リスク把握調査報告

リスク管理に関わる主な専門委員会

委員会	主な取り扱いリスク
リスク管理委員会	リスク全般
CSR委員会	CSR全般
企業倫理委員会	コンプライアンス全般
環境委員会	環境全般（気候変動、化学物質管理）
輸出審査委員会	外為法違反防止、安全保障リスクの管理
品質委員会	品質全般
生命倫理審査委員会	生命倫理

■ リスクアセスメント

ニコングループでは、グループが抱えるリスクの全体像を把握するために「リスク把握調査」を行っています。2018年3月期も、部長相当以上および国内外のグループ会社の社長を対象とするリスク把握調査を実施しました。本調査では、調査で得た回答を集計・補正し、全社的な観点からリスクを特定・分析・評価するリスクアセスメントを行いました。さらに、アセスメント結果をもとに、影響規模と発生確率で表す「リスクマップ」を作成し、役員のみでのリスク認識と比較しました。

このリスクマップは継続的に更新し、経年変化を可視化してリスク管理委員会へ報告しています。

また、海外における競争法などの現地法違反リスクに対応するため、海外グループ会社に対して競争法教育を実施しています。これにより、危機意識の浸透を含めて効果が上がっています。

関連情報

決算短信では、経営成績・財政状態に関する分析における事業等のリスクを開示しています。

▶ [決算短信\(2018年3月期P6～9\)](#)

https://www.nikon.co.jp/ir/ir_library/result/pdf/2018/18_4qf_c_j.pdf

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > **実効あるガバナンス**

BCM^{※1} 活動への取り組み

ニコングループでは、大規模災害などの発生に備えてBCP^{※2}を策定し、毎年見直しています。

2018年3月期、ニコンでは、重大な影響を与える地震が発生した状況を想定し、さまざまな取り組みを行いました。そのひとつが、「緊急対策本部」要員を対象とした災害時「初動対応訓練」です。

本訓練では、携帯電話や社内メールなどの通信手段が使えない状況を想定し、音声通信に比べ通信規制を受けにくい仕様のモバイルアプリケーションを活用した非常時の通信訓練などを行いました。

さらに、備蓄基準を再考し、備蓄品目の一部を見直しました。消費期限の近付いた備蓄品については、従業員への配布やNPO法人へ寄贈を行い、廃棄をせず有効活用しています。

※1 BCM(Business Continuity Management:事業継続マネジメント) BCP策定や維持・更新、事前対策の実施、教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント活動。

※2 BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画) 大地震等の自然災害、感染症のまん延など不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画。



災害備蓄品

情報資産リスクマネジメント

ニコングループでは、事業を展開する国・地域の状況に合わせた高いレベルの情報管理体制を構築しています。

この体制のもと、ニコングループが保有する情報資産を、サイバー攻撃、情報漏洩、災害などのリスクから保護しています。

情報資産の管理方針

ニコングループでは、「ニコングループ情報セキュリティ基本方針」に基づき、国・地域の状況に応じた情報セキュリティ管理体制を整備しています。国内ニコングループでは、さらに「ニコングループ情報管理規程」で詳細を規定しています。海外グループ会社についても、各社が本基本方針に準拠したルールを定め、具体的な施策を展開しています。

▶ニコングループ情報セキュリティ基本方針

https://www.nikon.co.jp/sustainability/csr-management/governance/security_policy.pdf

情報管理体制

ニコングループでは、社長を情報管理の最高責任者と定めています。そのもとに、情報セキュリティ推進本部を設置し、グループ全体の情報管理に関する施策の立案、および体制整備・維持に取り組んでいます。

具体的には、ニコンの事業部、本部、グループ会社ごとに各組織長を責任者と定め、情報セキュリティ推進本部の指導のもと、適切な情報管理の徹底に努めています。

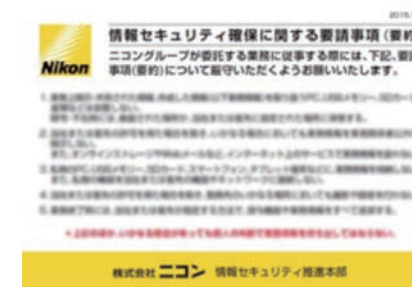
2019年3月期も引き続き、お客様データを安全に管理するため、関係部門と検討を重ね情報管理体制の強化に努めていきます。

取引先の情報管理

ニコングループでは、開示情報の管理を取引先（業務委託先）任せとすることが重大な情報セキュリティリスクにつながるととらえています。

これに基づき、2018年3月期には、ニコングループの委託業務に従事する取引先担当者を対象に、情報セキュリティ確保に関する要請事項を記載した携帯カードを約100社分、合計約1,100枚配付しました。

また、2019年3月期には、新たな取り組みとして、「情報セキュリティ通信」(業務委託先向け冊子)を発行します。携帯カードとともにこの冊子を配付し、取引先の情報管理の強化に努めていきます。



要請事項を要約した携帯カード

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > [実効あるガバナンス](#)

■個人情報保護

個人情報に関する社会的意識の高まりを背景に、日本では改正個人情報保護法が2017年5月に施行され、EUでも「EU一般データ保護規則（GDPR）」が2018年5月に施行されました。このように世界各国において、関連法令改正・制定が相次いでいます。

こうした状況下、ニコングループは、各国の個人情報関連法令を遵守していくため、2018年4月1日に、「ニコングループ個人情報保護方針」を改正しました。さらに、「ニコングループ個人情報取扱規程」を新たに制定しました。

ニコングループは、個人情報関連法令、および上記方針・規程に基づき、適法・適切に個人情報を取り扱います。

■情報セキュリティ教育

ニコングループでは、情報セキュリティに関する従業員への意識付けおよび実効性の向上を目的に、情報セキュリティ教育を実施しています。この教育プログラムには、情報管理に関するポリシー・ルールなどに加え、具体的事例も盛り込んでいます。

また、国内ニコングループおよびアジアグループ会社では、「情報セキュリティハンドブック」を配付しています。このハンドブックを通じて、従業員一人ひとりが情報管理の重要性を理解し、高い意識で規程を遵守できるよう、恒常的な教育に取り組んでいます。

2018年3月期は、国内ニコングループの従業員を対象に、「私たちがインターネットで注意すべきこと」をテーマとしたeラーニングを実施しました。また、欧州、米州およびアジアの海外グループ会社においても、eラーニングや

季刊誌を利用した情報セキュリティ教育を実施しています。



情報セキュリティeラーニング2018

■情報セキュリティ監査

ニコングループでは、情報セキュリティの徹底に向けて、内部監査を定期的に行っています。

2018年3月期は、全部門（約130部門）に対してチェックリストを配付し、企業機密の管理状況や取引先におけるセキュリティ管理施策の実施状況などについて監査を実施しました。さらに、要配慮個人情報を保有する可能性、マイナンバー業務の環境変化などを重要テーマと位置付け、8部門（ニコン6部門、国内グループ会社2社）について実地監査を行いました。

2019年3月期は、個人情報管理などをテーマとした監査を行う予定です。

また、一部の海外グループ会社に対してセルフリスクアセスメントを実施しました。

■カントリーリスクへの対応

グローバルに事業を展開するニコングループでは、生産および販売活動の多くを日本国外で行っており、従業員は世界各国で働いています。海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症などによる社会の混乱、災害などによる水・電力・通信網などのインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難および流出などのリスクがあります。ニコングループでは、各地域特有のリスクに対して適切な管理を行うため、国ごとに危機管理体制の整備を進めています。

■自国外への派遣者リスクマネジメント

ニコングループでは、自国外へ業務渡航する出張者・赴任者および帯同する家族の安全確保を目的とした「ニコングループ海外派遣者リスク管理規程」を制定しています。

具体的には、ニコン人事・総務本部長が海外リスク管理統括責任者として基本方針および特定地域へのセキュリティレベルを制定。これに基づき、ニコン人事部が海外リスク管理事務局としてリスクマネジメント活動を実施しています。

また、ニコングループ内におけるリスク情報などの連絡体制の整備も進めています。ニコン各ユニット、各グループ会社内に海外リスク管理責任者および担当者を配置。この体制下において、リスク情報の社内伝達、緊急時安否確認、および海外リスク管理事務局への報告を行っています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > [実効あるガバナンス](#)

海外リスク管理事務局が実施する リスクマネジメント活動

1. リスク管理に関する情報収集および発信
2. 安否確認および初動対応に備えた連絡体制整備
3. 特定地域のリスク調査
4. 外部セキュリティ会社、医療アシスタンス会社と連携した情報収集およびサービス調達

■ リスク情報の周知・リスクマネジメント教育

ニコンでは、自国外派遣者の安全確保および安全意識向上を目的に、リスク情報の周知とリスクマネジメント教育を行っています。

2018年3月期には、世界的にテロなどのリスクが高まっていることから、リスクレベルを3カ月に1度見直し、ニコングループに周知しました。

また、国内ニコングループの従業員が日頃から自国外の安全情報を収集できるよう、社内ウェブサイト内に海外安全情報ページを設置し、周知しました。

さらに、リスク調査の結果、特にリスクレベルが高いと判断した地域へ赴任する従業員に対しては、当該地域に精通した外部専門家によるガイダンスを行いました。

安全保障輸出管理への取り組み

日本をはじめとする主要国では、国際的な平和および安全の維持を目的に、国際条約の締結や、国際的な枠組み（輸出管理レジーム）をつくっています。ニコンでは、国際社会と協調して、法令の遵守にとどまらず、社会的な責任を果たすことを常に意識し、厳格な輸出等^{*}の管理を行っています。

^{*} 貨物の輸出（輸出を前提とする国内取引を含む）、および技術の提供。

■ 安全保障輸出管理体制

日本から輸出等を行っている国内ニコングループでは、基本方針および社内規程に基づき、安全保障輸出管理体制を構築しています。本体制では、ニコンの副社長、および国内グループ会社社長が最高責任者を務め、各社社内で任命された技術鑑定員が、法令により定められている規制貨物等に該当するか否かについての判定を行います。

判定の結果、規制貨物等に該当しない場合でも、大量破壊兵器または通常兵器の開発等に用いられるおそれがないかどうかなどを確認（取引審査）しています。

輸出等にあたっては、必要な社内手続きを行い、経済産業大臣の許可が必要となる場合は許可申請を実施します。

また、輸出等を行っている海外グループ会社も、各国法令とニコングループ共通ルールに則った社内規程を策定しています。本規程に基づき、迂回輸出にならないよう、また、懸念顧客と取引しないよう努めています。

■ AEO制度^{*}の活用

ニコンは、AEO制度により、2007年に「特定輸出申告制度」を利用できる特定輸出者として認定を受けています。こうした取り組みを通じて、ニコンは、貿易におけるセキュリティの確保と円滑化を実現しています。



AEO制度に係るシンボルマーク

^{*} AEO (Authorized Economic Operator) 制度
世界税関機構が採択したSAFE「基準の枠組み」において導入・構築の指針が定められたもので、各国の税関当局が貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制を整備された事業者を認定し、税関手続の緩和・簡素化を提供する制度。

■ 貿易における安全保障リスクの管理

ニコングループでは、従業員の輸出管理に関する意識と知識の向上を目的とした教育を行っています。

2018年3月期は、国内ニコングループ従業員向けに講習会（29回、合計362名受講）を実施しました。

また、ニコンの11部門および国内外のグループ会社15社に対して、輸出管理監査を実施しました。

さらに、事業環境の変化に合わせ、取引審査の判断基準をより明確化するとともに、海外グループ会社向けの取引ガイドラインを制定するなど、輸出管理体制の維持・強化を図っています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> サプライチェーンの強化 > 人権の尊重 > 多様な従業員の活躍推進と働き方効率化 > コンプライアンス体制の強化 > [実効あるガバナンス](#)

知的財産マネジメント

ニコングループでは、知的財産に関するさまざまな取り組みにより、先進的な技術や、意匠（デザイン）・商標（トレードマーク）を保護し、市場におけるニコン製品のブランド価値を支えています。

知的財産に対する考え方

ニコングループにとって知的財産は、長期的かつ安定的な事業の継続を支える原動力となり、ニコンブランドの価値形成に貢献する非常に重要な資産であると認識しています。

そのため、ニコングループが保有する知的財産権を第三者が侵害する場合には、厳正な対処を講じています。また、ニコングループはもとより、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様が不利益を被ることのないよう努めています。

ニコングループは、第三者の権利の尊重を基本姿勢としており、適法かつ公正な手段で知的財産に関わる情報入手を行います。

知的財産に関わる体制

ニコングループでは、知的財産本部をニコンに設置し、事業部門・研究開発部門との三位一体の体制のもと、事業環境の変化に応じて発明価値の見直しを随時行うなど、知的財産に関して緊密に連携した活動を継続しています。

また、ニコングループでは、「ニコングループ知的財産基本方針」を定めています。この方針に基づき、ニコンと国内外のグループ会社は、知的財産権の取得・維持・活用や知

財争訟などに関し、ワールドワイドに協力・連携して戦略的対応を実施しています。

さらに、ニコンでは、知的財産に関する正しい理解と運用に向け、知的財産に関する教育を新入社員、研究・開発担当者などに行っています。

ニコンの知的財産に関するデータ

項目	2017年実績
日本特許出願公開件数	728件
米国特許登録件数	224件

知的財産の保護

ニコングループでは、知的財産の保護や社内活用強化などに向け、さまざまな取り組みを実施しています。

半導体露光装置に関する特許侵害訴訟の提起

ニコンは、半導体露光装置を製造販売するオランダのASML Holding N.V. およびその関連会社と、それらの会社に光学部品を供給するドイツのCarl Zeiss SMT GmbHによるニコンの特許侵害行為の停止を求め、オランダ、ドイツ、日本において、2017年4月24日、訴訟手続きを開始しました。

商標権・意匠権に基づく権利侵害品対策

ニコン製品の模倣品などの侵害品が放置された場合、安全性を含めた品質上の問題から消費者が不測の損害を被りかねません。そのため、ニコングループは、権利侵害品対策を社会的に重要な施策と位置付けています。

ニコンでは、ブランド保護および消費者保護の観点から、グループ各社と協力して商標権・意匠権の侵害品対策に継続的に取り組んでいます。

ニコンが実施する侵害品対策

- ・ 各国の行政機関と協力した行政摘発
- ・ 警察機関と協力した刑事摘発
- ・ 各国の税関と協力した税関差し止め
- ・ e コマースサイト上の模倣品などの探知および当該サイトの削除

> 企業市民活動

企業市民活動

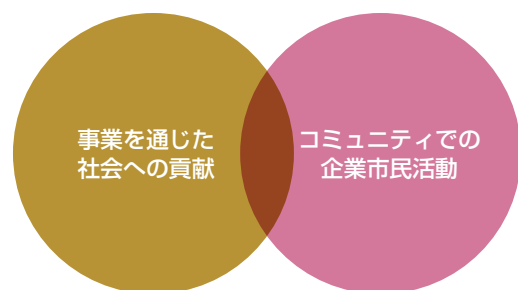
ニコングループは、よき企業市民として社会やコミュニティと誠実に向き合って企業市民活動に取り組み、ともに成長し、持続的に発展していくことをめざしています。

ニコン社会貢献活動方針

ニコングループは、CSR重点課題の「事業を通じた社会への貢献」および「企業市民活動」をニコンの社会貢献と定め、2018年5月、「ニコン社会貢献活動方針」を改定しました。

この方針に基づき、全事業所、全グループ会社があげざ姿を共有し、それぞれの地域で企業市民活動に取り組んでいます。

ニコンの社会貢献



ニコン社会貢献活動方針

2018年5月29日改定

ニコングループは、光利用技術などによる社会課題の解決、イノベーションへの挑戦、製品・サービスの確かな品質により、事業を通して社会に貢献していくことを経営の基本方針としています。

また、よき企業市民でありたいと願い、社会やコミュニティの一員として良好な関係を構築すると共にその持続的発展に資するよう、次の方針に基づき企業市民活動を行っていきます。

1. 「環境」、「教育」、「芸術・科学」、「健康」をグローバルな活動の重点領域としつつ、各国・各地域の社会ニーズを勘案してそれぞれの活動領域を定めます。
2. ニコンの持つ技術やノウハウなどのリソースを効果的に活用していきます。
3. 社会やコミュニティの課題に取り組む組織（NGO・NPO、国際機構、行政など）とのパートナーシップを重視し、活動の成果を高めていきます。
4. 従業員の積極的な活動への参画を重視し、従業員が取り組みやすい活動の内容や参加機会の創出を工夫していきます。

社会貢献活動の推進体制

ニコングループでは、社会貢献活動方針に沿った活動推進を目的に、企業市民活動の開始前に実施するセルフチェックツールを導入、展開しています。

2018年3月期は「セルフチェック実施率90%」を目標に設定し、各事業所・各グループ会社への啓発を行いました。

その結果、セルフチェック実施率は91.8%を達成しました。

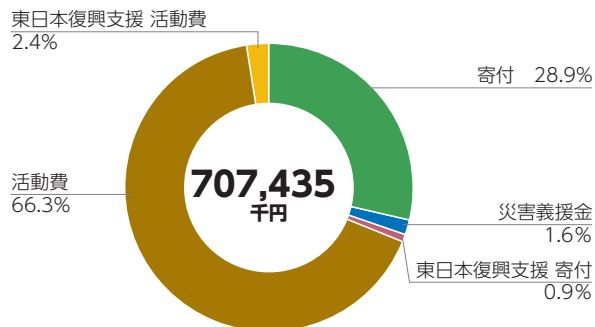
2018年5月、よき企業市民として社会やコミュニティの持続的発展に寄与する企業市民活動を実施するため、社会貢献活動方針の見直しを行いました。

毎年、国内外ニコングループや事業部門を対象とした社会貢献活動調査を実施し、グループ全体の方針に沿った活動進捗のモニタリング、フィードバックを行いながら方針に沿った活動推進に取り組んでいます。

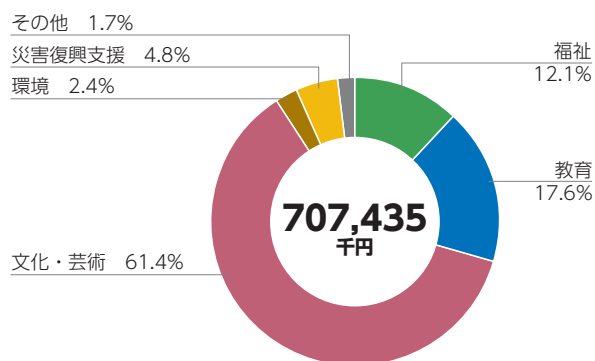
これからも、ニコングループ一丸となって企業市民活動に取り組み、持続的な発展をめざしていきます。

> 企業市民活動

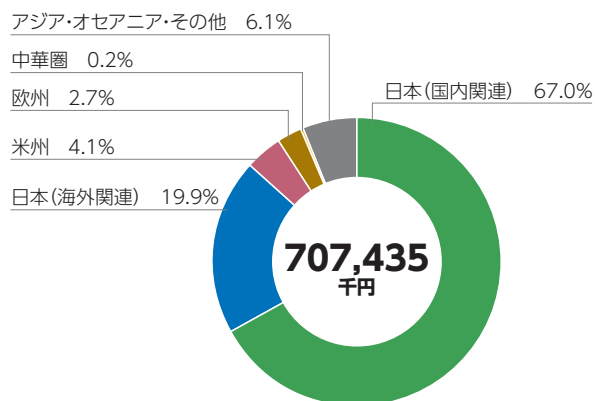
社会貢献支出(2018年3月期)形態別内訳



社会貢献支出(2018年3月期)分野別内訳



社会貢献支出(2018年3月期)地域別内訳



企業市民活動への従業員参画支援

ニコングループでは、従業員の企業市民活動への参画のための環境整備と、従業員が活動に参加するきっかけづくりに取り組んでいます。具体的には、ボランティア休暇制度の設置をはじめ、ボランティア情報の定期的な発信、チャリティーイベントなど寄付プログラムへの参加支援などを行っています。

2018年3月期は「社会貢献活動参加率を過去3力年の平均より増加させる」ことを目標に設定しました。その結果、社会貢献活動への参加率が過去3力年の平均より2.3%増加しました。

主な取り組み

- ・国際協力 NGO センター (JANIC) の協力によるボランティア活動情報の紹介
- ・WFP ウォーク・ザ・ワールドの参加支援
- ・従業員食堂での TABLE FOR TWO メニューの提供
- ・プロボノ(仕事のスキルや知識を活かしたボランティア活動) 社内説明会の実施

社会貢献活動への従業員参加人数

2018年3月期実績(のべ)	3,591名
----------------	--------

東日本大震災復興支援への従業員参加人数

2018年3月期実績(のべ)	20名
これまでの累計	705名

■ ボランティア休暇制度

ニコンでは、介護施設での社会福祉活動や国際協力活動、被災地での復旧活動などのボランティア活動を行う従業員に対し、ボランティア休暇の取得を認めています。

また、国内ニコングループでは、2012年3月期に「東日本大震災復興支援活動規程」を制定しました。この規程に基づき、特別休暇の取得承認や交通費などの補助を行い、東日本大震災復興支援活動に参加する従業員を支援しています。

2018年3月期、本規程により会社補助を受けた国内ニコングループの従業員はのべ7名(これまでの累計はのべ370名)でした。

■ プロボノへの取り組み

ニコンは、NPO法人サービスグラントの協力のもと、2017年3月期からプロボノへ従業員が参加できる環境づくりを推進しています。取り組みの一環として、2017年3月から6月にかけて、プロボノ社内説明会を合計4回開催し、13名の国内ニコングループの従業員が参加しました。その結果、説明会に参加した5名の従業員が、NPO法人サービスグラントが運営するプロボノプロジェクトへの参加登録を行いました。

> 企業市民活動

Column

SDGs達成をめざして、従業員参画を促進

ニコングループ従業員と共にSDGs達成をめざす

2015年9月、ニューヨークにある国連本部において、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。これは、途上国も先進国も含めて世界中の一人ひとりに関わる取り組みです。SDGsでは「誰一人取り残さない」を合言葉に、持続可能な社会の構築に向けて企業セクターの活躍も期待されています。

グローバルに事業活動を行うニコングループにおいても、社会の期待に応え、社会課題の解決に向けて取り組みことで、SDGs達成に向けて貢献していくことが求められています。

ニコングループでは、従業員一人ひとりがSDGsを認知・理解し、身近なアクションを行っていくことこそ、SDGs達成に向けた最初のステップであると考えています。そのための活動の一環として、ニコンは、特定非営利活動法人国連WFP（World Food Programme）協会が行う「レッドカップキャンペーン*」に参加し、2017年9月より「Nikon Redcup Campaign Matching Program」を開始しました。

同プログラムでは、以下の3つのマッチングプログラムの売上金額や参加人数から支援金を算出し、国連WFP協会に寄付しています。

1. SDGsアクションマッチング

ニコンが指定するアクションに応募した従業員数に対して一定比率の金額を上乗せし、寄付を行います。

アクション1: 従業員同士と一緒にアクションを行うグループをつくり、SDGsの目標1、2、3、13についてグループ全員が理解する

アクション2: SDGsの目標1、2、3、13に関連するアクションを決め、エントリー写真を撮影する

アクション3: グループで決めたアクションを実施し、その様子を写真で報告する

2. ニコンボランティアマッチング

ニコングループで実施されるボランティア活動に参加した従業員数に対して一定比率の金額を上乗せし、寄付を行います。

3. ニコンようかんマッチング

ニコンようかんの売上金額に対して一定比率の金額を上乗せし、寄付を行います。

ニコングループはこれからも、従業員がSDGsを理解し、行動に移せるための取り組みや環境づくりを推進していきます。そして、従業員のSDGsへのアクションが活性化されるとともに、世界的な社会課題や社会からの要望を理解し、その気づき事業活動に活かされていくことを期待しています。



通勤時にシェア自転車を利用してCO₂排出削減アクションを行ったグループ



難民のためにチャリティランに参加したグループ



*レッドカップキャンペーン
国連WFPが「学校給食プログラム」への支援の輪を広げるために実施しているキャンペーン。国連WFPへの寄付により、途上国の子ども達に学校給食が提供される。

環境

ニコングループでは、環境問題を世界共通の喫緊の課題と認識し、NPO/NGOなどが取り組む環境保全活動の支援や、次世代への環境啓発活動などに取り組んでいます。

▶「環境」分野の社会貢献活動(P68)

主な取り組み

- 生物多様性復元を目的とした「赤谷プロジェクト」への支援
- タイにおける子どもの環境意識啓発「子供の森」計画への支援
- 環境啓発ツールによる次世代教育支援



赤谷プロジェクトが生物多様性復元に取り組む「赤谷の森」(群馬県)

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 企業市民活動

教育

ニコングループでは、未来を担う次世代の教育や学術・研究の支援に積極的に取り組んでいます。

■ タイにおける奨学生制度

ニコングループは、デジタルカメラの主力生産拠点のNikon(Thailand)Co., Ltd.のあるタイで、2007年より、「ニコン・シャンティ奨学金制度」を運営しています。この制度により、ニコングループは、日本のNGOである公益社団法人シャンティ国際ボランティア会と、現地のシーカー・アジア財団と協働し、経済的に厳しい家庭の中・高校生と大学生の就学を支援するため奨学金を支給しています。

2018年3月期は、中・高校生150名、大学生25名へ奨学金を支給し、これまでの11年間で奨学金を支給した人数はのべ1,893名となりました。

また、ニコングループは、写真を通じて勉強や生活を励ましたいという思いから、2013年より継続して、毎年新たに奨学生となった子どもたちへ、家族や友だちなど大切な人と撮影した写真を額装して寄贈しています。



バンコクでの授与式(2017年6月)

■ ラオスにおける奨学生制度

ニコングループは、2013年にデジタルカメラの生産拠点としてNikon Lao Co., Ltd.(ラオス)を設立しました。これを機にニコングループは、2014年5月、ラオスにおいて「ニコン・民際センター奨学生制度」と「ニコン・JICA奨学生制度」を設立しました。

「ニコン・民際センター奨学生制度」では、公益財団法人民際センターの協力のもと、Nikon Lao Co., Ltd.のあるサバナケット県において、経済的に厳しい家庭の中学生の就学を支援しています。

「ニコン・JICA奨学生制度」では、独立行政法人国際協力機構(JICA)と連携して国立サバナケット大学の学生への奨学金を支給し、ラオスの将来を支える人材の育成に協力しています。

制度設立から4年目となる2018年3月期は、大学生40名に奨学金を、中学生100名に学用品(制服、教材、かばんなど)を支給しました。

また、ニコングループは、民際センターの協力のもと、サバナケット県のすべての中学校へ教育支援ツール(図書、教材、スポーツ用具)を届けることをめざしています。2018年3月期までに、76校へ教育支援ツールを届けました。

これからもニコングループは、事業を通じてラオスの地域経済の発展に貢献するとともに、現地の子どもたちへの教育支援を継続していきます。



奨学生在籍校へ教育支援ツールを寄贈(2017年10月)

> 企業市民活動

芸術・科学

ニコングループは、豊かな社会の実現をめざし、芸術・科学を支える活動に取り組んでいます。

■ニコンフォトコンテスト

「ニコンフォトコンテスト」は、ニコンが主催し、1969年より隔年で開催している国際写真コンテストです。同コンテストは、映像という世界言語を通して大切な物語を伝え、人々の考え方に影響を与えるフォトグラファーを支え合う向上心あふれるコミュニティを育むことをビジョンに掲げています。これまでの累計応募者総数は約41万名、応募作品総数は162万点を超えています。

2016-2017のコンテストは“Celebration”と“Future”をテーマに開催。過去最多となる170の国と地域から76,000点以上の応募があり、ニコン創立100周年記念グランプリに「Greeting to the Sun」、グランプリに「休」、応募者が選ぶグランプリに「Disappearing fishing method by Moken」が選ばれました。



ニコン創立100周年記念グランプリ
「Greeting to the Sun」



グランプリ「休」



応募者が選ぶグランプリ
「Disappearing fishing method by Moken」

健康

ニコングループは、地域社会やコミュニティにおける健康の向上に貢献するため、さまざまな支援に取り組んでいます。

■Project F.L.A.S.H.

Nikon Inc.、Nikon Instruments Inc.、Nikon Americas Inc.の3社（アメリカ）は、病気と闘う子どもたちとその家族を支える活動「Project F.L.A.S.H.」に、2012年3月期より継続して取り組んでいます。本活動は、同3社の地元であるニューヨーク州ロングアイランドのRonald McDonald House、Sunrise Day Campとの提携により実施しています。

Sunrise Day Campとの活動は、地元のキャンプグラウンドで行われている小児がん患者支援のための取り組みです。Project F.L.A.S.H.では、チャリティーウォークイベントや、子どもたちが快適なキャンプを送れるよう清掃などのボランティア活動を行っています。

Ronald McDonald Houseは、病気の子もたちが入院する病院の近くで家族が滞る施設を運営しています。Project F.L.A.S.H.では、家族写真の撮影と提供や、夕食づくりのボランティア活動を行っています。

2018年3月期には、94名の従業員がProject F.L.A.S.H.の活動に参加しました。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

> 企業市民活動



夕食づくりのボランティア活動の様子

■ 国連WFP協会への支援

ニコングループは、十分な栄養のある食事を届けることで、飢餓や貧困に苦しむ世界の子どもたちの健康を支えたいという思いから、国連WFP協会の活動を支援しています。

支援の一環として、国内ニコングループは、2013年より同協会主催イベント「WFPウォーク・ザ・ワールド」に参加しています。参加費の一部は「学校給食プログラム」に寄付されます。2018年5月のイベントでは、国内ニコングループから230名の従業員やその家族が参加しました。

また、2017年9月からは「Nikon Redcup Campaign Matching Program」を開始しました。（プログラムの詳細は、「Column」をご覧ください）

ニコングループは従業員とともに国連WFP協会への支援を通じて、地域社会やコミュニティの健康を支える活動を支援していきます。

WFPウォーク・ザ・ワールドへの従業員参加数推移 (単位:名)

開催	参加人数
2015年	59
2016年	87
2017年	125
2018年	230

チャリティーウォーク出発前の集合写真
(2018年5月)

> 企業市民活動

災害復興支援

ニコングループは、企業市民として、大規模自然災害への緊急支援を行うとともに、東日本大震災復興支援活動を継続しています。

2018年3月期は、緊急支援としてハリケーン「ハービー」によるテキサス州洪水、メキシコ中部地震、ハリケーン「イルマ」による被害の被災地へ義援金を拠出しました。

■ 中学生フォトブックプロジェクト

「中学生フォトブックプロジェクト」は、ニコンが被災地域の中学校に写真による体験の場を提供する活動です。生徒たち一人ひとりが、写真で思いを伝える創作活動を通じて、友だち、家族、地域の方々と思いを共有し、自分自身の力を発揮するきっかけとなることを願って実施しています。

2018年3月期は、岩手・宮城・福島の25校と1教育委員会の中学生1,291名が参加しました。

参加者(中学生)の取り組み

1年間にわたり、先生方の協力のもと主体的にフォトブックを制作

ニコンの活動内容

- ・プロジェクト参加校にコンパクトデジタルカメラを寄贈
- ・社員によるカメラの使い方教室、プロカメラマンによる写真教室を実施
- ・デジタル一眼レフカメラの貸し出し
- ・作品展の開催を支援
- ・フォトブックを印刷し、参加した生徒全員へ寄贈



プロカメラマンによる写真教室に参加する中学生(2017年9月)

ニコン中学生フォトブックプロジェクト作品展

「100の思い」

2018年3月7～18日開催の塩竈フォトフェスティバル2018において、中学生フォトブックプロジェクト作品展「100の思い」を開催しました。

当作品展では、フォトブックプロジェクト参加校の生徒たちが、「自分にとって大切なヒト・モノ・コト」をテーマに撮影した作品をふれあいエスプ塩竈(宮城県塩竈市)に展示しました。また、写真家 平間至氏を講師に迎えて、塩竈市立玉川中学校の生徒20名を対象とした2日間のワークショップも開催しました。

■ 海岸林再生プロジェクトへの参画

ニコンは、宮城県名取市での「海岸林再生プロジェクト」を2012年より支援しています。このプロジェクトは、公益財団法人オイスカと名取市海岸林再生の会が、津波によって失われたクロマツの海岸林の再生へ向けて10年計画で取り組んでいる活動です。ニコンは、毎年の寄付のほか、プロジェクトのボランティア活動への従業員参加を通じてこの取り組みを支援しています。

2018年3月期は、ボランティア活動にのべ14名の従

業員が参加しました。



2013年に植樹し、大きく育っているクロマツ

■ 「とうほく復興応援マルシェ」の開催

ニコンでは、従業員が現地に赴かなくとも取り組める活動として「とうほく復興応援マルシェ」を2015年3月期より毎年開催しています。2018年3月期も、ニコン本社に入るビルの共用スペースを会場として、同ビルに入る4社と共同で開催しました。岩手県・宮城県・福島県のアンテナショップが出店し、多くの従業員が会場に訪れ東北の物産を購入しました。



販売会場の様子(2018年2月)

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

データ集 環境問題への対応

ニコングループの主な環境負荷

INPUT		2017年3月期			2018年3月期			単位
		ニコン	国内グループ会社 (Ⅰ、Ⅱ)	海外グループ会社 (Ⅲ)	ニコン	国内グループ会社 (Ⅰ、Ⅱ)	海外グループ会社 (Ⅲ)	
エネルギーなど★	電力	161,228	87,621	113,164	156,295	94,807	107,077	MWh
	都市ガス	5,128	1,045	—	4,037	1,003	0	千Nm ³
	液化石油ガス	493	2,023	178	464	2,174	208	トン
	液化天然ガス	—	—	—	0	0	12	トン
	その他の燃料※ ¹	8	870	15	8	804	15	kL
	温水/冷水	8,165	0	—	7,944	0	0	千MJ
水★	水	1,846	900	1,075	1,774	1,184	978	千m ³
PRTR指定物質※ ²	取扱量	21	45	—	—	72	—	トン

OUTPUT		2017年3月期			2018年3月期			単位
		ニコン	国内グループ会社 (Ⅰ、Ⅱ)	海外グループ会社 (Ⅲ)	ニコン	国内グループ会社 (Ⅰ、Ⅱ)	海外グループ会社 (Ⅲ)	
CO ₂ 排出★	電力	80,614	45,283	65,103	75,960	45,286	60,013	トン- CO ₂
	都市ガス	11,509	2,346	—	9,060	2,251	0	トン- CO ₂
	液化石油ガス	1,479	6,066	535	1,390	6,520	624	トン- CO ₂
	液化天然ガス	—	—	—	0	0	31	トン- CO ₂
	その他の燃料	22	2,332	41	21	2,157	39	トン- CO ₂
	温水/冷水	465	0	—	453	0	0	トン- CO ₂
水★	水	1,456	728	847	1,375	1,051	725	千m ³
PRTR指定物質※ ²	大気への排出	18	29	—	—	53	—	トン
廃棄物など	排出量★	3,271	3,095	2,627	2,639	3,720	2,515	トン
	最終(埋立)処分量	2	2	—	2	1	—	トン

※¹ 原油換算値。※² 国内グループ会社は、国内グループ生産会社の値。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

Scope・カテゴリ別CO₂排出量(単位:トン-CO₂)

Scope・カテゴリ	バウンダリ		CO ₂ 排出量		
			2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
Scope1★	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社	エネルギー起源	24,210	24,346	22,092
	ニコン 国内グループ会社	非エネルギー起源	—	—	6,894
Scope2★	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社	マーケット基準	191,865	191,465	181,712
		ロケーション基準	—	—	189,030
Scope3 (以下、各カテゴリ)					
1.購入した製品・サービス	映像事業、精機事業		806,989	1,329,197	979,346
2.資本財	ニコングループ全体		100,276	92,055	97,598
3.Scope1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	ニコン 国内グループ会社 海外グループ生産会社		17,344	17,468	16,964
4.輸送、配送(上流)	ニコングループ全体		93,220	82,003	50,065
5.事業から出る廃棄物	ニコン(本社除く) 国内グループ会社 海外グループ生産会社		3,182	2,905	2,267
6.出張	ニコン		6,115	6,067	6,208
7.雇用者の通勤	ニコン		5,171	3,206	2,354
8.リース資産(上流)(Scope2に含む)	Scope2に含んで算出		—	—	—
9.輸送、配送(下流)	除外(少量のため)		—	—	—
10.販売した製品の加工(除外)	除外(少量のため)		—	—	—
11.販売した製品の使用★	映像事業、精機事業		110,761	302,484	228,378
12.販売した製品の廃棄	映像事業、精機事業		6,797	5,129	4,223
13.リース資産(下流)(除外)	除外(少量のため)		—	—	—
14.フランチャイズ(対象外)	対象外		—	—	—
15.投資(対象外)	対象外		—	—	—

※Scope 2

マーケット基準でのCO₂排出量の算出には、P.118「エネルギー起源CO₂排出量推移」の注記に記載のCO₂換算係数を使用しています。これに対し、ロケーション基準でのCO₂排出量の算出では、国内使用電力のCO₂換算係数のみを、国内電力会社平均値(温対法・平成30年提出用「電気事業者別排出係数一覧」の代替値)に変えており、それ以外はマーケット基準と同じCO₂換算係数を使用しています。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

ニコングループのCO₂排出量

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期★	単位
国内ニコングループ	161	159	155	150	143	千トン-CO ₂
海外グループ生産会社	74	77	72	66	61	千トン-CO ₂
売上高原単位	0.24	0.27	0.27	0.29	0.28	トン-CO ₂ /百万円

※ CO₂排出係数は、以下の値を使用。電力：国内：温対法「電気事業者別排出係数一覧」の電気事業者別CO₂実排出係数

海外：国際エネルギー機関(IEA)の国別係数。ただし、2017年および2018年3月期はIEAの2015年度の係数を使用し、ラオスはタイの係数を使用

都市ガス：省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有値に、温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の「別表2」の値と44/12を乗じた値

熱およびその他燃料：温対法「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」の値

ニコングループのエネルギー使用量

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期★	単位
国内ニコングループ	2,948	2,892	2,940	2,876	2,851	TJ
海外グループ生産会社	1,194	1,273	1,241	1,138	1,079	TJ
売上高原単位	4.22	4.86	4.97	5.36	5.48	GJ/百万円

※ 熱量換算係数は、下記の値を使用。

電力：省エネ法「定期報告書記入要領」の値

都市ガス：省エネ法「定期報告書記入要領」のガス会社固有値

熱およびその他燃料：省エネ法「定期報告書記入要領」の値

国内ニコングループの自然エネルギー使用によるCO₂削減効果

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	単位
太陽光発電	77.8	70.3	76.7	72.8	73.0	トン-CO ₂
グリーン電力証書	24.4	27.3	22.6	18.7	0.0	トン-CO ₂
グリーン熱証書	0.0	0.0	0.0	0.0	124.1	トン-CO ₂

※ 太陽光発電設備のCO₂削減効果の算出には、太陽光発電協会の表示ガイドラインの値を使用。国内電力会社平均値(温対法「電気事業者別排出係数一覧」の代替値)より、太陽電池パネル製造時CO₂排出係数(太陽電池の種類により値が異なる)を減じた値になります。※ グリーン電力証書およびグリーン熱証書のCO₂換算係数は、「グリーンエネルギー CO₂削減相当量認証制度運営規則」を参照しています。日本国内、国際間、海外領域の物流によるCO₂排出量

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	単位
物流CO ₂ 排出量	142	102	91	82	50	千トン-CO ₂
トンキロ当たりCO ₂	0.59	0.56	0.53	0.50	0.35	kg

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

中古露光装置(IC用)の販売台数

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	単位
販売台数	8	13	21	10	13	台
全販売台数に対する割合	20.0	32.5	60.0	29.4	43.3	%
累計	314	327	348	358	371	台

ニコンおよび国内グループ会社廃棄物など(廃棄物+有価物)の排出量

(単位:トン)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期★
廃棄物	3,796	4,724	5,145	4,992	5,149
有価物	1,696	1,522	1,520	1,374	1,210
合計	5,492	6,246	6,665	6,366	6,360

※ 数値には特別処分量を含む。
 ※ '17/3からバウンダリを拡大。

ニコングループ水資源投入量

(単位:千m³)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期★
国内ニコングループ	2,819	2,488	2,769	2,746	2,958
海外グループ生産会社	—	1,213	1,098	1,075	978
合計	—	3,700	3,867	3,820	3,936

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

ニコングループにおける環境パートナー認定

(単位:社[累計])

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
環境パートナー認定	172	258	347	407	450

環境管理システム監査員

(単位:名)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
国内	100	91	116	111	107
海外	14	19	22	19	11
合計	114	110	138	130	118

ニコンおよび国内グループ生産会社のPRTR調査結果

(単位:トン)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
排出量	大気	70	63	56	64	47	35
	公共用水	0	0	0	0	0	0
	事業所内埋立	0	0	0	0	0	0
	土壌	0	0	0	0	0	0
移動量	下水道	0	0	0	0	0	0
	廃棄物	21	19	20	10	18	19

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

データ集 CSRの基盤強化

CSRに関する調達パートナー調査

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	単位
説明会への参加	897	690	671*	社
CSR調査実施	207	214	209	社
回答率	100	100	100	%
CSR監査実施	3	3	3	社
改善計画書要求	13	13	13	社

* 調達パートナー向けeラーニングの受講を含む。

紛争鉱物原産国調査(2018年5月末現在)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	単位
調査対象	348	1,015	1,027	740	771	社
回答率	90.5	99.9	100	99	85.7	%
RMI登録製錬所	58	129	227	257	252	
RMI特定製錬所	132	92	89	103	139	

* Conflict Free Sourcing Initiative (CFSI)は、Responsible Minerals Initiative(RMI)に名称が変更になりました。

従業員構成

(単位:名)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
合計	23,859	25,415	25,729	25,031	21,029
ニコン	5,684	5,672	5,564	5,090	4,444
日本(ニコンを含む)	10,168	10,035	9,870	9,835	8,725
欧州	1,695	1,626	2,011	2,040	2,017
米州	1,273	1,198	1,103	1,010	989
アジア・オセアニア	10,723	12,556	12,745	12,146	9,298

* ニコングループ(連結)の正社員、嘱託およびグループ会社役員。地域別人数について、出向者は出向先の人数に含む。ただし、Nikon Metrology NVおよびその傘下のグループ会社社員は欧州地域の人数に含まれる。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

新規雇用者数

(単位:名)

		2018年3月期	合計
ニコン	男性	95	124
	女性	29	
国内グループ会社	男性	65	86
	女性	21	
欧州グループ会社	男性	172	265
	女性	93	
米州グループ会社	男性	50	91
	女性	41	
アジア・オセアニア グループ会社	男性	124	621
	女性	497	

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。

※ アジア・オセアニアグループ会社はNikon Imaging (China) Co., Ltd.を除く。

平均年齢

(単位:歳)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
男性	ニコン	44.7	44.3	45.5	45.9	45.2
	国内グループ会社	42.4	42.9	43.4	42.4	43.8
	欧州グループ会社					44.4
	米州グループ会社	37.2	37.4	38.8	39.0	47.5
	アジア・オセアニア グループ会社					36.2
女性	ニコン	39.3	39.0	40.2	40.7	40.4
	国内グループ会社	43.2	44.0	44.2	44.3	44.5
	欧州グループ会社					41.8
	米州グループ会社	32.6	32.0	32.6	33.9	46.0
	アジア・オセアニア グループ会社					34.3

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数を含む。

平均勤続年数

(単位:年)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
男性	ニコン	20.1	20.3	20.5	20.8	19.7
	国内グループ会社	15.5	15.9	16.4	16.0	16.4
	欧州グループ会社					9.2
	米州グループ会社	8.4	8.9	9.1	9.5	13.6
	アジア・オセアニア グループ会社					10.4
女性	ニコン	14.8	15.1	15.5	15.9	14.9
	国内グループ会社	16.9	17.3	18.1	17.2	17.7
	欧州グループ会社					7.8
	米州グループ会社	7.1	6.9	7.7	8.7	11.5
	アジア・オセアニア グループ会社					10.3

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数を含む。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

離職者数

(単位:名)

		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
		定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外
男性	ニコン	28	102	37	142	41	205	32	908	3	147
	国内グループ会社	38	61	47	93	66	107	31	269	4	93
	欧州グループ会社	11	221	26	304	14	320	39	465	5	165
	米州グループ会社									3	68
	アジア・オセアニア グループ会社									8	184
女性	ニコン	2	9	3	18	1	20	1	82	0	24
	国内グループ会社	8	20	10	25	8	34	4	90	0	13
	欧州グループ会社	13	131	14	192	13	220	5	261	5	98
	米州グループ会社									2	33
	アジア・オセアニア グループ会社									7	703

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。

※ 2014年3月期から2017年3月期は、Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Lao Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co.,Ltd.、Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.を除く。2018年3月期はNikon Imaging (China) Co.のみ除く。

※ 2017年3月期には、希望退職に応じて退職した1,087名を含む。

女性従業員比率

(単位:%)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ニコン	10.0	10.3	10.6	11.0	11.5
国内グループ会社	16.6	16.5	15.9	16.8	15.5
欧州グループ会社	62.6	66.8	66.6	65.5	24.2
米州グループ会社					29.2
アジア・オセアニア グループ会社					72.5

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向は、出向元の人数に含む。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

女性管理職比率

(単位:%)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ニコン	3.6	4.1	4.7	5.7	5.8
国内グループ会社	2.1	2.2	2.4	3.7	2.5
欧州グループ会社					21.6
米州グループ会社	25.2	25.0	28.0	26.5	31.4
アジア・オセアニア グループ会社					29.8

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数を含む。

※ 管理職は役職に就いていない者も含む。

ニコングループの全従業員および全管理職に占める女性の割合

(単位:%)

	2018年3月期
女性従業員	40.5
女性管理職	13.1

※ ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数を含む。

※ 管理職は役職についていない者も含む。

グループ認定における障がい者雇用率

(単位:%)

2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
2.16	2.32	2.29	2.27	2.37

※ 障がい者雇用率は毎年6月1日時点のもの。

育児休暇取得実績

(単位:名)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ニコン	男性	3	9	6	7	11
	女性	22	21	27	35	24
国内グループ会社	男性	1	1	1	2	2
	女性	32	12	16	19	21

※ 正社員、嘱託。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

育児休暇後の復職率/定着率

(単位:%)

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	
		復職率	復職率	復職率	復職率	定着率
ニコン	男性	100	100	90	100	100
	女性				98	86
国内グループ会社	男性	93	100	100	100	100
	女性				99	83

※ 正社員、嘱託。

※ 2018年3月期の定着率とは、2017年3月期に育児休暇から復職した者のうち、復職後12カ月以上在籍した人数の割合。

産前産後休暇取得実績

(単位:名)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ニコン	23	13	32	32	28
国内グループ会社	22	15	13	17	18

※ 正社員、嘱託。

介護休暇取得実績

(単位:名)

		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
ニコン	男性	2	2	0	3	2
	女性	0	1	1	2	1
国内グループ会社	男性	0	0	2	0	2
	女性	2	1	0	0	1

※ 正社員、嘱託。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

休業災害度数率

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
全産業(暦年)	1.58	1.66	1.61	1.63	1.66
製造業(暦年)	0.94	1.06	1.06	1.15	1.02
ニコン	0.48	0.09	0.09	0.17	0.40★
国内グループ会社	0.32	0.73	0.34	0.67	1.07★
欧州グループ会社	—	—	—	—	1.55
米州グループ会社	—	—	—	—	0.51
アジア・オセアニア グループ会社	—	—	—	—	0.41

※ 国内グループ会社は、非連結グループ会社を含む(2018年3月期は26社が対象)。

休業災害強度率

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
全産業	0.10	0.09	0.07	0.10	0.09
製造業	0.10	0.09	0.06	0.07	0.08
ニコン	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01★
国内グループ会社	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01★
欧州グループ会社	—	—	—	—	0.06
米州グループ会社	—	—	—	—	0.00
アジア・オセアニア グループ会社	—	—	—	—	0.01

※ 「0.00」は、小数点第3位において四捨五入しても小数点第2位に満たないもの。

※ 国内グループ会社は、非連結グループ会社を含む(2018年3月期は26社が対象)。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

休業災害(1日以上)および死亡者数(2018年3月期)

	休業災害(名)	損失日数(日)	死亡(名)
ニコン	4	84	0
国内グループ会社	14	106	0
欧州グループ会社	6	213	0
米州グループ会社	1	7	0
アジア・オセアニア グループ会社	8	104	0

※ 損失日数: 歴日の休業日数に300/365を乗じた日数(小数点以下四捨五入)。

国内ニコングループの業務災害の傷害の種類
(2018年3月期)

(単位:件)

傷害の種類	件数
腰痛など	9
骨折	5
捻挫(ねんざ)	4
切創	4

ニコンの従業員研修実績(入社後、2・3年次研修)

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	単位
2年次 研修	対象者数	110	63	75	名
	参加者数	109	63	75	名
	参加率	99.1	100	100	%
3年次 研修	対象者数	165	107	62	名
	参加者数	146	104	58	名
	参加率	88.5	97.2	93.5	%

※ 参加率目標: 100% (各年、各研修)

国内ニコングループ従業員の会社への満足度意識(グループ意識調査の結果)

(単位:%)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
満足度	75.1	80.1	80.0	74.6
回答率	93.0	91.4	90.3	92.9

※ 上記数値は次の設問への回答数値をもとに作成した:「会社の方針や目標が明確に伝わっていると感じますか。」

取締役・執行役員の概況(2018年3月末現在)

		取締役		執行役員*	単位
		うち監査等委員			
人数	社内	7	2	20	名
	社外	4	3	—	
女性比率		0	0	0	%
外国人比率		0	0	0	%
取締役会 出席率	社内	100	—	—	%
	社外	95	—	—	
任期		1年以内	2年以内	1年以内	—

※取締役兼務執行役員5名を含む。

グループ会社における取締役・執行役員および監査役の女性、外国人の人数
(2018年3月末現在)

(単位:名)

区分	女性	外国人
取締役・執行役員 および監査役	4	30

※取締役、執行役員、監査役の現地相当職をそれぞれ内数としてカウント。なお、兼務している場合は1とカウント。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

報酬総額

(単位:百万円、名)

区 分	月 額 報 酬(年額)		株 式 報 酬 型 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン		賞 与		合 計	
	支給人数	支 給 額	支給人数	支 給 額	支給人数	支 給 額	支給人数	支 給 額
監査等委員以外の取締役 (うち社外取締役)	11 (1)	247 (11)	9 (-)	94 (-)	5 (-)	132 (-)	11 (1)	473 (11)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	6 (3)	83 (32)	-	-	-	-	6 (3)	83 (32)
合 計	17	330	9	94	5	132	17	556

※ 上記の監査等委員以外の取締役の支給人数には、2017年6月29日開催の第153期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員以外の取締役5名(うち社外取締役0名)を含んでいます。

※ 上記の監査等委員である取締役の支給人数には、2017年6月29日開催の第153期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名(うち社外取締役0名)を含んでいます。

※ 上記の株式報酬型ストックオプションの支給額は、監査等委員以外の取締役(非業務執行取締役を除く)に付与した新株予約権に関する報酬等の額の当事業年度の費用計上額です。

役員ごとの報酬額

(単位:百万円)

氏名	区分	連結報酬等の総額	連結報酬等の種類別の額		
			月額報酬(年額)	株式報酬型 ストックオプション	賞与
牛田一雄	取締役	137	66	27	44
岡 昌志	取締役	121	55	23	42

※ 報酬等の総額が1億円以上である者のみ記載しています。

倫理ホットライン(報告相談制度)相談実績

(単位:件)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
国内	42 (25)	26 (22)	21 (18)
海外	6 (5)	12 (6)	10 (5)

※ ()内は、そのうち人権・ハラスメント・労働に関する相談の件数。

ニコンの知的財産に関するデータ

(単位:件)

項目	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
日本特許出願公開件数	1,832	1,289	1,086	510	728
米国特許登録件数	400	348	250	219	224

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

データ集 社会貢献活動

ニコングループ社会貢献支出

		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	単位
支出		682,145	803,874	707,435	千円
形態別内訳	寄付	30.2	32.3	28.9	%
	災害義援金	1.2	2.2	1.6	%
	東日本復興支援 寄付	1.3	0.7	0.9	%
	活動費	57.4	57.2	66.3	%
	東日本復興支援 活動費	9.9	7.5	2.4	%
分野別内訳	福祉	4.1	8.8	12.1	%
	教育	25.9	23.7	17.6	%
	文化・芸術	51.8	52.1	61.4	%
	環境	3.6	3.0	2.4	%
	災害復興支援	12.4	10.5	4.8	%
	その他	2.2	1.9	1.7	%
地域別内訳	日本(国内関連)	76.8	74.4	67.0	%
	日本(海外関連)	12.5	12.7	19.9	%
	米州	3.5	2.0	4.1	%
	欧州	2.4	4.1	2.7	%
	中華圏	1.2	0.3	0.2	%
	アジア・オセアニア・その他	3.6	6.4	6.1	%

ニコングループ社会貢献活動への従業員参加人数(のべ)

(単位:名)

2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
2,627	4,477	3,302	3,591

ニコングループの社会貢献支出の種類別金額 (2018年3月期)

(単位:百万円)

	金額
現金寄付	224
有給での従業員ボランティア活動(金銭価値)	22
製品あるいはサービスの無償供与、プロジェクト活動費	401
管理費	60

> データ集 > 第三者保証 > GRIスタンダード対照表

第三者保証

ニコングループでは、情報の信頼性を高めるため、第三者による保証を受けています。

保証対象

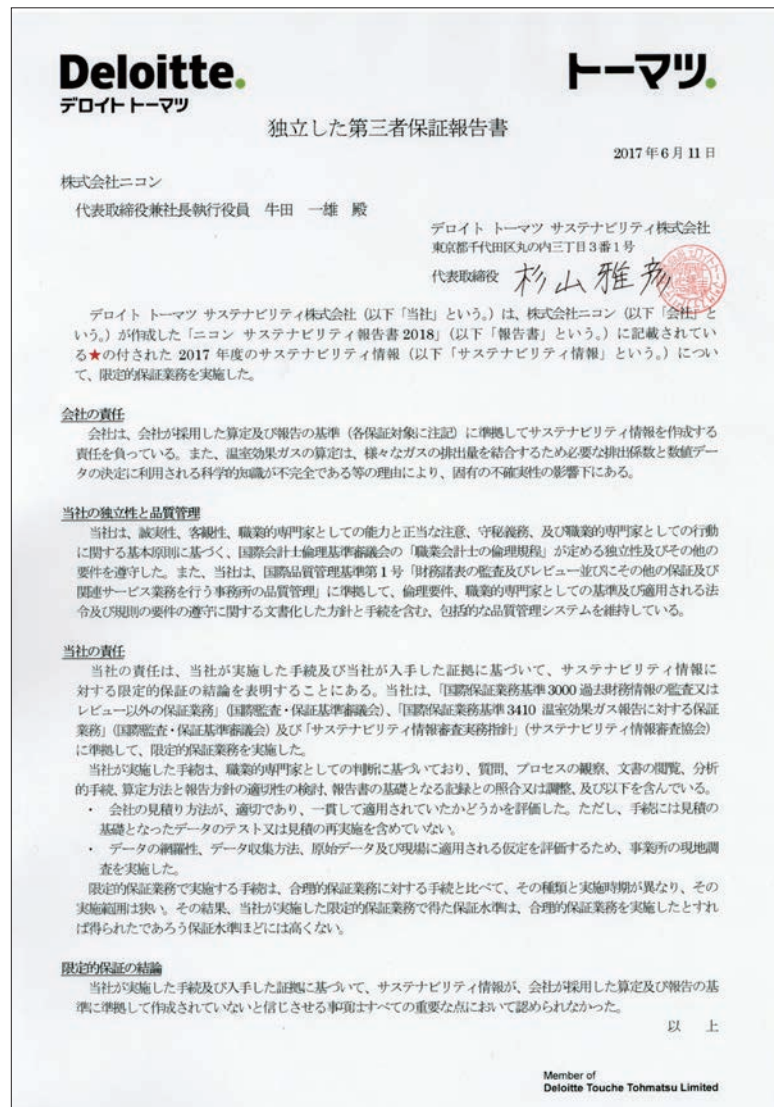
項目	保証対象
低炭素化の推進	Scope3 (カテゴリ11)CO ₂ 排出量
	ニコンおよび国内グループ生産会社温室効果ガス排出内訳
	ニコングループCO ₂ 排出量、売上高原単位
資源循環の推進	ニコングループエネルギー使用量、売上高原単位
	ニコンおよび国内グループ会社廃棄物など(廃棄物+有価物)の排出量とその内訳(種類別)
	海外グループ生産会社廃棄物排出量
多様な従業員の活躍推進と働き方効率化	ニコングループ水資源投入量とその内訳
	ニコングループ排水量とその内訳

※ 海外は、グループ生産会社。
 ※ 本報告書内では、保証対象の数値データに★を付けてあります。

対象となる実績

2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)実績

独立した第三者保証報告書



※ 国際保証業務基準 (ISAE)3000 および3410 国際会計士連盟 (IFAC) の国際監査・保証基準審議会 (IAASB) が作成した保証業務の基準。ISAE3000 は「事業体の過去財務情報の監査やレビュー以外の保証業務」を対象としており、環境情報や社会的側面の情報の保証業務はこれにあたる。ISAE3410 は特に「温室効果ガス」の保証業務をISAE3000 に則して行う方法を定めており、その準拠にあたってはISAE3000 の要求事項も順守する必要がある。

※ 固有の不確実性
 温室効果ガスの算定には固有の不確実性を伴うが、これは算定を行う事業体には不可避なものである。算定に使用する温暖化係数などが現在では科学的仮定に留まり、各種計測機器の誤差などの発生を避けられないためである。なお、この不確実性は算定値が不適切であることを意味するものではなく、ISAE3410 においても、利用している仮定などが合理的で、開示も十分な内容であれば保証が可能であるとされている。

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード対照表

当社の「サステナビリティ報告書2018」は、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」の「中核(Core)」に準拠しており、標準開示項目の情報を記載しています。

経済・環境・社会項目で黄色(■)になっている項目は、ニコングループのCSR重点課題に紐づくGRI項目です。

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由
GRI 102：一般開示事項 2016			
102-1	組織の名称	グループ概要	P5
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	事業内容 光利用技術などによる社会課題の解決	P5 P19
102-3	本社の所在地	グループ概要	P5
102-4	事業所の所在地	企業情報 > 会社情報 > グループ会社	https://www.nikon.co.jp/corporate/profile/group/
102-5	所有形態および法人格	グループ概要 有価証券報告書	P5 —
102-6	参入市場	グループ概要 有価証券報告書	P5 —
102-7	組織の規模	グループ概要	P5
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	—	多様な従業員の活躍 データ集 CSRの基盤強化 P82 P121
102-9	サプライチェーン	ニコンのサプライチェーンマネジメント	P71
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	有価証券報告書	— ニコンのサプライチェーン P71
102-11	予防原則または予防的アプローチ	ニコンのものづくり 環境推進体制 リスクマネジメント	P30 P42 P104
102-12	外部イニシアティブ	国連グローバル・コンパクトへの取り組み CSRにおける重点課題 ステークホルダーとの対話	P10 P11 P17
102-13	団体の会員資格	国連グローバル・コンパクトへの取り組み ステークホルダーとの対話	P10 P17
102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ	P3
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	トップメッセージ CSRにおける重点課題 リスクマネジメント	P3 P11 P104

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	企業理念/経営ビジョン/心掛け/行動規範 コンプライアンス	P6 P93		
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス	P93		
102-18	ガバナンス構造	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス	P8 P97		
102-19	権限移譲	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス	P8 P97		
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	イノベーションへの挑戦 製品・サービスの品質向上 環境問題への対応 サプライチェーンの強化 人権の尊重 多様な従業員の活用推進と働き方効率化 コンプライアンス体制の強化 実効あるガバナンス	P24 P30 P38 P70 P77 P80 P93 P97	CSR推進体制 体制	P8 P98
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	—		CSR推進体制 調達パートナーとのコミュニケーション	P8 P72
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス コーポレートガバナンス・ガイドライン 取締役および執行役員一覧	P97 https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/ https://www.nikon.co.jp/corporate/profile/management/		
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンスに関する報告書			
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス	P97		
102-25	利益相反	コーポレートガバナンス・ガイドライン	https://www.nikon.co.jp/ir/governance/organization/guideline/		
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス	P8 P97		
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス	P97	CSR推進体制	P8
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス	P97		
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント	P8 P97 P104		

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由		
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	コーポレートガバナンス リスクマネジメント	P97 P104		
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	*社内の取締役、監査等委員が参加するリスク管理委員会を年2回開催。			
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス 機関の役割	CSR推進体制	P8		
102-33	重大な懸念事項の伝達	リスクマネジメント	P104		
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—		*機密情報のため開示不可。	
102-35	報酬方針	役員報酬	P101		
102-36	報酬の決定プロセス	役員報酬	P101		
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	*定款の第4章 第26条で「取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議をもってこれを定める。」としている。			
102-38	年間報酬総額の比率	有価証券報告書	—		
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—		有価証券報告書	—
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーとの対話	P17		
102-41	団体交渉協定	労使関係	P79		
102-42	ステークホルダーの特定および選定	—			
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプ ローチ方法	有識者ダイアログ ステークホルダーとの対話 ※P13で紹介する「有識者ダイアログ」、P17で紹介する「ステークホルダー との主なコミュニケーション」は、報告書作成プロセスの一環として行ったエ ンゲージメントではない。	P13 P17		
102-44	提起された重要な項目および懸念	有識者ダイアログ	P13		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書	—		
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	*GRIスタンダードの開示事項に対し、社会からの要請と自社にとっての重要 性の両方の観点から担当部門とCSR部門が協議し、開示すべき項目を決定。		2018年版報告書について CSRにおける重点課題	P2 P11
102-47	マテリアルな項目のリスト	CSRにおける重点課題	P12		
102-48	情報の再記述	*バウンダリ拡大や定義変更等に伴い、過去の環境・人事のパフォーマンスデー タを一部変更。			
102-49	報告における変更	2018年度報告書について ニコングループ環境マネジメントと環境パフォーマンスデータのバウンダリ	P2 P44		
102-50	報告期間	2018年度報告書について	P2		
102-51	前回発行した報告書の日付	前回発行は、2017年8月	P2		

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由
102-52	報告サイクル	発行サイクルは、年1回	P2
102-53	報告書に関する質問の窓口	2018年度報告書について	P2
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	*この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成。	
102-55	内容索引	2018年度報告書について 本対照表	P2 P131
102-56	外部保証	第三者保証	P130

GRI 103：マネジメント手法 2016

103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	CSRにおける重点課題	P12
103-2	マネジメント手法とその要素	<p>全マテリアル項目についての目標・実績・自己評価： CSR重点課題に対する目標と実績</p> <p>■事業を通じた社会への貢献 光利用技術などによる社会課題の解決 コーポレート・ガバナンス</p> <p>イノベーションへの挑戦 オープン・イノベーションの推進 新事業の創出 効果的な研究開発</p> <p>製品・サービスの品質向上</p> <p>■環境問題への対応 ニコンの環境経営 環境推進体制</p> <p>■CSRの基盤強化 サプライチェーンの強化 ニコンのサプライチェーンマネジメント</p> <p>人権の尊重</p> <p>多様な従業員の活躍推進と働き方効率化</p> <p>コンプライアンス体制の強化 ※人権・ハラスメント・労働に関する苦情計23件は、全て報告期間内に対応しています。</p> <p>実効あるガバナンス コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント</p>	<p>P14</p> <p>P19 P102</p> <p>P24 P24 P27 P28</p> <p>P30</p> <p>P39 P42</p> <p>P70 P71</p> <p>P77</p> <p>P80</p> <p>P93</p> <p>P97 P97 P104</p>

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由	
103-3	マネジメント手法の評価	CSR重点課題に対する目標と実績 ステークホルダーとの対話	P14 P17	
GRI 201：経済パフォーマンス 2016				
201-1	創出、分配した直接的経済価値	グループ概要 有価証券報告書	P5 —	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	ニコンの環境経営	P38	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書	—	
201-4	政府から受けた資金援助	—		
GRI 202：地域経済での存在感 2016				
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—		
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—		
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016				
203-1	インフラ投資および支援サービス	企業市民活動 社会貢献活動(ウェブ)	P109 https://www.nikon.co.jp/sustainability/contribution/	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	企業市民活動 「環境」分野の社会貢献活動 データ集 社会貢献 社会貢献活動(ウェブ)	P109 P68 P129 https://www.nikon.co.jp/sustainability/contribution/	
GRI 204：調達慣行 2016				
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—		ニコンのサプライチェーンマネジメント P71
GRI 205：腐敗防止 2016				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	贈収賄防止への取り組み	P95	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	CSR重点課題に対する目標と実績 ステークホルダーとの対話	P14 P17	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	贈収賄防止への取り組み 該当なし	P95	

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由		
GRI 206：反競争的行為 2016					
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	競争法違反防止への取り組み 該当なし	P96		
GRI 301：原材料 2016					
301-1	使用原材料の重量または体積	—			
301-2	使用したリサイクル材料	—		資源循環型社会の実現	P57
301-3	再生利用された製品と梱包材	—		資源循環型社会の実現	P57
GRI 302：エネルギー 2016					
302-1	組織内のエネルギー消費量	ニコングループの主な環境負荷 低炭素社会の実現 データ集 環境問題への対応	P46 P51 P124		
302-2	組織外のエネルギー消費量	—		低炭素社会の実現	P51
302-3	エネルギー原単位	ニコンの環境経営 データ集 環境問題への対応	P38 P116		
302-4	エネルギー消費量の削減	ニコンの環境経営 データ集 環境問題への対応	P38 P116		
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	ニコンの環境経営 データ集 環境問題への対応	P38 P116	環境に配慮した製品開発	P48
GRI 303：水 2016					
303-1	水源別の取水量	水資源の保護 データ集 環境問題への対応 ※データ収集方法は、基本的に購入したものは請求書の値、それ以外は直接測定となりますが、一部推計を含みます。	P62 P116		
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—		水資源の保護	P62
303-3	リサイクル・リユースした水	水資源の保護	P62		
GRI 304：生物多様性 2016					
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—			
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	廃棄物等削減への取り組み 健康で安全な社会の実現	P60 P64	生物多様性に対する考え方	P47
304-3	生息地の保護・復元	「環境」分野の社会貢献活動	P68	生物多様性に対する考え方	P47
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—			

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由		
GRI 305 : 大気への排出 2016					
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量 (スコープ1)	低炭素化の推進 データ集 環境問題への対応	P51 P116	*生物由来の二酸化炭素 排出量はなし。	
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量 (スコープ2)	低炭素化の推進 データ集 環境問題への対応	P51 P116		
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量 (スコープ3)	低炭素化の推進 データ集 環境問題への対応	P51 P116		
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	低炭素化の推進 データ集 環境問題への対応	P51 P116		
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	低炭素化の推進 データ集 環境問題への対応	P51 P116		
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	オゾン層破壊物質の全廃	P65		
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、 およびその他の重大な大気排出物	事業所・生産会社別環境データ	https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/		
GRI 306 : 排水および廃棄物 2016					
306-1	排水の水質および排出先	資源循環型社会の実現 データ集 環境問題への対応	P62 P116		
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	資源循環型社会の実現 データ集 環境問題への対応	P57 P116	*健康で安全な社会の実現 廃棄物の詳細区分での情報 開示は、データ分類方法に ついて調査中。	P64
306-3	重大な漏出	該当なし 環境マネジメントシステム 大気・水質・土壌汚染防止	P42 P68		
306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし			
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—			
GRI 307 : 環境コンプライアンス 2016					
307-1	環境法規制の違反	該当なし 環境マネジメントシステム	P42		
GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016					
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—		グリーン調達の推進	P66
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境イン パクトと実施した措置	グリーン調達の推進	P66		

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由		
GRI 401：雇用 2016					
401-1	従業員の新規雇用と離職	多様な従業員の活躍	P82		
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	多様な働き方に対する支援	P88		
401-3	育児休暇	多様な働き方に対する支援 データ集 CSRの基盤強化	P88 P121		
GRI 402：労使関係 2016					
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—		労使関係	P79
GRI 403：労働安全衛生 2016					
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	労使関係	P79		
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	従業員の健康と安全 データ集 CSRの基盤強化	P91 P121	*従業員の数値の中に、正社員以外の数値を含む。	
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—			
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	*ニコンとニコン労働組合との「労働協約」の中で安全衛生について規程している。		労使関係	P79
GRI 404：研修と教育 2016					
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	公正な処遇と人材開発	P80		
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	公正な処遇と人材開発 多様な従業員の活躍	P80 P82		
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	*ニコンでは全従業員に対し年2回、目標評価面接を実施しており、性別による評価の差異はない。		公正な処遇と人材開発	P80
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016					
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	多様な従業員の活躍 コーポレートガバナンス データ集 CSRの基盤強化	P82 P97 P121		
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—			
GRI 406：非差別 2016					
406-1	差別事例と実施した救済措置	—			

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016			
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	人権尊重に向けた取り組み P77
GRI 408：児童労働 2016			
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	CSR調達の推進 人権尊重に向けた取り組み データ集 CSRの基盤強化	P73 P77 P121 *リスクのある事業所についての情報は入手困難:人権デューデリジェンス実施計画を立案予定。
GRI 409：強制労働 2016			
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	CSR調達の推進 人権尊重に向けた取り組み データ集 CSRの基盤強化	P73 P77 P121 *リスクのある事業所についての情報は入手困難:人権デューデリジェンス実施計画を立案予定。
GRI 410：保安慣行 2016			
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	該当なし	
GRI 411：先住民族の権利 2016			
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—	
GRI 412：人権アセスメント 2016			
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—	*人権尊重の向けた取り組み情報が入手困難:人権デューデリジェンス実施計画を立案予定。 P77
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権尊重に向けた取り組み	P77
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	
GRI 413：地域コミュニティ 2016			
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—	健康で安全な社会の実現 企業市民活動 P64 P109
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—	
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	サプライチェーンの強化 P70

目次/編集方針

トップメッセージ

グループ概要

ニコンのCSR

事業を通じた
社会への貢献環境問題
への対応

CSRの基盤強化

社会貢献活動

データ集ほか

>データ集 >第三者保証 >GRIスタンダード対照表

指標		掲載項目・該当ページ	参考情報・省略の理由	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	CSR調達の推進	P73	
GRI 415：公共政策 2016				
415-1	政治献金	0円		
GRI 416：顧客の安全衛生 2016				
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	製品・サービスの品質向上	P33	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	ニコンのものづくり	P33	
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	ニコンのものづくり	P34	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし ニコンのものづくり	P34	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし		
GRI 418：顧客プライバシー 2016				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし		情報資産リスクマネジメント P105
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016				
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし		



表紙の写真について

ニコン環境月間（6月）のイベントとして実施した2018年ニコングループ内環境フォトコンテストの優秀賞作品です。環境に関連するSDGsを表現している写真を募集しました。

作品タイトル: Raise the shellfish

関連するSDG: 目標14 海の豊かさを守ろう

撮影者: Kajitpong Phongkun [Nikon (Thailand) Co., Ltd.]

審査員講評:

SDGsは人と地球の繁栄を目指した目標です。この写真は、自然を生かした人間の知恵を感じる養殖業の風景を見事にとらえています。この養殖業が持続可能に営まれることを期待します。



株式会社 **ニコン**

108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
www.nikon.co.jp



コミュニケーション・オン・
プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持につい
て、この**コミュニケーション・オン・プログレス**
を通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。

発行: 2018年7月